統合報告書 2021

2020年4月～2021年3月

住友重機械工業株式会社

BUILDING ON A SOLID FOUNDATION

統合報告書2021の位置づけ

有価証券報告書

コーポレート・ガバナンス報告書

株主のみなさまへ

住友重機械技報

当社ウェブサイトのご紹介

財務情報（有価証券報告書や適時開示情報など）や非財務情報（環境やサステナビリティ関連データなど）をはじめとする詳細な情報や数値は、当社ウェブサイトをご覧ください。

株主・投資家の皆様へ
https://www.shi.co.jp/ir/

サステナビリティ
https://www.shi.co.jp/csr/

編集方針

住友重機械グループでは、1970年代より「アニュアルレポート」を発行しており、2017年度からはそれに代えて「統合報告書」を発行しています。本「統合報告書2021」では、財務数値だけではなく、住友重機械グループ独自の強みや中長期的な成長の源泉について、株主・投資家をはじめとする幅広いステークホルダーの皆様にご理解を深めていただくことを意図しています。
財務情報（有価証券報告書など）や非財務情報（サステナビリティ関連データなど）の詳細な情報や数値は、当社ウェブサイトをご覧ください。

＜対象範囲＞
住友重機械工業（株）および連結子会社142社（国内39社、海外103社）、持分法適用会社6社（国内1社、海外5社）を対象としています。
なお、対象が異なる場合は、その旨を記載しています。

＜対象期間＞
2020年度（2020年4月1日～2021年3月31日）を対象期間としています。海外子会社は2社を除いて2020年1月1日～2020年12月31日となります。なお、一部対象期間外の内容も含まれています。

参考ガイドライン

・IIRC「国際統合報告フレームワーク」
・WICI「インタンジブルズ報告フレームワーク ver.1.0」
・GRIスタンダード
・経済産業省「価値協創ガイダンス」

価値協創ガイダンス

将来予測に関する注意事項

本「統合報告書2021」に記載されている将来の業績に関する予測や見通しなどは、現在入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断したものです。従って実際の業績は、さまざまな要因の変化により、記載の予測・見通しとは異なる場合があります。

CONTENTS

About Us

ステークホルダーの皆様へ 02
住友の事業精神 02
住友重機械グループ経営理念 03
成長の軌跡 04
社長メッセージ 06

Our Value Creation

住友重機械グループの価値創造 12
各資本と強みの関係 14
強み① 一流の商品とサービス 16
知的資本 18
強み② 高いシェアと収益性を実現する経営力 20
強み③ 変革の風土 22

Our Business Activities

事業概況 24
■メカトロニクス 26
■インダストリアル マシナリー 28
■ロジスティックス & コンストラクション 32
■エネルギー & ライフライン 36

Our Management Base

住友重機械グループのサステナビリティ 40
気候変動リスクへの対応 44
E：環境 46
S：人材活用 52
若手社員座談会 55
G：コーポレート・ガバナンス 58
コンプライアンス 61
リスク管理 63
マネジメントメンバー 64
社外取締役座談会 67

Corporate Data

11年間の主要財務データ 72
主要非財務データ 74
住友重機械グループのグローバルネットワーク 78
会社概要 80

ステークホルダーの皆様へ

住友重機械グループは、1888（明治21）年、住友グループの祖業である別子銅山の工作方として創業以来、社会と産業の発展とともに歩んできました。住友グループ各社に共通の理念と位置づけられる「住友の事業精神」は、社会性が重要視される現在の環境との親和性も高く、当社グループにとっても経営の基本であり、この精神に則り企業使命を果たしていきます。

当社グループは「一流の商品とサービスの提供を通じて社会に貢献する」という企業理念のもと、時代の要求に応える多様な製品やサービスを提供してきました。今後も製品およびサービスのさらなる深化を図り、顧客の声に応え続けるとともに、持続可能な社会実現に向けて、イノベーションにより社会課題解決へのソリューションとなる製品およびサービスを提供していくことが、当社グループの持続的な発展と企業価値向上につながり、株主の皆様および従業員・地域社会の期待に応えることになると考えています。

「統合報告書2021」では、企業使命の実現に向けた私どもの想いや事業戦略、企業としての社会的責任への取り組みとともに、現在私たちが置かれている状況と今後の見通しをご説明しています。

本報告書が、皆様の当社グループへのご理解をさらに深めていただく一助となれば幸いです。

住友の事業精神

住友の事業精神　SUMITOMO'S BUSINESS PHILOSOPHY

営業の要旨

第一条
我が住友の営業は、信用を重んじ確実を旨とし、
以てその鞏固隆盛（きょうこりゅうせい）を期すべし

第二条
我が住友の営業は時勢の変遷理財の得失を計り
弛張興廃（しちょうこうはい）することあるべしと雖（いえど）も、苟（いやしく）も浮利（ふり）に趨（はし）り、
軽進すべからず

【解説】

1. 住友の事業は、信用を重んじ確実を旨として、その隆盛を期すること。
2. 時勢を見極め、経営資源を活かして積極的に事業展開すべきであるが、如何なる場合にも、浮利を求めて軽率に行動してはならない。

住友重機械グループ経営理念

経営理念　BUSINESS PRINCIPLES

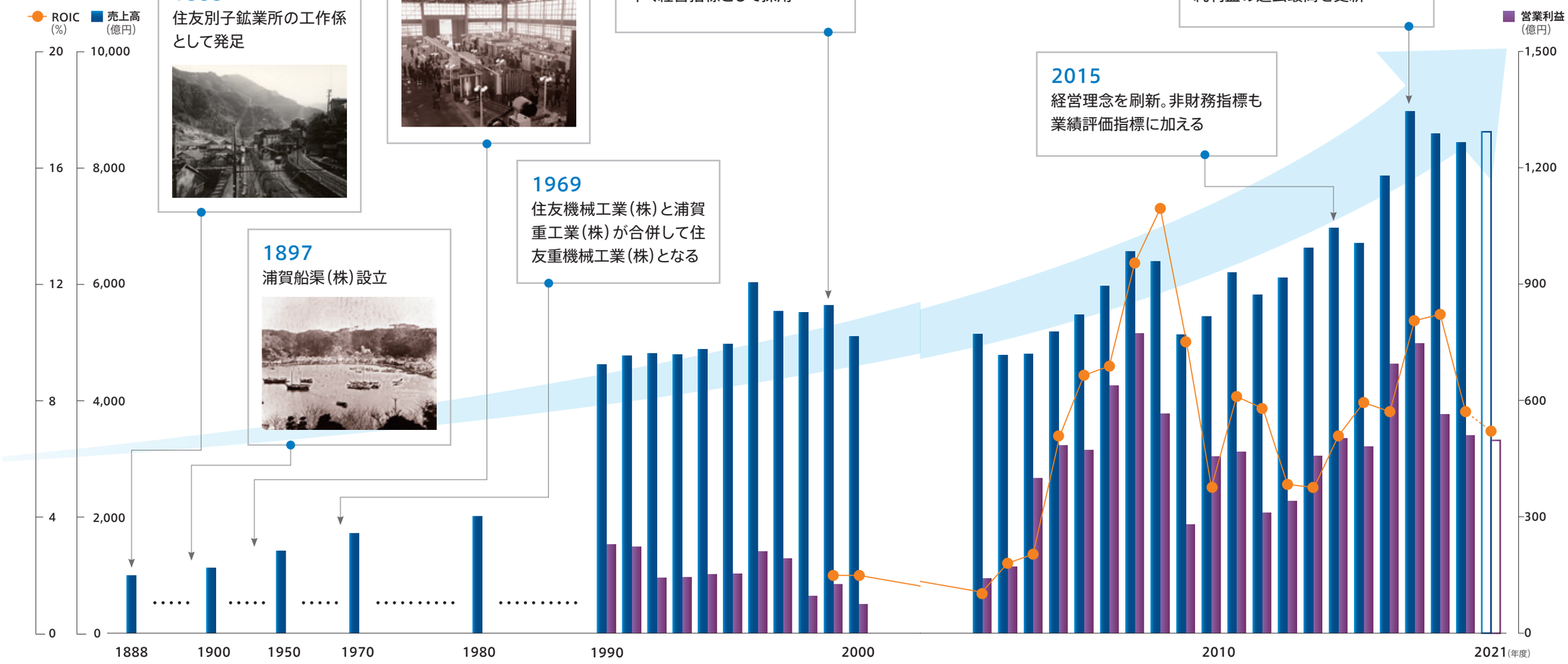
企業使命

一流の商品とサービスを世界に提供し続ける機械メーカーを目指します。
誠実を旨とし、あらゆるステークホルダーから高い評価と信頼を得て、社会に貢献します。

私たちの価値観

- **顧客第一**
  顧客価値を第一に考え優れた商品とサービスを提供します。
- **変化への挑戦**
  現状に甘んずることなく変化に挑戦し続けます。
- **技術重視**
  独自の技術を磨き社会の発展に貢献します。
- **人間尊重**
  互いを尊重し学び合い成長する組織風土を育みます。

成長の軌跡



1888
住友別子鉱業所の工作係として発足

1897
浦賀船渠(株)設立

1934
住友機械製作(株)設立

1969
住友機械工業(株)と浦賀重工業(株)が合併して住友重機械工業(株)となる

1999
ROIC(投下資本利益率)をいち早く経営指標として採用

2015
経営理念を刷新。非財務指標も業績評価指標に加える

2018
受注高、売上高、親会社株主帰属純利益の過去最高を更新

1888 別子鉱業所の工作係として発足
1897 浦賀船渠(株)設立
1934 住友機械製作(株)設立
1949 東京および大阪の両証券取引所へ株式上場
1961 名古屋製造所開設
1962 浦賀船渠(株)が、浦賀玉島デイゼル工業(株)と合併し、浦賀重工業(株)と改称
1966 SUMITOMO MACHINERY CORPORATION OF AMERICA 設立
1969 住友機械工業(株)と浦賀重工業(株)が合併して住友重機械工業(株)となる

1972 追浜造船所(現・横須賀製造所)開設
1973 東予工場(現・愛媛製造所西条工場)開設
1974 ドイツのCyclo社(現・Sumitomo(SHI) Cyclo Drive Germany GmbH)に資本参加
1980 住友重機械鋳鍛(株)(現・住友重機械ハイマテックス(株))設立
1982 日特金属工業(株)を合併し、精密事業本部(現・精密機器事業部)発足
1983 米国のEaton社と共同で住友イートンノバ(株)(現・住友重機械イオンテクノロジー(株))設立
1986 住友建機(株) 設立

1999 大阪製鎖造機(株)(現・住友重機械ギヤボックス(株))買収
住友重機械エンジニアリングサービス(株)(現・住友重機械搬送システム(株))設立
2000 住重ファインテック(株)(現・住友重機械ファインテック(株))設立
押出成形機メーカー、シービーシーテック(株)を買収し、エス・エイチ・アイ モダンマシナリー(株)(現・住友重機械モダン(株))としてスタート

2002 日立建機(株)と合弁で日立住友重機械建機クレーン(株)(現・住友重機械建機クレーン(株))を設立
2003 株式交換により、新日本造機(株)を完全子会社化
2006 (株)セイサ(現・住友重機械ギヤボックス(株))を完全子会社化
2008 ドイツのDemag Plasticsグループ(現・Sumitomo(SHI)Demag Plastics Machinery GmbH)を完全子会社化
2009 (株)SEN-SHI・アクセリスカンパニー(現・住友重機械イオンテクノロジー(株))を完全子会社化

2010 日本スピンドル製造(株)を完全子会社化
2011 ベルギーのHansen Industrial Transmissions社を完全子会社化
2015 住友重機械搬送システム(株)が三菱重工マシナリーテクノロジー(株)の産業用クレーン事業を譲受
2017 米国のPersimmon Technologies社を完全子会社化
日立住友重機械建機クレーン(株)(現・住友重機械建機クレーン(株))を連結子会社化
Amec Foster Wheeler社(現・Sumitomo SHI FW Energie B.V.)の循環流動層ボイラ事業を取得
2018 イタリアの産業用モータメーカーのLafertグループを完全子会社化
2019 Invertek Drives社を完全子会社化

中期経営計画2023

- 「企業価値と社会価値のバランス」「2030年からのバックキャスティングによる長期の方向づけ」「価値の最大化に向けた事業ポートフォリオの見直し」を目標に掲げる。
- 最終年度である2023年に売上高9,700億円、営業利益700億円、ROIC7.5%以上を目指す。

中期経営計画2019

- 海外事業やサービス活動の強化、投資の積極的な実施、M&A・提携を通じて、着実な成長と、高収益企業への転換を図った。
- 住友重機械グループのマテリアリティを特定し、CSRへの取り組みも重点的に展開。
- M&Aなど、成長のための積極的な投資により、財務目標は2年目の2018年度に達成。

中期経営計画2016

- SFW買収によるグローバル化の加速や、成長＆高収益事業を中心に積極的な投資を実施。
- 当初掲げた財務目標は、2年目の2015年度に売上・ROICで達成。

社長メッセージ

住友重機械グループは持続的成長と社会価値拡大に貢献する企業を目指し、変革にチャレンジします

2020年度の振り返り

2020年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、国内においては、緊急事態宣言の発出やその後の経済活動の停滞、海外でもパンデミックによるロックダウンやそれに伴う経済状況の低落がみられ、機械需要は全世界的に下降局面を迎えました。これに加え、米中貿易摩擦の深刻化による地政学上のリスクの継続や原油価格の変動と低迷など、不透明感も増すことになりました。

このような経営環境のもと、当社グループは、従業員の安全確保や社会的要請への最大限の協力など新型コロナウイルス感染症への対処を進め、罹患者発生時における生産維持などのBCP（事業継続計画）の実現や、受注減少局面での事業維持、工場操業の確保などに試行錯誤しながら取り組みましたが、2020年度の業績は受注高8,139億円、売上高8,491億円、営業利益513億円となり、前年度比減収減益となりました。

新型コロナウイルス感染症により市場動向が見通せず、2020年度からの開始を予定していた新たな中期経営計画については延期し、2020年度の業績予想も2020年5月の2019年度通期業績公表時には確定できませんでした。2020年8月に予想を公表し、その後2020年10月、2021年1月と予想を二度上方修正したように、幸いにして当初想定したほど感染症の悪影響はなかったと言えます。

特別損益の部では、船舶部門ほかでの減損損失を計上しました。親会社株主純利益は268億円となり、配当については、2021年1月時点の予想54円から11円上方修正し、1株当たり65円の配当としました。

	2019	2020	増減
受注高	8,262億円	8,139億円	△124
売上高	8,645億円	8,491億円	△154
営業利益	568億円	513億円	△55
営業利益率	6.6%	6.0%	△0.5pt
親会社株主純利益	328億円	268億円	△60
親会社株主純利益率	3.8%	3.1%	△0.6pt
ROIC	7.3%	6.1%	△1.2pt

代表取締役社長 CEO
下村 真司

2021年度の予想

受注高、売上高は前期比増加し、受注高8,800億円、売上高8,700億円を見込んでいます。

営業利益は前期比微減の500億円と予想しています。新型コロナウイルス感染症の影響が抑えられるなか、営業活動を活性化するなど、固定費の増加が見込まれるため、営業減益と予想しています。ただ、純利益は、前期に計上した減損損失がなくなるなど、特別損益の好転により、ほぼ変わらない水準での最終利益と予想し、配当は前期比増加の1株当たり70円を見込んでいます。

「中期経営計画2023」

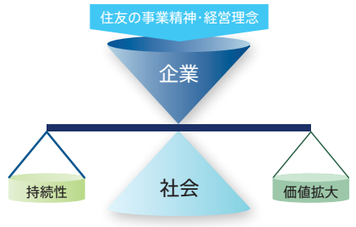
2021年4月より、住友重機械グループは新たな「中期経営計画2023」をスタートさせました。

計画の策定にあたっては、持続性と価値拡大のバランスをとるアプローチを図りました。新型コロナウイルス感染症は、現在も生活、社会活動および経済活動に大きな影響を与えています。このことが、脱炭素経済実現にみられるような社会の持続性を重視する流れを一層加速させています。これまでの当社グループの中期経営計画では企業価値向上に主眼を置いていましたが、「中期経営計画2023」は外部環境の変化を考慮し、企業と社会の持続性と価値向上のバランスを図ることとしました。

住友重機械グループの原点である住友の事業精神および自社の経営理念に基づき、企業としての持続性の追求と、社会の持続性を高める社会課題の解決を通じて、企業価値と社会価値の拡大両立を図っていきます。

特に、社会課題解決を通じて企業の持続可能性を高めることと、長期的視点に立ち、方向性を見極めることに注力していきます。

→ P67 社外取締役座談会



基本方針

「中期経営計画2023」の基本方針として、以下の5つを掲げました。

2030年：解決すべき社会課題、住友重機械グループのあるべき姿

住友重機械グループの実現（企業価値の拡大）
1 強靭な事業体の構築
2 企業価値向上のための変革
3 働きやすい会社への変革

⇔

社会への貢献（社会価値の拡大）
4 製品・サービスによるSDGsへの貢献
5 事業を通じた環境負荷の低減

企業価値と社会価値のバランスを図る

「中期経営計画2023」策定のポイント

①「企業価値と社会価値のバランス」を目指す

②「バックキャスティング」により長期の方向付けをする

③価値の最大化に向け「事業ポートフォリオ」を見直す

計画の位置づけ

今回の中期経営計画は、社会課題解決を通じて企業価値を拡大していくことを目指していることから長期的思考が必要であり、10年先の2030年「あるべき姿」を実現することとしました。そのため今計画は、長期的目標へのスタートであり変革への基礎固めとします。次期中期経営計画以降でより明確な形を示し、2030年での「あるべき姿」の実現を目指します。

資本方針・財務目標・投資計画

今計画でも、あらゆるステークホルダーの期待に応え、企業価値を持続的に高めるため、ROIC経営を継続します。今一度基本に立ち返り、利益額の増加だけでなく資本効率の向上にも注力し、財務パフォーマンスの向上を図ります。具体的には、WACC（加重平均資本コスト）に対し十分なスプレッドを確保するとともに、資本効率を向上させ、ROICの改善を目指します。

成長投資についても、営業キャッシュ・フローの範囲内で引き続き高水準の投資を継続します。

株主還元については、配当性向30％以上を基本とし、収益の改善とともに、段階的な向上を目指します。

2021年度業績予想で、年間配当と配当性向を70円（31.8％）としたことは、この方針に基づくものです。

計画の最終年度である2023年度に、受注高1兆円、売上高9,700億円と、いずれも過去最高を目指します。営業利益は、いまだ業績回復途上であることから700億円、ROICは7.5％としています。

設備投資については、引き続き主力事業への投資に加え情報化投資にも重点を置き、3カ年で1,000億円を計画しています。

研究開発投資は、成長に向けた投資を行い、740億円レベルに拡大させます。またM&Aおよび新規事業への投資として400億円を織り込んでいます。

→ P20 CFOメッセージ

●財務目標

	2020年度実績	2021年度予想	2023年度目標
受注高	8,139億円	8,800億円	10,000億円
売上高	8,491億円	8,700億円	9,700億円
営業利益	513億円	500億円	700億円
営業利益率	6.0%	5.7%	7.2%
ROIC	6.1%	5.6%	7.5%

●投資計画

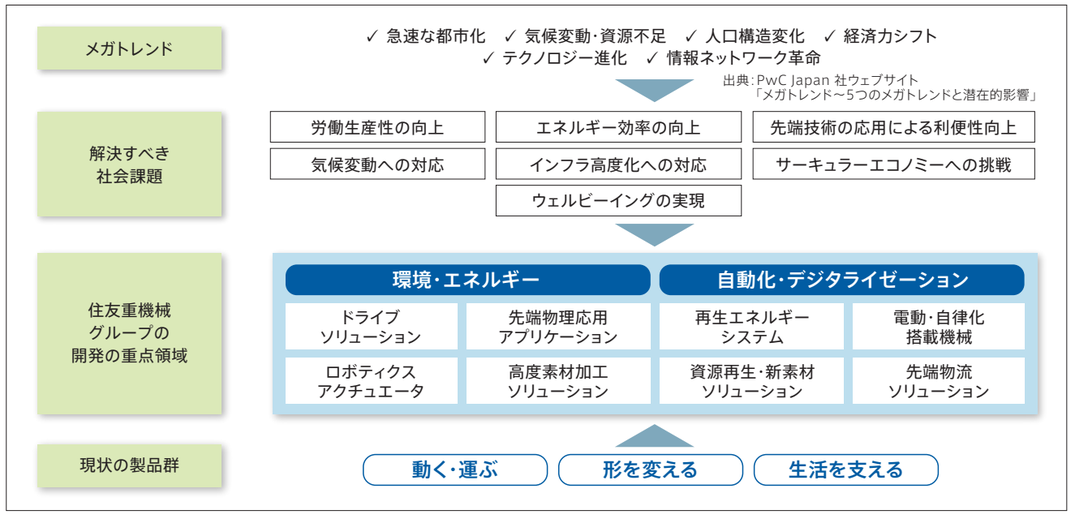
	設備投資	研究開発費	M&A・新規事業
	主力事業および情報化投資に重点	成長に向けた商品力強化	成長案件発掘
3カ年累計	1,000億円	740億円	400億円

メガトレンドから導かれる社会課題の解決に貢献する住友重機械グループの技術

長期的方向づけの一例について、ご説明します。

2030年に想定されるメガトレンドと、その中で必要となる社会課題を導き出すとともに、当社の製品群の特徴を表した「動く・運ぶ」「形を変える」「生活を支える」と当社の有する技術を組み合わせ、社会課題解決のために今後注力すべき開発の重点領域を示した図が、以下になります。

→ P16 一流の商品とサービス / → P12 住友重機械グループの価値創造



開発の重点領域は、環境・エネルギーと自動化・デジタライゼーションで、既に開発を開始しているものもあります。

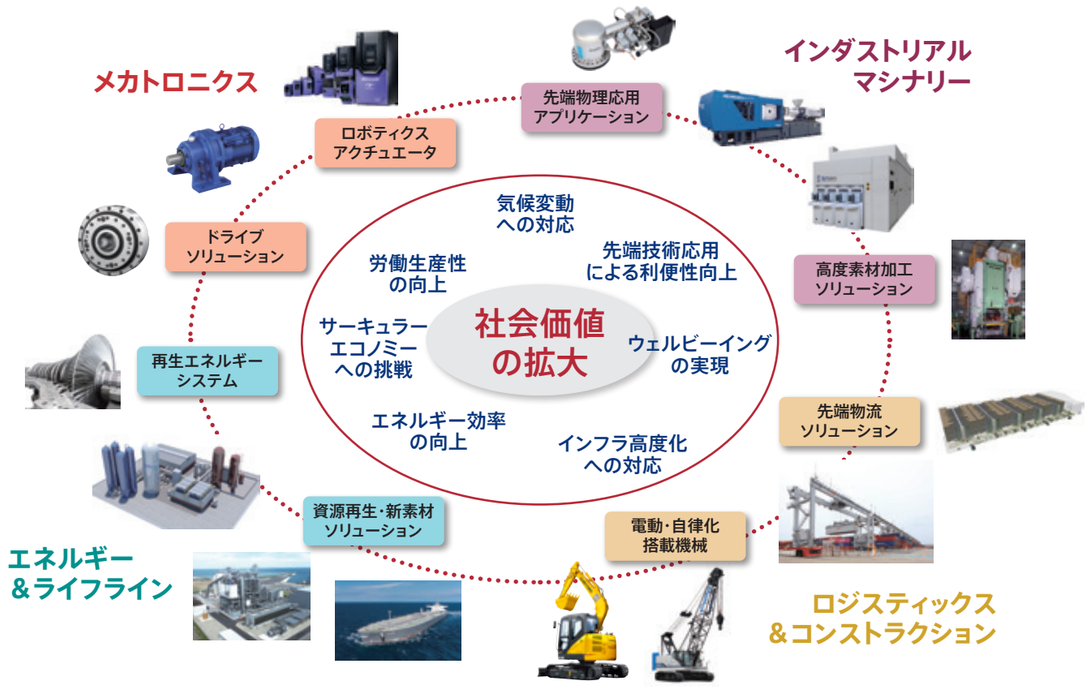
事業ポートフォリオの見直し

これまでは、事業部制を採用して収益責任を明確にすることと、事業部門ごとのROIC経営を徹底することで質の重視を図り、事業の成長という一定の成果を挙げることができました。その一方で、経営資源、特に人材について、フラグメンテーションがみられることや、拡大、複雑化する環境変化への対応に遅れが目立つという問題点も顕在化してきました。また、事業の規模によっては大きな投資に踏み切れず、新規事業探索や成長に限界が現れ始めています。

そこで、今計画で掲げている“持続性”や、社会課題の解決に挑戦するには、探索力の強化と、ある程度の事業規模と、結合による深化力の強化が必要であると判断し、ポートフォリオの見直しを行います。その第一ステップとして、共通の事業の方向性と同質性でくくり直し、シナジーの発揮により次の成長の芽を育てることを期して公表セグメントの見直しを行いました。

新たなセグメントは、メカトロニクス、インダストリアル マシナリー、ロジスティックス＆コンストラクション、そしてエネルギー＆ライフラインの4つとしました。その4つの事業セグメントの方向性を示したものが、下の図です。それぞれの方向性は、社会価値の拡大を中心に長期的視点から導かれた解決すべき社会課題を軸としています。

→ P24 事業概況



サステナビリティ推進

2020年3月に、当社グループが果たすべき役割を明確にすることを目的に、優先的に取り組むべき課題として、「価値創造の重要課題」および「基盤となる重要課題」で構成される7つの重要課題(マテリアリティ)を特定しました。

「基盤となる重要課題」では、従業員の安全と健康を第一に考え、経営理念・倫理規程を浸透させ、法令遵守、品質保証、お客様・取引先・地域社会からの信頼を獲得することを目指しています。一方、「価値創造の重要課題」では、先んじた視点で社会課題を理解し、その解決に資する商品・サービスを生み出し、社会に貢献することを目指しています。

2021年4月に、この取り組みを加速させるために、従来独立した組織であったCSR推進室を、経営企画などを担当する企画本部内に編入して企画本部サステナビリティ推進グループと改組し、中期経営計画の重要なテーマとして全社的にサステナビリティに取り組んでいくことを明確化しました。社会貢献の意味合いが強かったCSRに対して、今後は中期経営計画2023で目指しているCSV(Creating Shared Value: 共有価値の創造)推進により、当社製品、サービスの提供を通じた企業価値と社会価値の両立を経営戦略のなかで実現させることを目指します。

また、喫緊の課題である気候変動への取り組みについても、経営戦略のなかでリスクと機会を正しく評価し、当社グループの進むべき方向性を定めて、強靭な事業体への変革を目指すこととしました。

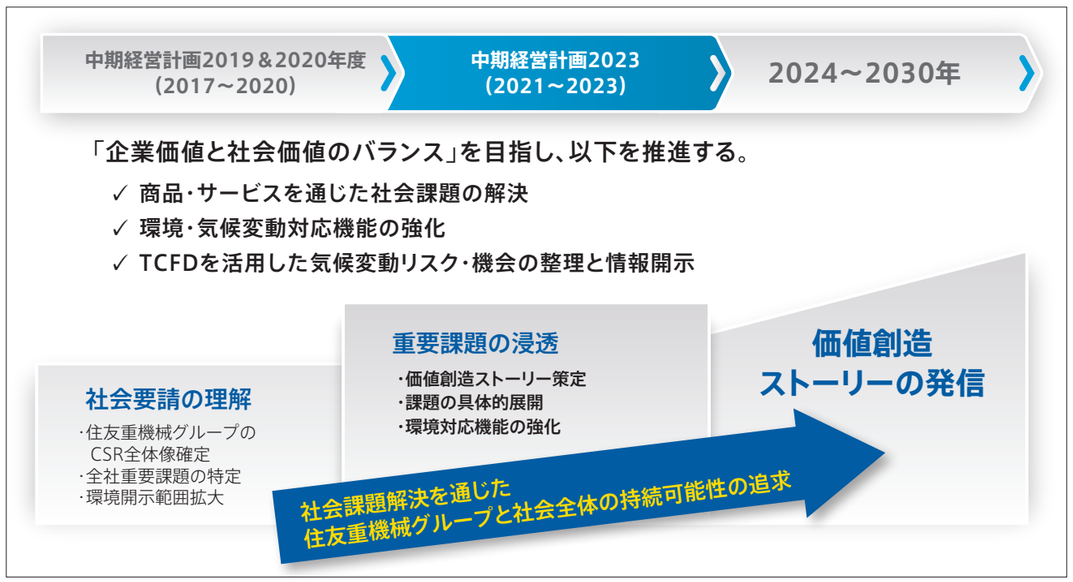
社会課題の解決は、我々の世代に課せられた責務です。この責務の実現に向けて、これらの重要課題達成に向けた取り組みと事業活動を両輪として、持続可能でより強固な企業活動を展開することにより、ステークホルダーの皆様の信頼に応えてまいります。

サステナビリティ基本方針

住友重機械グループは、住友の事業精神と当社の経営理念に基づき、持続可能な社会の実現のために、社会価値と企業価値の向上を両輪として企業経営を行います。
これをサステナビリティ基本方針として制定します。

1. 当社グループは、経済的、技術的発展に寄与する商品とサービスを提供し、持続的な成長を目指します。
2. 当社グループは、製品ライフサイクル全体を含む全ての事業活動における環境負荷低減に努めます。また、当社グループの企業活動に関わるすべての人の安全、安心と健康を守り、一人一人がいきいきと働ける職場を作ります。
3. 当社グループは、企業倫理の徹底を図り、経営の健全性と透明性を高めます。

→ P40 住友重機械グループのサステナビリティ



住友重機械グループが解決を目指す社会課題

		重要課題	取り組み
E	価値創造の課題	環境負荷の低減	気候変動への対応、BCP構築 →P44 気候変動対応
			サーキュラーエコノミーへの挑戦
			エネルギー効率の向上 →P46 環境
S	価値創造の課題	よりよい暮らし・働き方の実現	労働生産性の向上
			先端技術の応用による利便性向上
			インフラ高度化・エネルギー供給の安定化
	基盤の課題	従業員の安全・健康・育成	健康経営、ダイバーシティ、WLB実現、教育、組織開発(ウェルビーイングの実現) →P52 人材活用
	基盤の課題	地域との共存・共栄	地域/多様なステークホルダーとの協働
G	基盤の課題	ガバナンスの強化	サプライチェーンの巻き込み、CSR調達
	基盤の課題	製品品質の確保	製品・業務品質の向上、納期遵守 →P18 知的資本
	基盤の課題	情報開示の充実	ステークホルダーとの関係強化

「中期経営計画2023」での重点解決課題

最後に

「新型コロナウイルス感染症による影響を見極めるために1年延期した中期経営計画を2021年に公表しました。この間、社会や市場の構造が変化し、リモートワークが定着、脱炭素の動きやDXの進展が一気に加速してきた感があります。「中期経営計画2023」策定にあたっては、こうした変化を受け止め、企業価値と社会価値の両立を長期の目標として持続的に成長し利益を出し続け、社会価値創造に貢献できる企業を当社グループのあるべき姿としました。そして、従来の発想から大きく転換し、2030年を念頭に置いたメガトレンドや将来目指す姿からのバックキャスティングの手法を採用して、社会価値創造のために解決すべき課題を設定しました。どのような環境にあっても、継続して利益を出し続けるべく経営の質の向上を図り、変革にチャレンジしていきます。また、従業員の安全、健康、育成などの基盤となる課題への取り組みに加え、よりよい暮らし・働き方の実現、環境負荷の低減といった価値創造への取り組みも進め、持続的成長につなげていきます。

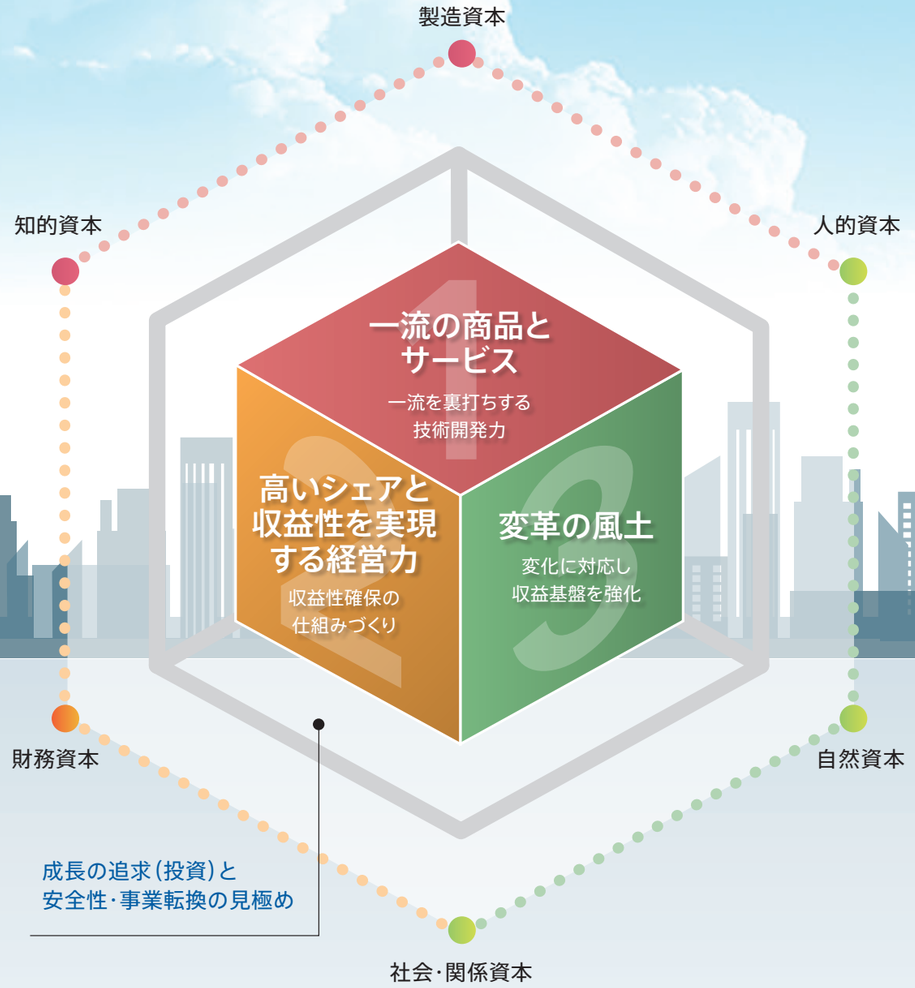
代表取締役社長 CEO 下村真司

Our Value Creation

住友重機械グループの価値創造

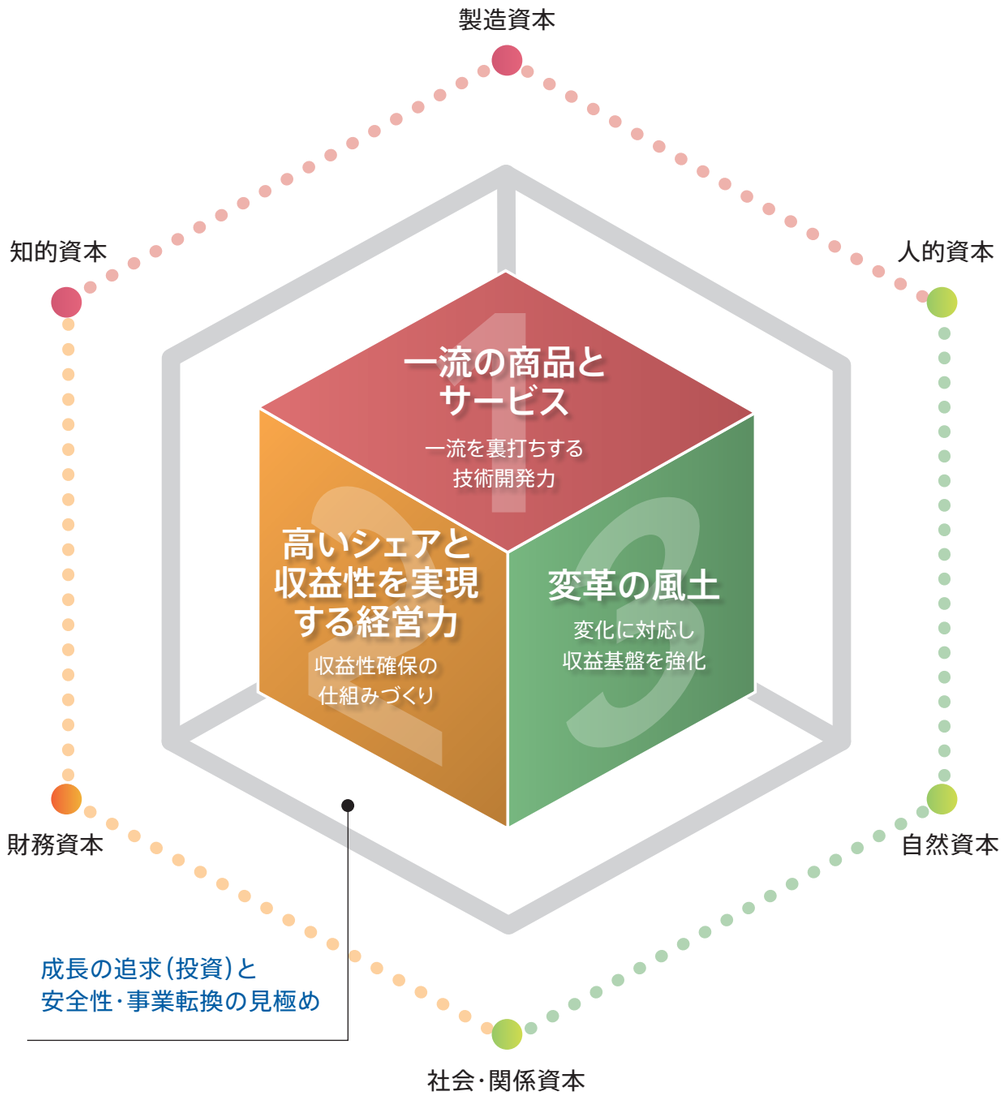
住友重機械グループは、高い技術力をベースとした「一流の商品とサービス」を提供することによってお客様の価値創造や社会課題の解決に貢献しています。これらを可能としたのは、長く培ってきた「変革の風土」であり、さらに「高いシェアと収益性を実現する経営力」を駆使して、継続的な企業価値向上を図っていきます。

私たちの商品が主に製造業やインフラ、エネルギー業界を中心とするお客様の事業プロセスにおいて自動化/省人化、先進化、省エネ化に貢献することなどによって、3つの価値を社会に提供しています。
住友重機械グループは責任ある企業活動を通じて社会課題を解決し、SDGsの達成に貢献します。



INPUT＆BUSINESS STRATEGY　OUTPUT　OUTCOME

各資本と強みの関係



財務資本 →P.20

直近20年間における事業構成の転換を可能とした安定した財務基盤

自己資本比率
47.6%

ネット有利子負債比率
2.4%

ROIC(投下資本利益率)
6.1%

知的資本 →P.18

要素技術に加えてサービス事業強化のための基盤技術開発
(ICT、AI、ロボティクスなど)

研究開発費「中期経営計画2023」3カ年合計(計画):
740億円
(前中期経営計画3カ年合計:565億円)

個々の事業領域における継続的な技術革新や先進技術の追求による業界トップ水準の技術力

特許権取得総数:
7,010件

うち海外取得件数:
3,338件

製造資本

さまざまな顧客ニーズへの対応力(幅広い製品ラインナップと高度な要求に応えられる技術力)

国内製造拠点:
7カ所

国内子会社製造拠点:
6カ所

海外製造拠点:(グループ全体)
30カ所

設備投資「中期経営計画2023」3カ年合計(計画):
1,000億円
(前中期経営計画3カ年合計:1,276億円)

自然資本

資源を有効活用して環境負荷を低減、生産性を高める

エネルギー消費量
1,010千MWh

再生可能エネルギー使用量
1,223MWh

水使用量
1,514千m³

人的資本 →P.52

高収益ビジネスモデルの実現を可能とする人材

従業員数
24,050名

うち海外従業員数
11,650名

社会・関係資本

1888年の住友別子鉱業所の工作方としての発足から、現在の子会社総計177社(関連会社13社)を擁するまで成長した過程で培った変化への挑戦の精神
住友グループ中核19社の一つとしてのブランド

住友の事業精神に則った経営によって維持、強化されてきたパートナーとの信頼関係

サプライヤー社数
7,537社

強み1 一流の商品とサービス

当社では、お客様の期待にお応えするのはもちろんのこと、多くのステークホルダーや社会にも価値を提供することのできる商品、サービスを一流と考えます。
また、当社の商品は、これらの社会課題解決に貢献しています。

メカトロニクス

環境

- 高効率モータ開発

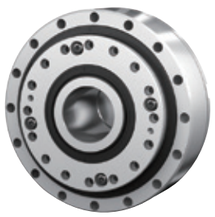
サイクロ®減速機

- インバータ制御ラインナップ拡充

Invertek Drives社製品

社会

- ロボット技術による労働生産性向上



精密制御用Eサイクロ®減速機
ECYシリーズ

ロボットの軽量化に貢献する
超軽量ハイブリッド減速機

インダストリアル マシナリー

環境

- 射出成形機の電動化によるエネルギー使用量の削減
- 高精度精密成形による資源使用量の削減

射出成形機

- 極低温、超電導、サイクロトロン応用

極低温冷凍機

- パワー半導体生産支援

半導体製造装置

社会

- 半導体生産支援によるIT化社会
- がん診断、治療

BNCT

【サステナビリティプラス製品】

当社グループでは、商品・サービスによる社会課題解決を通じて持続的に企業価値を拡大するために、独自の評価方法を用いたサステナビリティプラス製品の認定を行っています。

→ P48 環境配慮製品からサステナビリティプラス製品へ

ロジスティックス＆コンストラクション

環境

- 電動化推進を中心とした燃料転換
- 省エネ性能改善によるCO_2排出削減

油圧ショベル

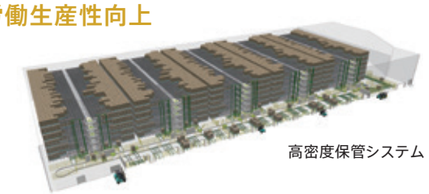
クローラクレーン

社会

- インフラ高度化への対応

港湾クレーン

- スマート物流による労働生産性向上



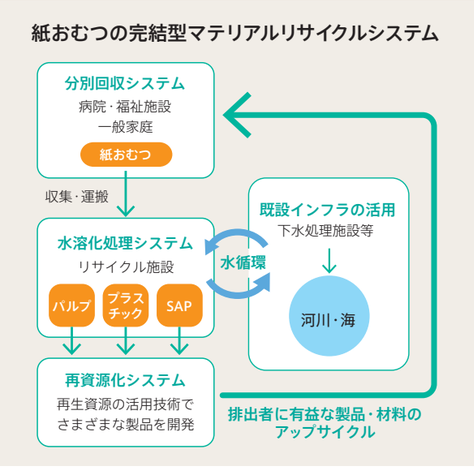
高密度保管システム

エネルギー＆ライフライン

環境

- 非化石燃料発電プラントによるCO_2排出削減
- 地域分散型電源によるレジリエンス強化・経済活性化
- 大容量エネルギー貯蔵設備による再エネ主電源化実現
- プラント運転支援システムによる効率改善・運転員サポート

- 食品廃液などの再生処理による水循環
- 廃棄物の再生利用などサーキュラーエコノミー



知的資本 ── 一流を裏打ちする技術開発力

研究開発

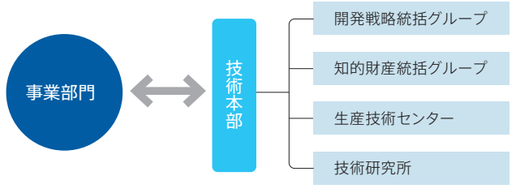
技術本部長 | **千々岩 敏彦**

研究開発体制

新商品開発においては、各事業部門と技術本部の一体活動を推進しており、技術研究所および生産技術センターにて先行して「要素技術開発」や「基盤技術開発」を行い、事業部門にて「商品化開発」を行うなど、一貫した開発プロセスを実施しています。

●技術本部と事業部門の協力体制

技術本部はそれぞれ機能を分担する各組織を通じて、事業部門と密接に協力しています。



研究開発分野

技術研究所および生産技術センターでは、当社の4つの事業セグメント（メカトロニクス、インダストリアル マシナリー、ロジスティックス＆コンストラクション、エネルギー＆ライフライン）に関わる要素技術開発、およびその基盤となる材料、CAE・シミュレーション、ICT・AI 、システム制御、生産技術などの基盤技術開発に取り組んでいます。特に、中期経営計画2023では、「環境・エネルギー」「自動化・デジタライゼーション」を重点領域として取り上げています。

また、市場・顧客のメガトレンドを注視することにより、より長期的な展望に基づいた研究開発にも注力しています。具体的には、持続可能な社会構築、SDGsに掲げられた社会課題解決に向けた商品・サービスの研究開発を強力に推進しています。とりわけ、エネルギー効率向上・気候変動対応、少子高齢化・労働力不足対応、サーキュラーエコノミー推進などを全社共通の重要課題として掲げています。

品質保証

お客様が価値を実感できる高い品質の製品・サービスを一貫して提供し続けます。

品質保証の考え方

当社グループでは、製品の品質はプロセスの善し悪しによって決まると考えます。そのために、各事業部門での品質管理体系の遵守に加え、社長レビューや本社経営品質本部の監査により、その継続的な水準向上を図っています。

また、「シックスシグマ」を導入し、データに基づいたプロセス強化や品質保証活動の底上げに積極的に取り組んでいます。

住友重機械グループ品質方針

品質理念		グローバルで認められる世界基準品質をたゆむことなく追求し続け、お客様が価値を実感できる製品・サービスを一貫して提供し続けます。
品質方針	顧客視点	顧客視点で本来あるべきレベルの品質を念頭に目標を定めます。
	継続的進化	品質システムを継続的に進化させ続け、プロセス思考で品質を作り込みます。
	全員参加	品質に関わる一人一人が目標を持ち、全員で品質と正面から向き合います。

知財戦略

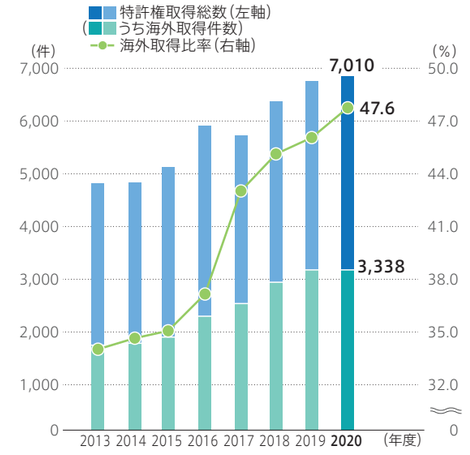
当社グループにとって「知的財産」は競争優位の源泉です。
「創」「攻」「守」に主眼を置き、当社グループの「知的財産」の創出・保護・活用のために、全社を挙げて積極的に活動しています。

各事業部門におけるトップマネジメントと知財活動を直結させるため、各部門に技術部長や開発部長クラスの知的財産最高責任者（CIPO）を設置しています。各部門における知財活動には知的財産統括グループが全面的に関与し、中長期的な視野に立って全社の知財価値を向上させるとともに、各部門の知財活動を活性化させるべく、部門間で経験値を共有する活動を行っています。

また、事業の海外展開において優位性を確立するため、特許権の海外取得比率を高めるよう積極的な働き掛けを行っています。

近年は社会貢献の一環でライセンス・譲渡にも注力し、知的財産権のさらなる有効活用を図っています。

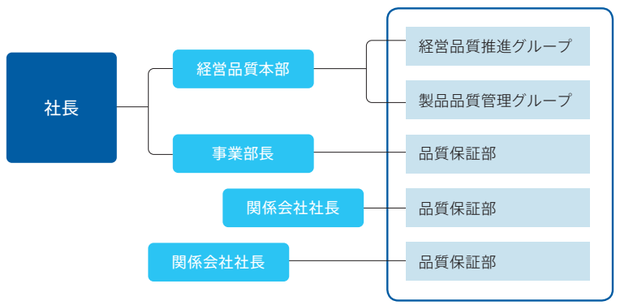
特許権取得件数推移



創	知的財産権の権利化	攻	知的財産権の活用	守	他社権利の尊重

品質保証体制

当社グループでは、多様な事業を営む事業部・関係会社が、事業内容に適したそれぞれの品質保証体系を持っています。各事業部門の品質保証部は、独立性を確保すべく事業部長・関係会社社長の直属となっています。さらに、その品質保証部長で構成される品質保証部長会を通して、品質向上に対する考え方・方針・方策を共有し、協力関係をもって活動しています。



強み2 高いシェアと収益性を実現する経営力

CFOメッセージ

DXや環境関連の投資や研究開発を強化し、資本効率改善を進めて、将来の企業価値と株主還元の向上につなげます

取締役 専務執行役員 CFO ｜ 鈴木 英夫

財務と資本戦略の振り返り ▶ 10年先を見据えた投資は2017年以降に本格化

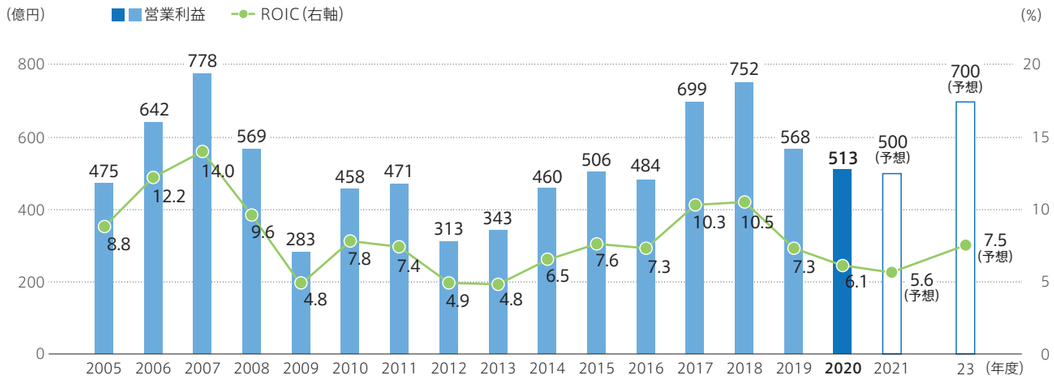
住友重機械グループは、1999年度に株主重視の視点から投下資本利益率（ROIC）を重要業績評価指標（KPI）として導入し、加重平均資本コスト（WACC）を上回るROICを実現することで企業価値向上を図ってきました。ROICの長期推移を見ると、2007年度に14.0％でピークとなりましたが、これは投下資本を抑えたのが主因です。2018年度には、営業利益は2007年度と同程度でしたが、ROICは10.5％、2020年度は6.1％でした。

2016年度までの財務戦略における投資（M&A含む）は、10年先の変化を見据えたものはありませんでした。量産機械系の事業拡大を意識したのは2017年以降で、具体的には2017年にPersimmon Technologies社（真空ロボット）、2018年にLafert社（モータ）、2019年にInvertek Drives社（インバータ）を買収しました。

将来のアクチュエータ業界を俯瞰すると、コンポーネントのメカ技術だけでは成長および付加価値を高めることに限界があり、電動技術のサーボモータやインバータを加えたシステム化、欧州を中心とするグローバルで販売を強化する必要があると見ています。

バランスシート（B/S）は、2021年3月期末で総資産が1兆円を超えたなか、無形固定資産が768億円と全体の7.5％を占めました。これは上記買収案件に加えて、2017年にCFBボイラの技術に強みを持つSFW社を買収したのれん代が大きく影響しています。

営業利益とROICの推移（2005～2023年度予想含む）



今後の財務戦略 ▶ 投資計画と資本効率向上、当社の課題について

「中期経営計画2023」（中計23）では、セグメントのくくりを大きくして、事業の運営方針も変更し、より製品間でのシナジーや効率の具現化を狙います。今までの中期経営計画と異なるのは、2030年に当社グループが解決すべき社会課題やグループのあるべき姿を定めて、ここからバックキャストして企業価値と社会価値の拡大を図ることにしたことです。2023年度の財務目標は、受注高10,000億円、売上高9,700億円、営業利益700億円、ROIC7.5％としています。

中計期間中の3カ年の設備投資累計1,000億円は、「中期経営計画2019」の同1,276億円よりやや少ないですが、設備投資の中心は、将来のビジネスモデル変革を見据えたDX関連、脱炭素などの環境・エネルギー関連、自動化です。研究開発費740億円は商品力の強化に加えて、他社との連携や大学や研究機関などとの協業に焦点を当てていきます。

この10年でトップラインは、2018年度に売上高9,000億円を超えるレベルに成長しましたが、営業利益は752億円と、2007年度のピークに届いていません。買収した会社ののれん代もありましたが、既存事業も想定ほどパフォーマンスを上げられていません。具体的には、変減速機や油圧ショベルは以前より営業利益率が低下しています。プラスチック加工機械は収益性に問題はありませんが、事業のボラティリティが大きい特性があります。

資本効率の向上には、棚卸資産回転期間の改善なども必要と見ています。10年前に比べると多拠点化が進み、効率は悪化しました。特に変減速機と油圧ショベルでその傾向が顕著に出ていますが、変減速機はキャッシュ・コンバージョン・サイクル（CCC）を計算するなど、改善策を考えています。サプライチェーンの見直しも重要で、景気が良くなると部品調達が難しくなる状況を改善します。

ベンチマーク企業と比較すると、当社は付加価値の高い製品をもとにした囲い込み戦略やサービス事業で差が付けられていると分析しています。これまで、一件あたりの受注金額が大きい一品受注系の事業では、「売って終わり」の意識が社内にありました。ロジスティックス＆コンストラクションセグメントに含まれる大型の産業用クレーン、物流機器、パズル式駐車場などは、既にサービス事業の割合が大きいため、他の事業でもサービスを伸ばす手本とします。近年、ユーザーの保守メンテナンスにかける人員が減っており、ビフォアメンテナンスやセンサを付けた状態監視などに取り組み、サービスを収益の基軸に加えます。これは景気下降局面での耐性をつけることにもつながります。

株主還元策と情報開示について ▶ 今後、配当性向などで改善を目指す方針

株主還元策は、配当性向30％以上、収益改善で配当性向の段階的な向上を目指していますが、中計最終年度の2023年度に配当性向40％程度を目指します。現時点では流動的な面もありますが、2026年度を最終年度とする次期中期経営計画では、配当性向のさらなる引き上げや、DOE（自己資本配当率）などの目標設定も検討したいと考えています。情報開示も非財務指標や社会価値の説明など、工夫する必要性を感じています。

これらの結果として、2030年のROICは、10%以上を目標にしたいと考えています。ステークホルダーの皆様の期待に応えて企業価値を高められるよう、今後も住友重機械グループはROIC経営に磨きをかけていきます。

過去10年間の配当金と配当性向（2021年度予想含む）

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021（予想）
年間配当（1株当たり/円）	50	40	35	60	80	80	85	112	91	65	70
配当性向（%）	31.5	83.7	24.0	30.2	29.6	29.2	30.1	30.1	34.0	29.8	31.8

* 2016年度以前の年間配当は、2017年度に実施した株式併合を考慮した値に修正しています。

強み3 変革の風土 ── 住友重機械グループが歩んだ変革の歴史

エネルギー環境事業部は、循環流動層(Circulating Fluidized Bed:CFB)ボイラを核とした発電プラントと、電気集じん機、灰処理設備、蒸発・晶析装置、ロータリーキルン式再資源化設備などの環境装置の設計・調達/製作・建設(Engineering Procurement Construction:EPC)および納入設備のメンテナンスサービスを事業の柱としています。CFBボイラは発電所や工場の自家発電設備で使われるボイラ形式の一つで、**①バイオマスや廃棄物など多様な燃料に対応できる、②燃焼効率が高い、③環境にやさしい**などの特長があります。現在、エネルギー環境事業の売上高は1,000億円規模となっており、CFBボイラがその中核を担っています。プラント事業が、エネルギーと環境の分野に特化した現在のエネルギー環境事業へと変遷していった「変革の歴史」と、気候変動対応などの社会課題の解決でも注目される、本事業のこれからについてご紹介します。

エネルギー環境事業部長 | **加藤 洋一**

プラント事業の変遷

プラント事業の始まりは、1929年に住友グループの祖業である住友別子銅山が四阪島製錬所の煙害問題解決のために建設された、ペテルゼン式硫酸製造プラントにまで遡ります。1968年に現在のエネルギー環境事業部の基となる化工機事業部が設立され、時代の変遷とともに、鉱山やセメントなどに適用される粉粒体装置、脱硫・集じんなどの排ガス処理装置、蒸留・蒸発などの分離装置など、特長ある装置からなるプラント事業を展開し、1985年、"化学" "紙パルプ" "原子力" "環境"の4つの分野を事業領域とするプラントエンジニアリング事業部に改称しました。そして1992年に新たにCFBボイラ技術を導入したことを契機に、事業領域をエネルギーと環境分野へとさらに絞り、長年培ったエンジニアリング力と、製作・建設・運転の実績をノウハウとして積み重ねながら、現在のエネルギー環境事業へと成長させてきました。

海外進出と、SFW設立によるグローバル展開の加速

本格的な海外進出は、産油国諸国のインフラ設備として、1976年にアラブ首長国連邦ドバイ向けの受注を皮切りに、5カ国に納入した海水淡水化プラントの展開に端を発します。その後もインド向けの石油掘削用洋上プラットフォームなど、海外での受注が続きました。当時の経験から海外エンジニアリング拠点の必要性を認識し、同業他社に先駆けて、1989年、フィリピンにSHI Designing & Manufacturing Inc.(SDMI)を設立しました。現在のSDMIは、プラント事業以外にも当社グループの多くの事業分野のIT化や3D-CAD設計のエンジニアリングセンターとして、なくてはならない存在に成長しています。

その後も発電プラント、環境装置共に海外案件を手がけるなか、大きな転換点となったのが、2017年にAmec Foster Wheeler plc.(AFW) からCFBボイラ事業を取得し、Sumitomo SHI FW(SFW)を設立したことです。AFW社とは2001年に技術提携契約を締結し、設計ライセンスを供与されていましたが、買収によって全世界での事業が可能となり、海外展開が一気に加速しました。

現在のエネルギー環境事業のグローバルネットワーク

エネルギー環境事業の目指す姿

現在、CFBボイラ事業の市況は、FIT(Feed-in Tariff:固定価格買取制度)により活況となっていますが、今後の事業の方向性は、以下の5つにあると考えています。

❶2022年度から導入されるFIP(Feed-in Premium)案件への対応

❷大型(300MW級)・高効率バイオマス発電設備の提供による非FIT案件の事業性向上への寄与

❸5~10MW級の分散型バイオマス発電設備の提供によるレジリエンス強化と地域振興への貢献

❹液化空気エネルギー貯蔵(Liquid Air Energy Storage:LAES)を中心とした蓄電事業の推進

❺脱炭素化に向けて燃料転換・省エネを実現させるバブリング流動床(Bubbling Fluidized Bed:BFB)ボイラ、ガス火炉、廃熱回収ボイラの拡販

SDGs達成に向けて持続可能な発電方式への転換が求められているなか、安定的にカーボンニュートラルな電力を供給できるバイオマス発電は、脱炭素社会の実現に向け、今後も導入が進んでいくものと考えています。引き続き、当社の信頼性の高い設備で貢献していくとともに、CCR(カーボンリサイクル)技術を適用したカーボンネガティブな発電方式の実現も目指していきます。

また、❸については、国内だけでなく、インドネシアなどの新興国における都市周辺部や島しょ部など、送電網が整備されていない地域に向けても技術を広めていきたいと考えています。さらに、❹については、2020年2月に、本技術開発を先導する英国Highview Enterprises Limitedへの出資を行いました。これまで大容量エネルギー貯蔵の役割を担ってきた揚水発電に比べLAESは設置が容易であり、また普及が進む蓄電池と比較しても、大容量化に要するコストや、さらに慣性力(電力系統変動への吸収力)を持つ点でも優位性があります。現在、国内研究機関との共同研究や客先との実証設備の計画を進めており、LAESシステムの事業化を目指しています。

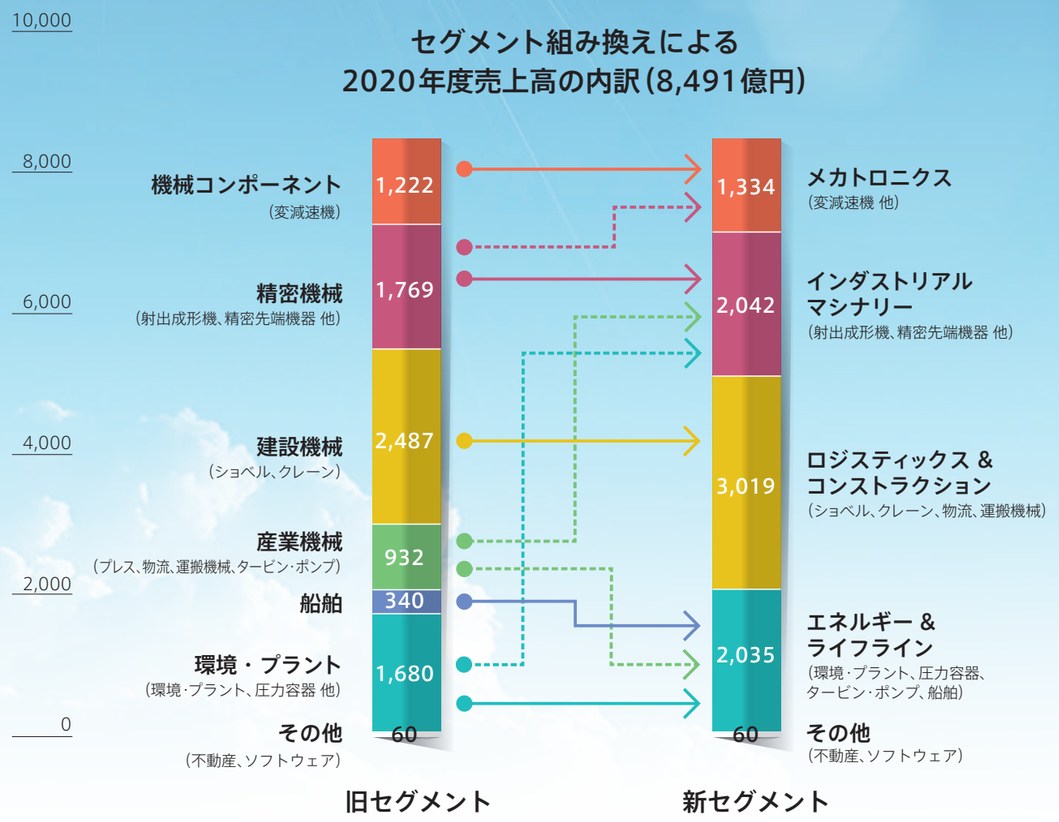
当社グループのプラント事業は、環境関連装置から始まり、近年はボイラ事業で安定した電力供給に貢献してきました。今後も社会全体の未来を見据えながら、変革を続けていきます。

事業概況

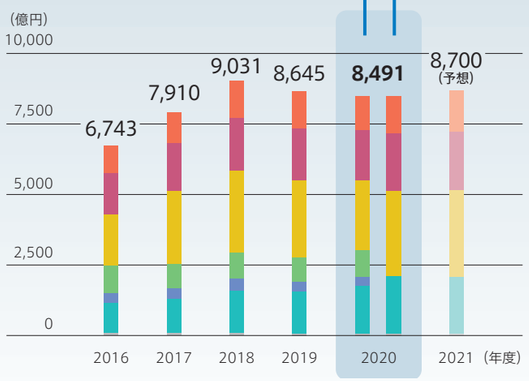
事業セグメントの組み換えについて

「中期経営計画2023」で目標としている、持続的成長と社会価値拡大のために、探索力の強化と、一定の事業規模と、結合による深化力の強化が必要であると判断し、ポートフォリオの見直しを行いました。共通の事業の方向性と同質性でくくり直し、シナジーの発揮により次の成長の芽を育てることを目指します。

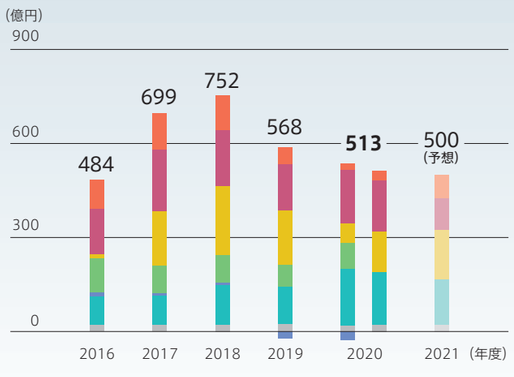
セグメント組み換えによる 2020年度売上高の内訳（8,491億円）



売上高推移



営業利益推移



エネルギー&ライフライン

売上高 **2,035億円**　営業利益 **167億円**

研究開発費 **20億円**　設備投資 **42億円**

主な製品：

- エネルギー環境装置
- タービン・ポンプ反応容器・化学装置
- 水処理装置
- 食品機械
- 船舶

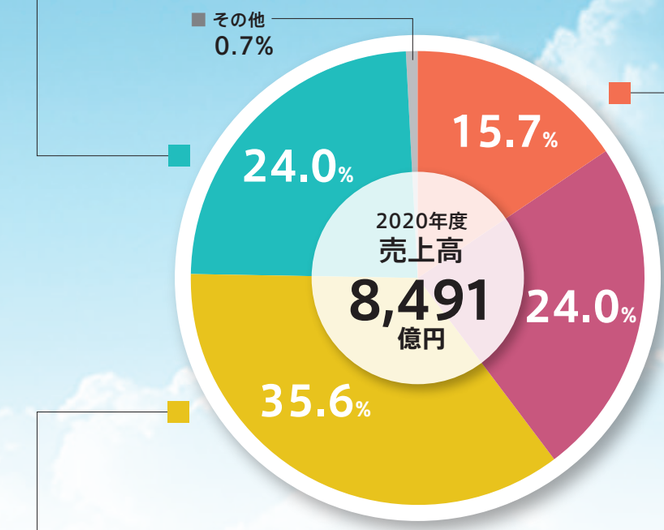
メカトロニクス

売上高 **1,334億円**　営業利益 **31億円**

研究開発費 **24億円**　設備投資 **104億円**

主な製品：

- 変減速機
- インバータ
- モータ
- 精密位置決め装置



ロジスティックス&コンストラクション

売上高 **3,019億円**　営業利益 **136億円**

研究開発費 **51億円**　設備投資 **138億円**

主な製品：

- 油圧ショベル
- 運搬機械
- 道路機械
- フォークリフト
- 建設用クレーン

インダストリアル マシナリー

売上高 **2,042億円**　営業利益 **159億円**

研究開発費 **100億円**　設備投資 **97億円**

主な製品：

- プラスチック加工機械
- 半導体製造装置
- 産業機器・環境機器
- 極低温冷凍機
- 量子機器・加速器
- 工作機械
- 精密部品
- プレス
- 防衛装備品

その他

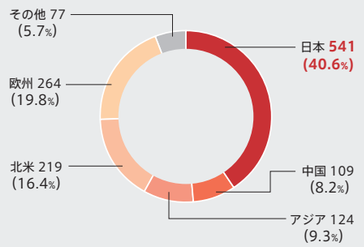
売上高	営業利益	研究開発費	設備投資
60億円	21億円	0億円	17億円

主な製品：不動産　ソフトウェア

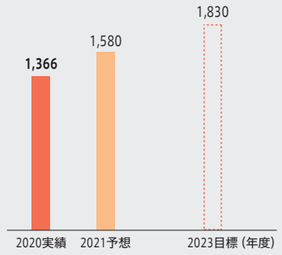
メカトロニクス

受注高	1,366	億円
売上高	1,334	億円
営業利益	31	億円

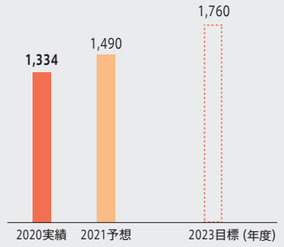
売上高地域別比率（2020年度）（億円）



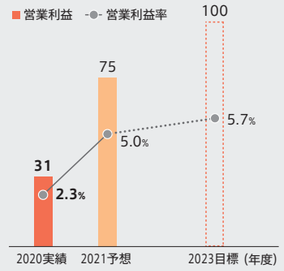
受注高（億円）



売上高（億円）



営業利益／営業利益率（億円）

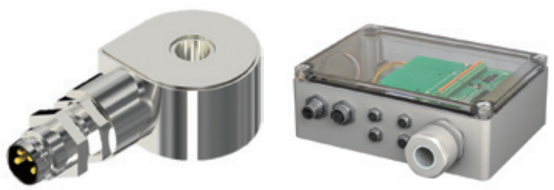


変減速機

変減速機、モータ、インバータが主力製品です。変減速機は、モータの回転数を制御し、より大きな力を得るための動力伝達装置です。インバータは、回転数を制御すると同時に省エネルギー化を実現する制御機器です。当社製品は、工場で活躍する産業用ロボット、物流センターで荷物を運ぶコンベア、港湾で貨物を積み下ろしするクレーンなど、世の中のモノを動かすあらゆる場面で幅広く使用され、私たちの社会と生活を支えています。

国内外に多くの製造・販売拠点を持ち、PTCグループの世界共通ブランド名「Sumitomo Drive Technologies」を掲げ、グローバルに事業を展開しています。変減速機の日本国内シェアは1位、世界でもトップレベルの販売実績があります。

減速機・サーボモータ・ドライバで構成された
AGV用ドライブソリューション「smartris」



ギヤモータ状態監視システムS-CMS

名古屋製造所　PTC第2工場

2020 年度の概況およびトピックス

新型コロナウイルス感染症が世界中で猛威を振るうなか、世界市場の冷え込みから受注が一時的に落ち込みましたが、海外では年度後半にかけて徐々に回復基調となりました。

国内では、感染拡大による巣ごもり消費の増加により、ネット通販を支える物流搬送機器向けの需要が受注を下支えしました。またロボットなど自動化設備の需要拡大に備え、名古屋製造所に第2工場を開設し、生産体制を強化しました。

東南アジアでは、医療用品の急激な需要拡大により、医療用品製造ライン向けの設備投資が急増し、受注に大きく貢献しました。米州では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大と失業率の悪化に加え、米国大統領選の結果が読みづらい中で不透明な状況が続きましたが、新政権に移行したことで景気刺激策やインフラ投資などの政策転換に経済回復の期待が寄せられました。一方、欧州ではロボット、繊維機械向け需要が急激に落ち込み、加えて工作機械需要が新型コロナウイルス感染症の感染が拡大する前の半分以下まで落ち込んだことで大型投資案件が先送りとなりました。中国では経済がいち早く回復基調に転じ、ロボット関連や政府が推し進めるEV（電気自動車）関連の需要を取り込み、受注全体をけん引しました。

2021 年度の戦略および施策

2021年度は、急激な市場回復に起因する半導体をはじめとした部品や原材料の不足による一時的な市場の混乱が予測されます。部品調達のサプライチェーンを強化し、変化と逆境に強いグローバルサプライネットワークの構築を進めます。また、製造ラインでの品質改善活動、検査のIoT化などの取り組みを通じて、製品品質のさらなる信頼性向上を図ります。

2020年度に市場投入したAGV（無人搬送車）やAMR（自律走行ロボット）の駆動に最適な「AGV/AMR用ドライブソリューションsmartris（スマートリス）」に続く、電機・制御・減速機を一体で提供する新しい商品の開発と市場投入を進め、お客様の製品の価値向上につながるドライブソリューションの提供を加速します。また、「ギヤモータ状態監視システムS-CMS」など、生産設備の予知保全に貢献する各種状態監視システムを活用した当社独自の保全ソリューションを提案することで、新たな顧客価値の創出とサービスビジネスの伸長を図ります。

「中期経営計画2023」では、「人々が快適で豊かに暮らせる社会の実現」を支える商品とソリューションを提供するために、「新商品開発」「営業変革」「ものづくり変革」「サービス変革」「DX変革」の5つを柱として事業の変革を推進し、バリューチェーン全体で価値向上を進めます。

本セグメントの強み
- 幅広い製品ラインナップ
- グローバルネットワーク
- 各種産業分野に広がる顧客基盤
- 高精度高応答制御技術

新しい取り組み
- サービス＆サポートロボット向けアクチュエータの開発
- 減速機と電機・制御機器を組み合わせたドライブユニット製品の市場投入
- 状態監視システムを活用した保全ソリューションの提案

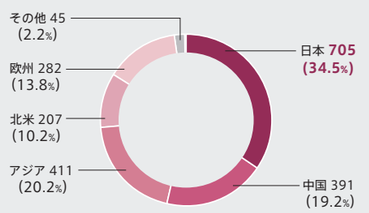
方向性
- コンポーネント製品を組み合わせたドライブユニット事業の伸長
- ロボティクス要素を取り入れたドライブソリューション事業の立ち上げ
- サービス事業の拡大

目指す提供価値
- 自動化、省力化、省人化による労働力不足の解消
- 省エネルギー化によるCO_2削減

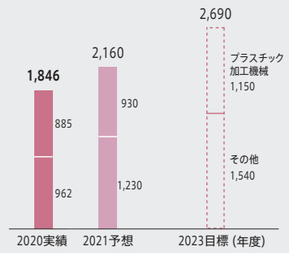
インダストリアル マシナリー

受注高	1,846 億円
売上高	2,042 億円
営業利益	159 億円

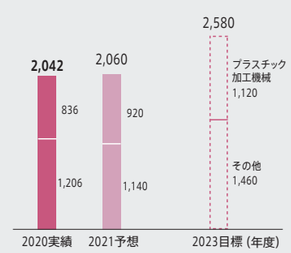
売上高地域別比率(2020年度) (億円)



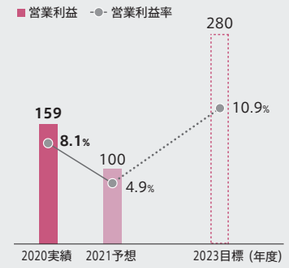
受注高 (億円)



売上高 (億円)



営業利益／営業利益率 (億円)



プラスチック加工機械

射出成形機は、溶かしたプラスチックを金型に流し込み成形することで、さまざまな製品を作る装置です。

当社の装置は、最先端の独自技術と高い品質により、お客様から厚い信頼を獲得しています。中でも得意とするのは精密、ハイサイクルな成形分野です。例えば、スマートフォンのレンズや導光板、コネクタなど、電気・電子関連市場で強みがあるほか、食品容器のような薄肉品まで、難しい形状を素早く、そして効率的に成形し、暮らしのさまざまな分野で当社の装置が生み出す商品が活躍しています。

また、グローバルな販売・サービスネットワークで、お客様の生産性向上をはじめとするさまざまな課題解決を積極的にサポートしています。

プラスチック加工機械(射出成形機)
「SE350EV-A-SHR」

極低温冷凍機

極低温冷凍機は、MRI検査装置や陽子線治療装置などの医療分野だけでなく、分析・計測装置、量子コンピュータ、天体観測などの先端科学分野でも活躍しており、MRI用途では、グローバルシェア1位です。また、半導体の製造工程で求められるクリーンな超高真空環境を作り出すクライオポンプにも使用されています。これからの脱炭素社会の実現に向けて、水素貯蔵、高温超電導発電機・モータなど、様々な新しいアプリケーションに採用されていくことが期待されています。

クライオポンプ「SICERA® Ultra」

半導体製造装置

シリコンウエハに高精度でイオンを打ち込み、半導体の電気的特性を制御するイオン注入装置を製造しています。高電流タイプ、中電流タイプ、高エネルギータイプ(S-UHEシリーズ)に加え、高電流装置と中電流装置の特長を併せ持つAll-in-One型イオン注入装置(SAion)をラインナップし、国内販売シェアではトップクラス、海外でもシェアを伸ばしています。

高エネルギーイオン注入装置「SS-UHE」

医療機器

加速器の技術を用いて、がんの診断や治療を行う先進的な装置を製造しています。診断分野では、がんや脳、心臓病の診断に用いられるPET検査用の薬剤製造システムを生産しており、国内シェアは半数を超えています。治療分野では、優れた放射線治療である陽子線がん治療装置、重粒子線がん治療装置入射器、BNCT(ホウ素中性子捕捉療法)用装置について国内外で多数の納入実績があります。

ホウ素中性子捕捉療法(BNCT)システム

産業機器・鍛造プレス

当社の熱間鍛造プレスは、国内外の自動車生産工場でエンジンや自動車の足回りを支える高強度な金属部品の生産に使用されています。汎用性の高い標準機から個別のニーズに対応した専用機まで、また小型機から大型機まで、手動機、自動機を問わず取り揃えており、また各種油圧プレス、超高圧発生装置も多くの納入実績を有し、ユニークかつ高度な技術で社会に貢献しています。

新鍛造プレスFPZシリーズ

本セグメントの強み
- 幅広い機械要素技術
- 素材加工技術
- 加速器・極低温技術

新しい取り組み
- 自動/電動の高度化
- マテリアルリサイクル

方向性

＜プラスチック加工機械＞
- 環境対応樹脂、リサイクル樹脂対応などの環境対応技術開発推進
- グローバル連携と地域別戦略の強化推進

＜その他＞
- 特定半導体製造装置領域の競争優位確立
- 電動化に伴う自動車関連事業の拡大
- 先進医療分野での事業成長

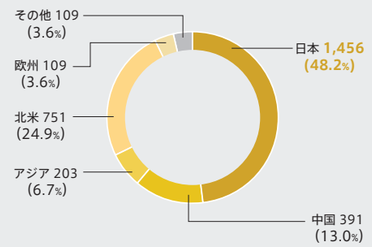
	プラスチック加工機械	極低温冷凍機	半導体製造装置	医療機器	産業機器・鍛造プレス
2020年度の概況およびトピックス	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、2019年度末から2020年度前半にかけて需要が大きく落ち込み、また移動制限によって営業活動にも大きな制約が加えられ厳しい状況が続きました。 しかしながら、2020年度後半にはいち早く新型コロナウイルス感染症を抑え込んで経済回復した中国を中心に、消毒液容器などの医療製品用途、および在宅時間の増加に伴うパソコンなどの情報通信機器やゲーム機といった電気電子分野の需要が急増した結果、2019年度比で受注は増加しました。Sumitomo (SHI) Demag Plastics Machinery GmbHは、同様に2020年前半は厳しい状況でしたが、2020年後半から強みを持つ電動機市場で販売台数が増加しシェアを大きく伸ばしました。	MRI市場は新型コロナウイルス感染症の影響により、病院の機器ニーズの変化に伴い需要が低下しました。理化学市場も研究機関の閉鎖などによる発注の延期や納期後ろ倒しが一時的には発生しましたが、後半には顧客も回復基調に転じたことで落ち込みが限定的となり、さらにはリモート下で営業活動を展開したことで、シェアアップも進展しました。半導体市場はコロナ禍でさらに需要が拡大し、クライオポンプは予想を上回る伸びとなり、半導体向け真空ロボット事業と合わせて順調に成長を果たしています。半導体市場の伸びが全体をけん引するかたちで、前年比微増で終えることができました。	2020年度の前半は新型コロナウイルス感染症による景気悪化を受け半導体市況が停滞したものの、コロナ禍を契機にテレワーク・遠隔学習の普及などデジタル化が促され、半導体の需要は急速に回復・拡大しています。大手半導体メーカを中心に積極的な設備投資が実施されており、半導体製造装置の需要も高まっています。当社も、イオン注入装置需要の増加を見込み、愛媛製造所内で新工場の建設を決定しました。	診断分野では、PET用サイクロトロン市場で国内は更新・増設、中国・東南アジアは新設が増えています。当社はPET診断に対する需要の増加に対応するため、高出力小型サイクロトロンの販売を開始しました。治療分野では、陽子線・重粒子線がん治療装置の需要がアジア地域で高まる一方、新しいがん治療法も注目されており、当社はサイクロトロンを用いたBNCTの普及にも取り組んでいます。	新型コロナウイルス感染症による経済停滞が影響し、中国・米国の二大自動車市場をはじめとして世界の市場は低迷し、鍛造プレスの新設需要も大幅に減少しました。そのような状況の中、サービス事業の拡充に努めるとともに、自動車軽量化に伴う投資が実行された結果、当社は大型のアルミ鍛造用油圧プレスを受注しました。
2021年度の戦略および施策	2021年度は、資材価格の高騰や半導体不足の影響が懸念されるも、中国の電気電子関連や欧米の需要が引き続き堅調に推移することに加え、国内の需要も回復を見込んでいます。地域に即したマーケティング活動を行い、価値ある商品の提供と、販売およびサービス活動の充実に取り組んでいきます。 また、環境課題への対応ニーズがますます高まっており、プラスチックの薄肉化や軽量化、リサイクルだけではなく、非石油性の樹脂や生分解性樹脂も注目され、射出成形機に対する要求も多岐にわたっています。それらに応えられるような技術開発を通じ、サステナブルな社会の実現に寄与していきます。	引き続き旺盛な半導体需要に加え、MRI・理化学市場もコロナ禍からの回復を見込み、中国に加え、欧米の景気回復が全般的な需要の伸びをけん引すると予想されます。4KGM冷凍機の最新モデルはMRIの省ヘリウム化に貢献すべく普及が進んでいます。理化学分野では量子コンピュータや量子通信など先端技術用途での採用・拡販を展開しています。また、半導体関連では、クライオポンプにおいてアジア市場のシェアアップおよびイオン注入装置用途の拡大、真空ロボットでは主要顧客のインナーシェアアップと新規顧客拡大による量の成長を続けるとともに、コストダウンをはじめとする製造力強化で収益力を上げていきます。	半導体不足の状況を受け、半導体メーカ各社の積極的な設備投資が継続し、半導体製造装置の高需要・市場拡大が続くものと見込まれます。これに合わせて当社も生産能力・売上規模を拡大しつつ、シェアの増大を目指します。新工場は2022年度の竣工に向けて工事を進めています。装置販売においては主力機種のSAionとS-UHEシリーズを中心に、さらなる商品力向上と収益力強化を図ります。	診断分野では、国内外の研究施設や病院、放射性薬剤を配送する製薬会社へのPET用薬剤製造システムの普及、がん診断に加えて脳機能診断やがん治療のための新たな放射性薬剤を製造する装置の開発に取り組んでいきます。治療分野では、小型の陽子線治療装置の開発によって陽子線治療をより身近な治療としていくことや、BNCT用装置による新たながん治療法の普及に取り組んでいきます。	脱炭素/カーボンニュートラルなどの社会課題の解決を見据えた軽量化、工法転換などの投資計画に引き続き対応していきます。安定・最適・快適をコンセプトとする鍛造プレスの新シリーズ「FPZ」を中心に、「高品質」「高生産性」「高歩留まり」「省エネ」を追求することで、お客様の製品価値向上と鍛造現場の作業環境向上に貢献することに取り組んでいきます。
目指す提供価値	■ 電動成形機を使用することによる省エネ ■ 薄肉軽量成形による省資源の実現 ■ 製造現場における負荷軽減	■ 超電導技術による省資源の実現 ■ 高度医療診断への貢献 ■ 半導体製造過程における省エネの実現	■ 半導体製造プロセス高度化支援によるスマート社会の実現	■ 健康長寿社会の実現 ■ QOLを損なわない医療の提供	■ 自動車部品の成形プロセスにおける軽量化貢献

ロジスティックス＆コンストラクション

受注高	3,060 億円
売上高	3,019 億円
営業利益	136 億円

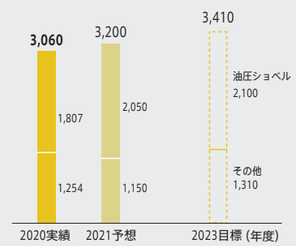
売上高地域別比率（2020年度）

（億円）



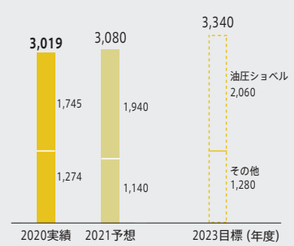
受注高

（億円）



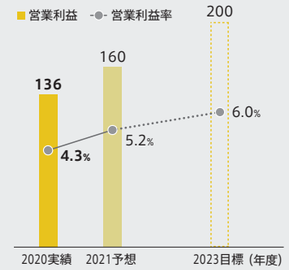
売上高

（億円）



営業利益／営業利益率

（億円）



油圧ショベル

当社の油圧ショベルは卓越した燃費を誇り、建設機械で初めて経済産業省主催の「省エネ大賞」を受賞しました。燃費性能の改善によりお客様が製品を使用する際のCO_2排出量削減に貢献します。ほかにも「優秀省エネ機器・システム表彰」や「グッドデザイン賞」を多数回受賞するなど、機械本体の評価はますます高まっています。このように性能アップの著しい本体をベースマシンにした林業仕様機、金属リサイクル機、解体仕様機へとバリエーションを展開し、市場での存在感を増しています。さらに近年では、油圧ショベル周囲の安全を確保するための監視装置にも一層高度化した機能を盛り込んでいます。また、道路舗装のアスファルトフィニッシャは国内で圧倒的なシェアを持ち、東南アジアをはじめ海外展開を加速させています。

超小旋回型ショベル「SH75X-7型」

建設用クレーン

クローラクレーンを中心に製造し、米州を除く国内外に販売しており、日本でのシェアは40％を超えています。「機械工業デザイン賞」や「グッドデザイン賞」などを多数回受賞し、製品の機能やデザインは高い評価を得ています。

北米のLink-Belt Cranes社はトラッククレーンを中心に製造・販売し、現地でもトップクラスのシェアがあり、クレーンビジネスにおいて2社間の協業を進めています。

クローラクレーン「SCX550-3」

運搬機械

産業用の搬送設備、自動倉庫などの物流業向け物流システム、機械式駐車場を製造しています。

搬送設備は、鉄鋼、造船などの製造業、エネルギー、港湾をはじめとした幅広いお客様に提供しています。近年は、自動化需要のある物流業界の倉庫向け製品にも強みがあります。

遠隔操作RTG

本セグメントの強み
- 大型構造物製缶技術
- 機械設計技術
- サービスネットワーク

新しい取り組み
- AI活用、自律化の開発
- 遠隔技術の搭載による サービス事業強化

方向性

＜油圧ショベル＞
- 電動ショベル開発
- ICT 建機の高度化、導入拡大
- 高次排ガス対応
- サービス、部品事業の拡大

＜その他＞
- 自動化、遠隔操作
- 建設用クレーンの電動化、高次排ガス対応
- グローバル対応

油圧ショベル

2020年度の概況およびトピックス

2020年度は新型コロナウイルス感染症が世界的に流行する状況下で、欧米先進国やアセアン各国の油圧ショベルの需要が前年比で大きく落ち込みました。一方で、需要の落ち込みから早期回復を見せた世界最大市場の中国や日本市場は堅調に推移し、世界の全体需要は前年比23％増加の39万7千台まで伸びました。

そのようななか、当社はアセアンエリアにおいて、インドネシア工場の生産能力増強を図るべく35億円を投資し、既存工場に隣接する新工場を建設しました。現在、生産開始に向けて準備中ですが、生産能力は年間2,500台となります。

製品面では、お客様から高い評価を得ているLEGESTシリーズの7型12t～50tクラスの油圧ショベルへ、お知らせ機能付き周囲監視装置「FVM2（フィールドビューモニター2）」を標準装備し、オペレーターの周囲安全確認をサポートします。FVM2は国土交通省の新技術情報提供システム（NETIS）にも登録されている安全技術です。さらに7型20tクラス標準機には、作業員と機械が接近した場合に、機械を自動で減速・停止するように進化した「FVM2+（フィールドビューモニター2プラス）」をオプションとして設定できます。

ICT建機　SH200-7 MC

2021年度の戦略および施策

2021年度の油圧ショベルの世界需要は、中国や日本では堅調に推移し、また欧米やアセアン・中近東などの世界各地域も新型コロナウイルス感染症の影響による市況落ち込みから徐々に回復することによって、前年比6％増加の42万台規模を見込みます。

このような状況のなか、製品コストダウンや固定費の見直しなどを徹底し、収益性の改善を推進するとともに、市場変化を俊敏に見極め、3工場の能力をフル活用して、最大限の製品供給により利益の拡大を図ります。

製品面では、高次排ガス対応による環境負荷の軽減、ICT建機の高度化および導入拡大によるお客様の課題解決を通して社会へ貢献します。さらには、カーボンニュートラルを見据えて革新的建設機械の開発にも取り組みます。営業面では、世界各エリアに密着した営業とサービス活動を強化してシェアアップを図ります。

目指す提供価値

- 社会インフラ整備
- 災害復旧支援

建設用クレーン

2020年度の概況およびトピックス

日本市場については、民間工事は都市再開発、物流倉庫や交通インフラなどへの投資で需要は堅調に推移しましたが、公共工事は前年度比で減少、東北地区の復興工事や東京オリンピック・パラリンピック関連工事が一段落したことなどにより、前年度に比べ需要は減少しました。

一方、海外市場については、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う経済や市況の悪化に加え、原油価格の変動や低迷により、中国を除いた全ての地域で需要が減少しました。

このような市場環境の下、需要減少に伴う新車販売台数の減少により売上高は前年度比14%減となりました。

また、サービス事業強化の一環として、千葉県四街道市に東京サービス工場の建屋を新設し、2020年12月に移転しました。

2021年度の戦略および施策

市場環境については、国・地域でまだら模様ではありますが、引き続き新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、中国を除く世界需要は前年度比でほぼ横ばいを想定しています。

このような環境の中、新型コロナウイルス感染症に対して、従業員の安全と社会的要請への協力を最優先としながら、新商品開発のスピードアップや品質の向上、海外代理店との連携強化による顧客満足度の向上、Link-Belt Cranes社を含む当社グループ内での連携強化によるシナジー効果の追求との効率的活用や、サービス面ではドローン自動飛行アプリ（C-SAI）による点検サービスの商品化を推進し、引き続き競争力のある事業体質の強化を目指します。

目指す提供価値

- 社会インフラ整備
- 災害復旧支援

運搬機械

2020年度の概況およびトピックス

搬送設備では、鉄鋼、造船およびエネルギー分野などにおける老朽化更新需要があり、全体では計画的な投資が実施され、国内需要は前年度比で減少しましたが比較的堅調でした。物流システムでは、物流量の増加と物流現場における深刻な労働力不足を背景に、ディープストレージ式高密度保管システム「マジックラック®」の受注が引き続き好調のほか、高機能フィルムセグメント向け「RDRV®」の受注も堅調でした。機械式駐車場では、東京都心における大規模な再開発計画が本格化する中、収容効率、入出庫スピード業界No.1の商品力により着実に受注と納入台数を伸ばし、トップシェアを維持しています。

2021年度の戦略および施策

搬送設備では鉄鋼、造船、エネルギー、港湾などのお客様において、生産性向上・効率化やカーボンニュートラルの実現ができるよう、技術開発を引き続き推進し、積極的に自動化提案、多様な機種・製品の提供を進めていきます。物流システムでは、今後予想される物流量増加と労働者不足といった社会課題の解決に向けた自動化システムを、機械式駐車場では高効率なシステムを提供し、都心における再開発需要に応えていきます。また、アフターサービス活動では、DXを推進しリモートメンテナンスを拡充することで、予防保全や故障時の復旧時間の最小化につなげていきます。

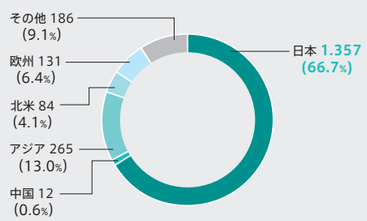
目指す提供価値

- インフラ高度化への対応・先端物流ソリューション

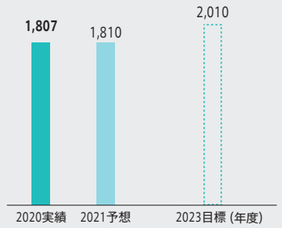
エネルギー＆ライフライン

受注高	1,807	億円
売上高	2,035	億円
営業利益	167	億円

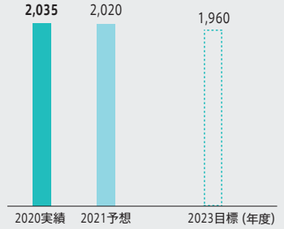
売上高地域別比率（2020年度）（億円）



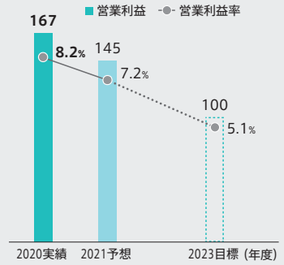
受注高（億円）



売上高（億円）



営業利益／営業利益率（億円）



エネルギープラント

循環流動層（CFB）ボイラを核とした発電プラントをはじめ、電気集じん機、灰処理設備、蒸発・晶析装置、ロータリーキルン式再資源化設備などの環境装置の設計、調達/製作、建設およびメンテナンスサービスを提供しています。CFBボイラはバイオマスなどの非化石燃料を効率よく、安定的に燃焼できる技術で、再生可能エネルギーの安定供給に貢献しています。また、太陽光や風力などの自然エネルギーの導入拡大に伴い、電力システムのレジリエンス強化に向け大容量エネルギー貯蔵への期待が高まっており、英国Highview Enterprises Limited、子会社Sumitomo SHI FW（SFW）とともに、液化空気エネルギー貯蔵（LAES）技術の実用化にも取り組んでいます。

バイオマス発電プラント（苅田バイオマスエナジー（株））

水処理プラント

民間企業向けの水処理事業と、浄水場・下水処理場・汚泥再生センターなど官公庁向けの水処理事業を柱として、施設の設計・建設から機器の販売・補修や運転管理までを提供しています。現代は「プラントを造る」時代から「プラントを使い続ける」時代へと移行を始めています。当社ではプラント建設とサービス（補修や運転管理）、それぞれで培ってきた経験と技術を融合することで事業変革を行い、時代のニーズに合わせてお客様に新たな価値を提案していく、水処理のトータルソリューションカンパニーを目指してまいります。

汚泥かき寄せ機

タービン・ポンプ

工場の自家発電用や売電用で使用される中小型の蒸気タービンと、石油精製プラントなどで使用されるプロセスポンプを主に製造しています。近年、脱炭素社会の実現に向けて環境保全と省エネルギーの重要性が増している中、発電事業の分野で、再生可能エネルギー資源を有効活用するための高性能な蒸気タービンの開発に取り組み、世界各地域の電力インフラ拡充と地球温暖化防止に貢献しています。また、当社のプロセスポンプは石油精製・石油化学関連事業の分野で、お客様の多岐にわたる仕様に対して、世界屈指のメジャー企業から高い信頼を獲得し、常に高い品質を維持して省エネルギーに貢献しています。

蒸気タービン

船舶

商品力の高い船の開発のためにマーケティング活動に注力し、顧客の要望をデザインに的確に反映させており、また近年は、アフラマックスタンカーを中心とする中型タンカーセグメントへの差別化集中戦略をとっています。当社は主力商品を中型タンカーに絞ることで、製品の高品質化だけでなく、設計および製造現場の高効率化も実現しています。また、持続可能な社会を実現するために、厳格化される船舶の排ガス規制に則したデザインの開発や、その実現のための機器を導入するなど顧客のニーズを満足させることに加えて、環境に優しい船舶の建造を通じて社会に貢献しています。

アフラマックスタンカー

本セグメントの強み
- 高効率化技術力
- 製造能力＋EPC
- O&M ノウハウ

新しい取り組み
- 脱炭素貢献機種の開発
- 運転管理技術の高度化

方向性
- 液化空気エネルギー貯蔵（LAES）などの再生エネルギー市場での事業化推進
- バイオマスなどの地産地消エネルギー活用による地域別事業展開
- 排水廃液の再資源化ビジネスの展開
- IoT、ICT要素の実装による運転管理の省人化
- 脱炭素を見据えバイオリアクター展開
- グローバルでのサービス事業強化

	エネルギープラント	水処理プラント	タービン・ポンプ	船舶
2020年度の概況およびトピックス	国内では、FIT（Feed-in Tariff）制度を活用したCFBボイラ発電プラントを3件納入し、新たに3件のバイオマス専焼発電プラントを受注しました。海外では、SFWが欧州で木質バイオマスを燃料とする熱供給用CFBボイラプラントを1件受注しました。また、アジア諸国では、バイオマスや、従来は廃棄していたものを燃料として有効活用する発電所建設の引合いも増えています。SFWとともにグローバルに受注活動を展開しており、受注したプロジェクトを協同で運営する事例もあります。	官公庁向け水処理事業は、一部自治体では新型コロナウイルス感染症による工事の発注延期もありましたが、市場への大きな影響はみられませんでした。プラント建設では、当社ユニット機器の拡販・デザインビルド案件に積極的に取り組み、運転管理事業では新規包括運転管理委託業務を受注しました。 産業向け水処理事業は、経済活動の停滞、先行きの不透明感から、顧客が設備投資に対して縮小や延期の方針を示し受注は減少しました。このような状況のなか、食品セグメント向け用水処理装置の拡販を推進して、受注実績を積み重ねました。	発電用蒸気タービン、プロセスポンプともに、新型コロナウイルス感染症の影響による市場の落ち込みは大きく、受注は減少しました。海外発電市場は石炭火力発電の縮小や、競合他社との価格競争激化などにより、厳しい受注環境ではありましたが、タイの製紙顧客や韓国の鉄鋼顧客向けの大口案件を受注しました。国内発電市場ではFIT（Feed-in Tariff）制度案件、および清掃工場向けの受注が堅調でした。プロセスポンプは石油化学市場で既設設備の改修投資などが堅調に推移しており、バングラデシュ向けの大口案件を受注しました。また拡販活動により、石油精製・化学市場向けの機械駆動用タービンの受注が増加しました。	海運市況ではドライ・タンカー市況共に新型コロナウイルス感染症による影響を大きく受け、市況高騰や下落など変化の多い一年でした。特にタンカー市況においては、コロナ禍によるエネルギー需要減少に加え、OPEC+の協調減産による原油価格の大幅変動とストレージ需要による船腹需給バランスといった要因により、市況が堅調であった2020年前半に比べ、後半は大きく様変わりしました。そのような市況のなか、特に、2020年後半は多くの船主が新造船発注を控えました。 このような状況のなか、当社は主力商品であるアフラマックスタンカーの営業に注力し、2020年度は3隻を受注し、2020年3月末時点で約2年半の操業を確保しています。
2021年度の戦略および施策	2021年度は新たに4件のバイオマス専焼CFBボイラ発電プラントの納入を予定しています。これまで国内において注力してきたFITバイオマス発電市場では、入札制度の導入やFIP（Feed-in Premium）制度への移行で事業環境が大きく変化しつつあります。再生可能エネルギーのさらなる導入とエネルギーの地産地消の観点から、分散型電源の導入が進むものと想定し、従来の効率の高いCFBボイラに加え、より小型用途に適したSFWのバブリング流動床(BFB)ボイラの展開も図っていきます。世界的な脱炭素化が加速するなか、カーボンニュートラルなエネルギーを安定的に供給する技術で、持続可能な社会の実現に貢献していきます。	官公庁向け水処理市場は、民間事業者への委託範囲が設備工事（モノ）から運転管理や運営支援（コト）へ変わりつつあります。プラント建設では引き続きユニット機器の拡販・デザインビルド案件への取り組みに注力し、運転管理事業では国土交通省のB-DASHプロジェクトに採択された運転支援技術の実証事業をはじめとする気候変動リスク対応技術の実現に取り組んでいきます。また、使用済み紙おむつのリサイクル事業への取り組みでは、再資源化技術を確立することで循環型社会の実現へ貢献します。 産業向け水処理事業は、施設の老朽化・運営の省人化・脱炭素化など、顧客課題解決のパートナーとなる基盤技術の整備を進めて事業の成長を目指します。	新型コロナウイルス感染症の影響により市況は不透明であるものの、高効率化・コストダウンによる商品力強化や、アフターサービスの積極的展開による顧客価値向上、長期メンテナンス契約等の新たなサービスモデルの提案などにより、事業の成長を目指します。また、生産現場における、デジタルデータ収集・活用の仕組み作りやロボット化推進、IT化による業務品質・生産効率向上により、収益力強化に取り組んでいきます。併せて、製品・サービスを通じて、エネルギー・環境分野での社会課題解決へ積極的に貢献していきます。	ポストコロナ時代を見据えた海上荷動き量の回復と、IMO（国際海事機関）で新しく決議された既存船向けの温室効果ガス排出規制（EEXI、CII）が2023年に正式導入されることが決まったことにより、従来の重油に変わる代替燃料に対応するより環境に配慮した船舶への関心が高まってくると考えられます。 当社は得意とする中型タンカーセグメントへの差別化集中戦略の深化を図り、マーケティングによる顧客価値の創造、また開発プロセスの洗練化による商品力強化、およびICTによる生産性向上の加速を図りつつ、厳格化される温室効果ガス規制（GHG規則）にいち早く対応した製品を開発し、海運業界に貢献していきます。
目指す提供価値	■ 脱炭素・資源循環型社会の実現	■ 資源再生による循環型社会の実現 ■ 安全・安心な水の供給	■ 熱利用・回収によるエネルギーの効率利用	■ 最新船舶開発によるCO_2削減と安定的なエネルギー輸送への貢献

住友重機械グループのサステナビリティ

当社は2020年3月に、社会への影響度や自社にとっての重要度の視点からサステナビリティ重要課題を取締役会で決議を経て特定しました。当社グループ全体でこれらの重要課題への対応を進め、社会課題の解決に貢献するとともに、当社の持続可能性向上を追求します。

その取り組みの一環として、2021年4月には、社内のCSR推進を担っていたCSR推進室を、企画本部サステナビリティ推進部として改組し、人員を増強し、気候変動対応を含むサステナビリティの戦略立案機能やESG情報開示機能を追加しました。また、同年5月に発表した中期経営計画2023では、2030年までのメガトレンドを想定した際に当社グループが解決に貢献すべき社会課題と、そのために必要となる重点開発領域を明確化し、中長期的視点での事業運営の強化を図っています。

取締役 専務執行役員　企画本部長
小島 英嗣

サステナビリティ基本方針

→ P10

2020年3月に策定した「CSR基本方針」を基盤とし、2021年9月に「サステナビリティ基本方針」を取締役会で決議・策定しました。本方針では、持続可能な社会の実現のために当社グループが貢献し、その結果、当社も持続的成長を遂げることを掲げています。

1 環境負荷の低減

BtoB製品を中心とした機械メーカーである当社グループは、製造工程などの「自社の操業時の環境負荷の低減」と、「お客様の当社グループ製品使用による環境負荷低減」の双方が重要であると認識しています。2020年度のScope1,2,3全体での当社グループ温室効果ガスの排出量を俯瞰した場合、Scope3に分類されるお客様の当社製品使用による排出量が全体の9割以上を占めており、製品の品質や性能向上に加えて、環境効率向上が特に重要です。

「サーキュラーエコノミーへの挑戦」としては、当社グループの製品・技術を活かした資源再生への貢献に取り組んでいます。例えば、プラスチックごみ削減の観点から、再生樹脂に適応した射出成形機を開発しています。また、社会課題になりつつある使用済み紙おむつの処理に対応するため、その再生処理プロセスの確立に向けて他企業との協業を開始しました。

環境のページ → P46 をご覧ください。

2 よりよい暮らし・働き方の実現

機械メーカーである当社グループは、製品の自動化やデジタル化を通じて、お客様の業務負荷軽減、稼働時間の削減、安全性の向上に貢献します。当社グループはこれらに資する製品・サービスを通じ、お客様の労働生産性の向上や、労働環境のさらなる改善に貢献するとともに、当社の製品競争力の強化にもつなげていきます。例えば、建設機械の製造・販売を手がける住友建機(株)では、製品に衝突軽減システム搭載のお知らせ機能付き周囲監視装置を導入しています。

先端技術の応用により、生活者のQOL向上にも貢献しています。例えば、ICTに不可欠な半導体の製造装置の納入や患者の負担を大幅に軽減しつつ難治性がんを治療する世界初のBNCT治療システムです。また、医療の画像診断装置(MRI)の重要なコンポーネントである極低温冷凍機を担っています。エネルギー供給に関わる製品については、状態監視システムなどを通じて、その安定供給に注力しています。世の中の人々のよりよい暮らし・働き方の実現に資する製品の提供を、より迅速に進めるために新たな事業セグメントのもとで進めていきます。

3 従業員の安全・健康・育成

人材活用のページ → P52 をご覧ください。

4 地域との共存・共栄

国内外に多くの事業所を有する当社グループは、地域社会への貢献や共存・共栄の精神は、地域社会および当社グループ双方の持続的成長に不可欠であると考えています。

横須賀製造所のある神奈川県横須賀市においては、当社が保有する旧浦賀艦船工場の土地の一部(約2万7千㎡)を2021年3月に寄附しました。これにより、横須賀市から、地域活性化のために浦賀レンガドックを保存・活用できるとの感謝のお言葉をいただきました。

愛媛製造所のある愛媛県西条市においては、住友重機械イオンテクノロジー(株)が、企業版ふるさと納税制度を活用し2021年3月に寄附を行いました。「ひと・夢・未来創造拠点複合施設(仮称)」の整備をはじめとする「チャレンジを応援するまちづくり」の推進に活用いただきます。

5 ガバナンスの強化

グローバルにバリューチェーンやサプライチェーンを展開する当社グループは、グループ全体でのビジネス倫理やコンプライアンス徹底は事業の持続的成長において不可欠であると考えています。従来のコンプライアンスマニュアルや倫理規程に加え、2021年7月に「住友重機械グループ贈賄防止基本方針」を制定し、企業倫理のさらなる徹底を図っています。

また、世界的にビジネスと人権に関する企業への要求事項が高まっています。サプライチェーン管理においては、代替が困難なサプライヤーを主な対象としたCSR調査を実施しています。人権・環境などに関する具体的取り組みを例示した上で、その実施状況を把握し、問題がある場合は改善点を提案しています。

コーポレート・ガバナンスのページ → P58 をご覧ください。

6 製品品質の確保

品質保証のページ → P18 をご覧ください。(製品安全)

7 情報開示の充実

ESG投資や各種ステークホルダーから透明性向上の要請は高まっていることから、当社グループは情報開示の充実に取り組みます。2020年度からは顧客要請の一つでもある第三者機関からのCSR評価の取得（サプライヤーとしてのCSR評価受審）やESG評価機関の対応を強化しています。また、ESG評価機関とのエンゲージメントを通じて、当社への期待や課題の理解に努めています。社内関係部門が連携を図り、定期的な検討の場を持ち、情報開示の準備を進め、2021年9月には当社ウェブサイトのサステナビリティページをリニューアルしました。

● 外部評価一覧

カテゴリ	評価	ステイタス
サプライヤーCSR評価	Ecovadis	ブロンズ評価
E	S&P/JPXカーボン・エフィシェント指数	銘柄選定
	CDP 気候変動	B−
S	健康経営優良法人2021	認定
	プラチナくるみん	認定
	日経「スマートワーク経営」調査	★★★
総合	東洋経済新報社 CSR企業ランキング	144位
	日経「SDGs経営」調査	★★★☆

重要課題の社内浸透策

当社は、各層へのサステナビリティ教育に努めています。

①役員勉強会

役員層を対象に有識者による勉強会を年1回行っています。2020年度は日本サステナブル投資フォーラム 最高顧問 後藤敏彦先生によるご講演「気候危機とAfter/with コロナ時代のサステナビリティ経営」を開催しました。オンライン会議を併用し、役員以外の関係者も含め72名が参加しました。気候変動のみならず、企業の責任がサプライチェーン全体に拡大していることも多くの参加者が認識しました。

役員勉強会の様子（2020年10月実施）

②従業員教育

全従業員対象のコンプライアンス・サステナビリティ総合教育をeラーニングで実施しています。内容は、住友の事業精神、安全衛生、コンプライアンス、サステナビリティで構成されています。また、本社主管部門主催の部長会においては、サステナビリティの取り組みの進捗と世界の動向を報告するとともに、サステナビリティと関係が深い各部門の課題を説明し、自分事として考える機会を提供しています。

i. 全従業員対象のコンプライアンス・サステナビリティ総合教育：

eラーニングで実施しています。内容は、住友の事業精神、安全衛生、コンプライアンス、サステナビリティで構成されています。

ii. ライン長対象のサステナビリティ説明：

本社主管部門主催の部長会においては、当社グループのサステナビリティの取り組みの進捗と世界の動向を報告しています。また、サステナビリティと関係が深い各部門の課題を説明し、自分事として考える機会を提供しています。

iii. 従業員向けオンラインゲーム「住友重機械グループの未来を体験するゲーム“SHINE A LIGHT”」：

当社グループの製品と社会課題について従業員が理解を深めること、従業員同士のコミュニケーションの機会の提供を目的として（株）プロジェクトデザイン様のご支援により当社オリジナルカードゲームを制作しました。オンラインでも楽しめるゲームとすることで場所を選ばずに参加でき、他事業部門の業務や製品、関係する社会課題を学ぶ場として展開しています。

カードゲーム実施中の画面

iv. 社内ポータルサイト“Sustainability-Navi”：

教育宣伝活動の一環として、従業員向けに、サステナビリティ関連情報を発信しています。社長のウィークリーメッセージ、社内のニュース、外部のサステナビリティニュースを掲載し、当社グループのサステナビリティの情報共有を図っています。

“Sustainability-Navi”サイト画面

気候変動リスクへの対応

「中期経営計画2023」のなかで、気候変動対応について目標を設定しています。気候変動への取り組みについては、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）を活用したリスクと機会の整理を行い、情報開示を進めていきます。

ガバナンス

→ P63

当社グループは2020年3月に取締役会で決議されたサステナビリティ重要課題から、「環境負荷の低減」を最重要課題と認識して、「中期経営計画2023」において「気候変動への対応」を解決すべき7項目の社会課題の1つとして設定しました。

2021年４月には気候変動対応強化を目的として、これまでのCSR推進室を企画本部サステナビリティ推進部へ改組し、気候変動が当社グループのビジネスに与えるリスクと機会を評価して事業戦略へつなげる体制を整えました。

気候変動対応はリスク管理委員会において重点リスク課題に位置づけられており、企画本部サステナビリティ推進部が責任部門として対応し、サステナビリティ委員会でその対策を審議し取締役会へ報告しています。

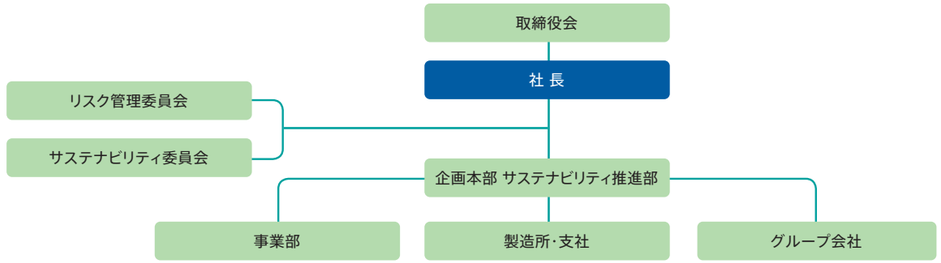
●リスク管理委員会（2回/年以上）

社長が委員長を務めるリスク管理委員会では、当社グループにおける影響の大きなリスクを特定し、その軽減に向けた対応を行います。

●サステナビリティ委員会（2回/年以上）

社長が委員長を務めるサステナビリティ委員会では、特定されたリスクの対策を審議し取締役会への報告を行います。

● 気候変動対応推進体制



戦 略

世界的な気候変動対応として2016年11月に発効された「パリ協定」では、世界の平均気温上昇を産業革命以前に比べて2℃より十分低く抑え、1.5℃以下に抑える努力が求められていますが、当社においてもパリ協定に沿った長期的な計画を策定中です。

気候変動の当社グループ事業への影響については、下記の2つのシナリオで2030年の社会を前提とした分析を進めています。

1 効果的な対策が実施されず気温上昇する4℃シナリオ

2 対策が実施され温度上昇が2℃以下に抑えられるシナリオ

4℃シナリオでは異常気象の激甚化に代表される物理リスクの増大が想定され、製造拠点のみならずサプライチェーン全体でのBCP強化を行うこととしています。一方、2℃シナリオでは、CO_2排出量削減に向けた規制強化による事業活動への影響や、炭素税に代表される事業コスト負担の増加等の移行リスクが想定されることから、製品製造および使用におけるCO_2排出量削減の対策立案・実行が課題となります。

当社グループは多様な商品群を提供していることから、気候変動の影響が大きい事業セグメントとその他セグメントに分けてリスクと機会を評価し、リスクの軽減と機会を活かした事業拡大を目指します。

リスク管理

当社ではリスク管理委員会において当社グループにおける影響の大きなリスクを特定し、軽減に向けた対応を行っています。その中で気候変動リスクは最重要課題と位置づけられ対応策が議論されています。

リスク管理委員会で特定されたリスクは、対応策とその進捗が年2回以上取締役会へ報告され、当社グループの事業運営へ展開されています。

指標と目標

当社グループは地球環境保全や循環型経済活動が企業の社会的責任であるという認識のもと、環境改善活動を行い、3年ごとに決定する環境中期計画により環境負荷軽減活動を行っています。

2020年から開始した第6次環境中期計画では、当社グループの製造拠点から排出されるCO_2排出量（Scope1、Scope2）について、2019年度比年1％の削減に向けた活動を行っています。また、調達品や顧客での当社製品利用によるCO_2排出量（Scope3）についても削減計画を立案中です。

2050年のカーボンニュートラルへ向けた対応が喫緊の課題であることから、まずは2030年のCO_2排出量の削減目標を設定し、活動の加速を進めていきます。

● 気候変動関連の削減目標（第6次環境中期計画より抜粋）

項目	第6次環境中期計画（2020～2022年度）		
	目標値	基準年度	達成年度
① CO_2排出量（総量）の削減（国内）	・2022年度に2019年度比3%削減 ・重油の使用廃止（燃料転換） ・省エネ投資の拡大化 ・再生可能エネルギー設備の導入検討（新規建屋）	2019	2022
② CO_2排出量（総量）の削減（グローバル）	・（国内+海外）2019年度比3%削減	2019	2022
③ 製品のCO_2排出量削減	・製品使用時の排出量目標の策定	2008	2022
	・サステナビリティプラス製品の拡大	2009	2022

E：環境

住友重機械グループでは、地球環境保全や循環型経済活動が企業の社会的責務であるという認識のもと、環境理念に基づいた「住友重機械グループ環境方針」を定め、環境経営を推進しています。

住友重機械グループ環境方針

環境理念

住友重機械グループは、「住友の事業精神」を堅持し、持続可能な社会の実現に向けて、全ての事業活動において地球環境保全に誠実に取り組みます。

環境方針

住友重機械グループは、環境理念に基づき右記の項目に積極的・能動的に取り組みます。

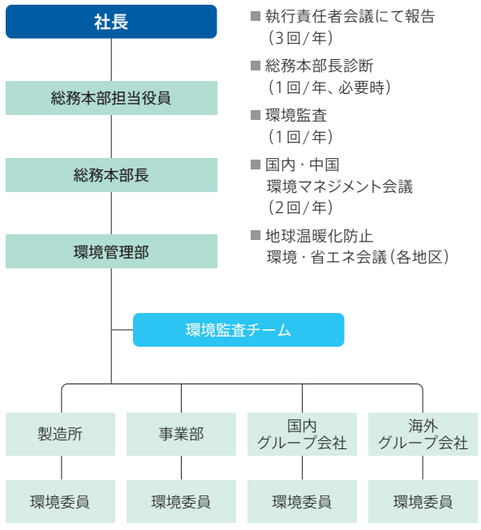
- 環境汚染の予防
- 低炭素社会への貢献
- 循環型社会の実現
- 生物多様性の保全
- 法令の遵守
- 環境管理体制の強化と継続的な改善

環境方針の変遷

1992年に地球環境委員会を設置し、地域での環境保全とコンプライアンスを推進してきました。また1999年11月には、グループ全体の活動における基本方針を明確にするため「住友重機械グループ環境方針」を制定し、海外を含めたグループ全体での環境マネジメントを展開しています。また、CSR長期目標、ガバナンス基本方針、ISO14001に対応するため、2017年5月に改訂を行っています。

環境マネジメント体制

当社グループ全体の環境活動マネジメントは、社長からの任命を受けた総務担当役員のもと、総務本部長および環境管理部によって行われています。社長は最高責任者として住友重機械グループの環境方針を決裁し決定します。



＜活動内容＞

環境監査（1回/年）

国内および中国・東南アジアの製造拠点を対象に環境事故防止、法令遵守、地球温暖化防止等の観点から環境監査を実施しています。

監査の総括については、執行責任者会議にて環境管理部長より報告されます。

総務本部長診断（必要時）

総務本部長が必要と判断した部門（前年度の環境事故発生部門、環境目標が著しく未達の部門など）を対象に、「総務本部長診断」を環境監査と併せて実施・指導しています。

環境マネジメント会議（2回/年）

国内の各製造所・関係会社を対象に「環境マネジメント会議」を開催し、活動結果の報告や問題点などを共有しています。また、中国の関係会社を対象に「中国環境マネジメント会議」を開催し、各社の環境活動のレベルアップを図っています。

第6次環境中期計画

2020年度より第6次環境中期計画（2020～2023年度*）を推進しています。第6次環境中期計画では①環境リスクマネジメントの強化②気候変動対応を意識したCO_2排出量の削減③事業活動における環境負荷軽減④生物多様性の保全の4つを重点課題とし、CO_2排出量の削減では気候変動対応として商品製造時のCO_2排出総量の削減と環境配慮製品（商品使用時のCO_2排出量削減）の拡大に取り組んでいます。

具体的な目標としては、2019年度比1％/年のCO_2排出総量削減に向けた取り組みを進めています。

*「中期経営計画2023」に合わせて、2023年度までの活動期間としています。

2020年度の環境活動結果

環境事故：2020年度は重大環境事故が1件発生し、環境事故も6件発生したため、第6次環境中期計画の初年度から大幅な未達となりました。液体、特に油の漏洩や排水管理、届け出不備などについては教育や周知の徹底とともに管理の強化を図り、老朽化設備については設備投資計画を含めた対応の検討を引き続き進めます。

CO_2排出総量：目標は達成したものの新型コロナウイルス感染症の影響による生産量の減少によるところが大きく、実質的には不十分と分析しています。再生可能エネルギーの導入や、積極的な設備更新計画の策定を進めます。

エネルギー生産性：上述のようにCO_2排出総量は低下しましたが、売上高の減少に加え、クリーンルームの設置や空調の増設などの固定電力の増加の影響により未達となりました。一方でこうした対応は、作業環境改善や品質確保のためなど業務遂行上不可欠であり、運用管理による削減は限界にきていると言えます。この点に対しても設備投資計画を含めた対応の検討を進めます。

グリーン物流：国内出荷比率の増加による陸送や輸送距離の長距離化などの影響により未達となりました。引続きモーダルシフトや積載率の向上等の施策を実施して、輸送時のCO_2排出量削減を推進します。

廃棄物：売上高の減少やスクラップの突発的な一括処分などの影響により未達となりました。計画的な不用品の処分や、廃棄物、リサイクルの分別などを徹底して廃棄物の削減を推進します。

指標	項目	基準年度	2020年度 目標	2020年度 実績	2020年度 評価
環境マネジメント	重大環境事故	—	ゼロ	1件	×
	環境事故	—	3件以下	6件	×
気候変動対応	CO_2排出総量（国内）	2019	2019年度比1%削減	4.1%削減	○
	生産時／エネルギー生産性（国内）	2019	2019年度比1%向上	0.049%低下	×
	生産時／エネルギー生産性（海外）	2019	2019年度比1%向上	11.4%低下	×
	輸送時／グリーン物流（国内）	2019	2019年度維持	6.8%増加	×
省資源リサイクルの推進	廃棄物発生量原単位削減（国内）	2017～2019	2017～2019年度 平均維持	5.6%増加	×
	廃棄物発生量原単位削減（海外）	2019	2019年度比1%削減	5.2%増加	×
	ゼロエミション 埋め立て率（国内）	—	0.5% 未満	0.052%	○
	製品梱包材の削減（国内 原単位）	2017～2019	2017～2019年度 平均維持	4.2%削減	○
	水使用量削減（国内）	2017～2019	2017～2019年度 平均維持	1.2%削減	○
	水使用量原単位削減（海外）	2019	2019年度維持	5.9%増加	×
環境汚染予防	VOC削減（国内）	2019	2019年度維持	9.4%削減	○
	VOC削減（国内 原単位）	2019	2019年度維持	7.9%削減	○

環境配慮製品からサステナビリティプラス製品へ

住友重機械グループでは独自の評価方法を用いて環境配慮製品の認定を行ってきました。2021年度より、製品競争力の向上や環境性能（資源循環、地球温暖化対策、環境リスク）、社会性を含むサステナブルな製品の市場へのアピールやCSV*としての当社グループの取り組みのPRを目的として、これまでの環境配慮製品からサステナビリティプラス製品へ名称を変更しました。

*CSV：Creating Shared Value 共通価値の創造

サステナビリティプラス製品は、2019年度に「社会性（自動化・省力化）」を追加、2020年度は「社会性（安全対策）」を追加して11項目のスコアとし、さらに外部表彰による加点を含めて評価しています。

今後は、「社会性（希少元素、レアメタル、紛争鉱物削減〔例：◆精密ヘリウム削減〕）」について項目の追加を検討しており、さらに社会課題解決に貢献するためのサステナブルな製品を上市していきます。

製品状況			環境保全性 差別化		
環境	資源循環	1．省資源	環境	環境リスク	8．省資源
		2．廃却時の再資源化の向上（分別処理の容易化）		その他	9．LCA（ライフサイクルアセスメント）
		3．長寿命化			
		4．梱包・包装	社会		10．安全性
		5．情報の提供			11．省力化
		6．使用時における省資源対策			12．希少元素、レアメタル、紛争鉱物削減（2021年度追加予定）
	地球温暖化対策	7．使用時における省エネ対策			

2020年度は、スコア90以上のスーパーサステナビリティプラス製品：5機種、スコア80以上のサステナビリティプラス製品：28機種が認定され、各セグメントでのエントリー数も年々増加しています。グループ全体におけるサステナビリティプラス製品の売上高の割合は34％で、2019年度比で126％と増加しています。

セグメント	製品名	登録区分	評価項目 環境 資源循環	環境 地球温暖化対策	環境 環境リスク	社会 自動化・省力化
メカトロニクス	高効率モータ：新型IE3モータ	サステナビリティプラス製品	△	◎	◎	△
インダストリアルマシナリー	電動射出成形機SE-EVシリーズ	サステナビリティプラス製品	△	○	◎	○
	鍛造用サーボプレス（FPS）	サステナビリティプラス製品	○	◎	◎	△
	バグフィルター集塵機エコパルサー	サステナビリティプラス製品	△	◎	○	○
	イオン注入装置S-UHE14	サステナビリティプラス製品	△	◎	◎	○
	圧延用ロール（SIPダクタイル）	サステナビリティプラス製品	○	◎	◎	-
ロジスティックス＆コンストラクション	リーチ式電気車	サステナビリティプラス製品	△	◎	◎	△
	油圧ショベルLEGEST 7型	スーパーサステナビリティプラス製品	△	◎	◎	○
	クローラクレーンSCX、HSL、HLX	サステナビリティプラス製品	△	◎	◎	◎
エネルギー＆ライフライン	バイオマスボイラ	スーパーサステナビリティプラス製品	△	○	◎	△
	垂直分割型蒸留塔（DWC）	サステナビリティプラス製品	△	◎	△	△
	揚砂装置スミジェッターII	スーパーサステナビリティプラス製品	○	◎	○	△
	蒸気タービン（長翼高効率機）	サステナビリティプラス製品	○	○	△	△
	機能性タンク	サステナビリティプラス製品	△	◎	◎	△

90％以上◎、70～90％○、30～70％△、30％未満×

※ 2020年度のサステナビリティプラス製品一覧については当社ホームページに掲載しています。

ライフサイクルCO_2排出量

2020年度のライフサイクル全体でのCO_2排出量のうち、使用エネルギーに関わるScope1、2では、日本の使用割合は55％で、海外は45％でした。

Scope3では製品使用時のCO_2排出量（エネルギー＆ライフライン分野を含む）は99.6％と非常に高い割合を占めています。これは製品数の拡大と従来集計対象にはなっていなかった会社を集計したことによる増加が影響しています。

Scope3におけるデータ収集率の向上によりScope3全体の排出量の削減につなげていく必要があります。

製造時のCO_2排出量の削減はもちろんのこと、納入先でのCO_2排出量削減に貢献する、販売製品の使用時におけるCO_2排出量の削減も今後の重要な課題です。

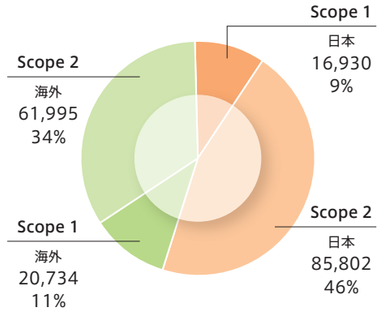
● 製品ライフサイクルCO_2排出量 2020年度

（単位：t-CO_2）

		日本	海外	合計
Scope1	燃料	16,930	20,734	37,664
Scope2	電気・熱（マーケット）	85,802	61,995	147,797
Scope3	原材料			356,805
	資本財			128,805
	エネルギー使用			20,280
	物流（上流）			9,970
	廃棄物処理			5,767
	出張			2,171
	通勤			6,179
	販売製品の使用			135,254,436
	Scope3 合計			135,784,414
総合計				135,969,876

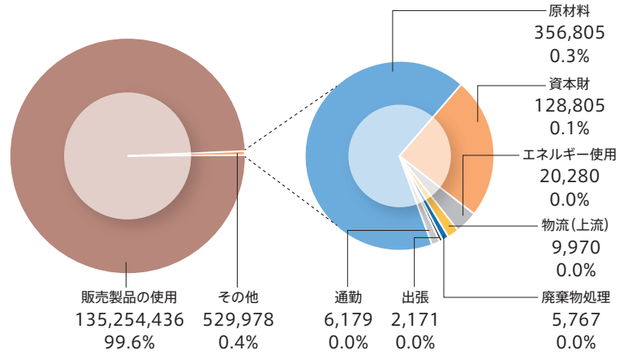
● ライフサイクルCO_2排出量（Scope1、2）

（単位：t-CO_2）



● ライフサイクルCO_2排出量（Scope3）

（単位：t-CO_2）



※Scope2：日本はマーケットベースで算出

製品によるCO₂削減貢献量

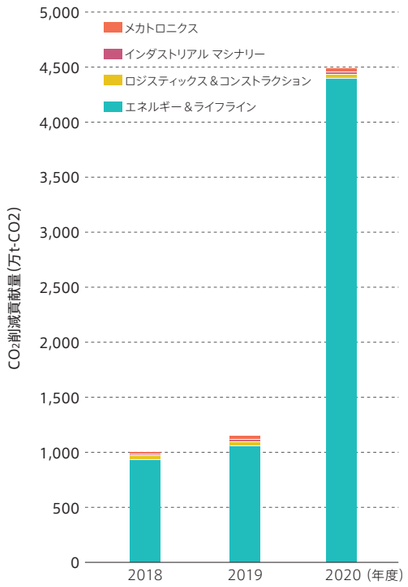
2020年度の納入主要製品によるCO₂削減貢献量の合計は4474.1万tで、そのうちエネルギー＆ライフライン分野は98％を占めています。他の分野での貢献量の向上や技術開発等が、気候変動対応としての重要な事業課題と認識して活動を推進していきます。

● 製品によるCO₂削減貢献量（2020年度納入主要製品）

（単位：万t-CO₂）

セグメント	ライフサイクルにおけるCO₂削減貢献量（設計基準に基づく）	算定根拠	製品
メカトロニクス	31.6	モデルチェンジ等による省エネルギー化、高効率化 等	変減速機、モータ 等
インダストリアルマシナリー	21.0	モデルチェンジ等による省エネルギー化、高効率化 等	プラスチック射出成形機、精密真空ポンプ 等
ロジスティックス＆コンストラクション	36.0	モデルチェンジ等による燃費向上、回生エネルギー利用、高効率化 等	油圧ショベル、フォークリフト 等
エネルギー＆ライフライン	4,398.0	バイオマスによる削減＆高効率化、モデルチェンジ等による燃費向上、推進性向上 等	CFBボイラ、アフラマックスタンカー、撹拌機 等
合計	4,486.5		

● ライフサイクル（設計基準に基づく）CO₂削減貢献



● バイオマス発電によるCO₂削減貢献量1999～2020年度累積

（単位：万t-CO₂）

エネルギー関連製品	606.7

環境負荷データ第三者認証取得（Scope1、2）

当社グループ（国内）の事業活動に伴う環境負荷データ（2019年度エネルギー使用量（原油換算）*1、エネルギー起源CO₂排出量*2）について、ビューローベリタスジャパンより第三者認証を取得しました。*3

*1 エネルギー使用量（原油換算）：電力、都市ガス、LPG、A重油、ガソリン、軽油、灯油、温水・冷水

*2 エネルギー起源CO₂排出量：自社で使用した*1のエネルギーによるCO₂排出量

*3 東京都条例で認証取得済みの田無製造所を除く

【製品によるCO₂削減貢献】 CFBボイラによるCO₂発生量と平均CO₂発生原単位の推移

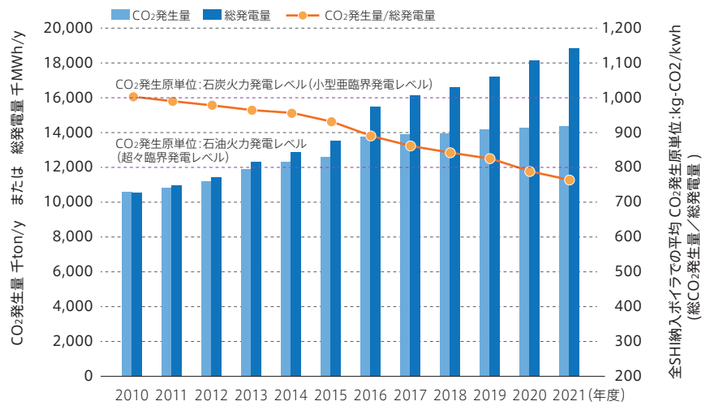
当社製品によるCO₂削減貢献活動において、バイオマスによるCO₂排出量の削減貢献は当社グループにとって大きな割合を占めています。

過去には化石燃料の省エネ向けに、低品位石炭や廃棄物を燃料とするボイラを製造・販売していましたが、2010年ごろからは低炭素発電となるバイオマスボイラが主流となり、発電量に対してCO₂発生量は大幅に抑制されました。これまで当社が納入した全ボイラの累計では、総発電量に対するCO₂発生原単位（1kWh発電時に発生するCO₂量）は、大型事業用火力発電のような石炭火力のCO₂発生原単位を下回るレベルとなっています。

2020年度に納入した主要な製品による、CO₂削減貢献量に対するエネルギー＆ライフラインセグメントの割合は98％を占めており、当社グループの他の分野をけん引するような、貢献量の向上や技術開発等を気候変動対応の重要な事業課題として活動を推進しています。

→ P50 の製品によるCO₂削減貢献量もご覧ください。

● CFBボイラのCO₂発生量とボイラ平均 CO₂発生原単位の推移



環境・省エネ関連の設備投資

2020年度の環境・省エネ関連の国内外の設備投資の割合は、売上高比の0.43％でした。効率の向上や省エネの他、環境事故の未然防止の観点からも、新技術の設備導入や老朽化に伴う設備更新を計画的・積極的に実施しています。

売上高比	2020年度設備投資の割合		
	環境関連	省エネ関連	合計
国内	0.06％	0.44％	0.50％
海外	0.10％	0.02％	0.11％
合計	0.07％	0.36％	0.43％

ISO14001の統一認証の継続

当社グループでは、グループ環境理念・方針のもと環境活動に取り組み、国内では1998年から各製造所で認証の取得を進めてきました。2018年には6製造所7工場での環境マネジメントの運用ルール統一と認証維持の効率化を図るために、住友重機械グループとして統一認証を取得しました。2021年度の審査ではグループ関係会社である住友重機械ギヤボックス（株）が、当社製造所以外の生産拠点として初となる統一認証を取得し、合計で50サイトとなりました。また、統一組織に含まれていない国内の全グループ関係会社では、各社個別に認証を取得しています。

海外でも1998年から主要な製造工場から認証の取得を開始し、2020年度時点では21サイトで取得をしています。現在、当社グループ全体での取得割合は80.6％となっており、特に海外拠点の認証取得の推進とともに、今後も事業課題を環境活動としてとらえて、引き続きグループ全体での活動を推進していきます。

※ 認証サイトの詳細についてはウェブサイトに掲載しています。

S：人材活用

一流商品を世界へ

住友重機械グループがグローバル化を加速させ、時代の変化をとらえ社会に求められる一流の商品・サービスを持続的に提供していくためには、人材活用は非常に重要なテーマです。「事業は人なり」。この言葉は住友グループの根底に流れる考え方の一つです。当社グループでは、人材マネジメントの方針を「住友重機械グループ人事ポリシー」として制定し、社員と会社がともに成長できる取り組みを進めています。また、社員の健康管理は当社グループの持続的な成長の鍵である、と経営的な視点から考え、戦略的に実践するとともに、災害ゼロの実現や心身ともに健康な職場づくりを進めています。ダイバーシティ推進活動では、女性活躍推進とワークライフバランス推進などにより、多様な人材が活躍できる職場づくりに注力しています。

住友重機械グループ人事ポリシー

住友重機械グループでは、当社グループの全ての社員が「住友の事業精神」のもと「住友重機械グループ経営理念」に則って、人材マネジメントに関わるあらゆる局面において常に意識し行動すべき基本的な考え方として、「住友重機械グループ人事ポリシー」を定めています。

住友重機械グループ人事ポリシー

事業は人なり。私たち住友重機械グループは、「もっとも重要な経営資源は人材である」との認識のもと、事業の持続的な成長に資する人材マネジメントを実現します。

組織風土	私たちは、すべての人の多様な個性や可能性が尊重され、対話と協働が促進される組織を実現します。 私たちは、社員一人ひとりが安全・安心・健康に、いきいきと働ける職場を実現します。
採用	私たちは、住友の事業精神と住友重機械グループの経営理念に共感し、事業の成長に貢献する人材を採用します。
配置	私たちは、社員と組織のパフォーマンスを最大化する人材配置を実現します。
育成	私たちは、社員が自ら成長しようとする意志を尊重し、学びと実践の機会を通して人材を育成します。
評価・処遇	私たちは、公正で納得性の高い評価と処遇を実現し、社員の意欲を高めます。

人材

1 新たな価値を生み出せる人材を―人材育成

目標管理を軸としたOJTを育成のベースとしつつ、さまざまな階層別研修や専門分野別研修を行うことで 必要なスキルや知識習得の場を提供し、学びと実践を通して社員が成長できるような仕組みを整えています。また、社員個々人が主体的に自らのキャリアビジョンを描き、着実に成長できるよう、昇格の節目ごとにキャリア研修を実施するとともに、マネジメント層には部下の成長を促進できるようにマネジメント・スキルを習得するプログラムを実施しています。さらに、2021年度からは、社員が主体的に選択して受講することのできる「SHI オープンカレッジ」を開講しました。社員の成長が新たな顧客価値の創出につながり、さらには当社グループの持続的成長を実現できるよう人材育成を進めています。

■経営人材の育成

グループ各社より幹部候補人材を選抜し、「住友重機械グループ・ビジネス・スクール（SBS）」や「経営塾」において1～2年間の集中的なトレーニングを行うことで、経営人材の育成を図っています。

■専門分野別人材育成

分野別の人材育成においては、近年は、開発・設計・生産技術者向けの専門技術教育において、実験計測などの実践を重視した講座やCAE技術、機械・深層学習などのDX人材育成のための講座など、各種のオンライン講座が充実しています。また、高い専門性を持った外部講師と当社技術研究所チュータによる個別指導により、各事業部門の技術課題の解決を通して中核的戦力としての一流技術者を目指す専門技術教育選抜コースは、当社グループの特長のある独自カリキュラムです。

2 自律した個人で埋め尽くされた「挑戦する組織」を目指して―組織開発活動

「長期戦略の実現において重要なことは、戦略の中味もさることながら、実行し挑戦し、そして失敗しながら難関を乗り越えていく人材力と組織力が必要不可欠である」という考えのもと、当社グループでは人事戦略の中核として「組織開発」を位置づけ、人や組織の中にもともと存在する「想い」「力」を引き出すことで、「自律する個人」「挑戦する組織」づくりを行い、事業成長や自己実現を促進していくことを目指しています。

この当社グループの組織開発を「一人ひとりが住友重機械グループで誇りを持って働ける職場環境を作る」という意味を込めて「PRIDE PJ（プライドプロジェクト）」と名付けました。PRIDE PJのゴールを「組織内の当事者が、組織の成長・改善のための取り組みを自ら考え、行動できている状態」とし、各事業部・各社内に実践体制を構築し、人事本部が全社事務局となって組織開発活動を推進しています。

3 多様性を企業の力に―ダイバーシティ推進

多様な人材がそれぞれの個性を活かしながら活躍できる組織の土壌が不可欠です。2016年に経営トップが「ダイバーシティ推進宣言」をし、まずは女性の活躍を重要な経営施策の一つとして、意識啓蒙、制度改訂、環境改善の3つを施策の柱に推進しています。また、ワークライフバランスの推進にも取り組み、年間総労働時間の削減や柔軟な働き方などについても推進しています。

子育てサポートについて、高い水準で取り組んでいる企業として、2020年10月に「プラチナくるみん」を取得しました。また、第4回日経スマートワーク経営調査において、星3つの認定を受けました。

プラチナくるみん 子育てサポートしています

NIKKEI Smart Work ★★★ 2021

目　標

1. **女性採用数の拡大**
   新規学卒者の女性の採用比率を20%以上に
2. **女性管理職の倍増**
   2023年4月1日時点の管理職に占める女性数倍増(2015年4月比)
3. **ワークライフバランス（年間総労働時間の削減）**
   全ての事業部・関係会社で年間総労働時間1,900時間台を達成

■ダイバーシティ推進の成果

さまざまな取り組みを進めながら着実に改善を図っています。

	2020年4月時点	2021年4月時点
1. 女性採用数の拡大	14.4 %	25.0 %
2. 女性管理職比率	1.9 %	2.3 %
3. 総労働時間（前年度実績）	1988.6 h	1975.0 h

■取り組み

- ●女性管理職育成団体への派遣
- ●住友グループでの女性向けリーダーシップセミナー開催
- ●女性向けインターンシップ実施
- ●時短に関する計画書を策定しフォローを実施、役員会にて毎月報告　など

■多様な人材の活躍

- ●日本で働く外国籍社員向けの異文化理解研修、日本語教育などの活動支援
- ●障がい者の雇用と定着のためのさまざまな取り組み

・製造所内の清掃を担うクリーン・グリーンチーム（横須賀製造所）

・SHIいきいきファーム

4 Well-being（ウェルビーイング）な職場を目指して―健康経営への取り組み

健康経営に取り組む姿勢を社内外に周知するために「健康宣言」を制定し、活動を続けています。

■健康宣言

『住友重機械グループは、「人間尊重」の経営理念に基づき、働く人の健康保持・増進に積極的に取り組み、一人ひとりが心身ともに健やかに暮らせる環境を作ります。』

健康経営課題は多岐にわたりますが、従来からの具体的施策に継続的に取り組み、住友重機械工業（株）は「健康経営優良法人 2021」に認定されました。引き続き右記施策に着実に取り組んでいます。

- ●健康管理支援システムの活用推進
- ●メンタルヘルス不調対策として個々の事業部門に合わせた教育
- ●循環器疾患対策として健康増進プログラムの拡大

2021 健康経営優良法人 Health and productivity

5 安全・安心な職場づくりのために

■安全衛生への取り組み

住友重機械グループでは、人間尊重の精神に基づき健康で安全・安心して働ける快適な職場を作るため、全ての作業において「安全最優先」で取り組むことを安全衛生基本理念に掲げています。安全衛生に関する中期計画である第4次実行計画を2020年度に策定し、その方針に基づき活動を推進しています。2021年度は、特に注力する活動として右記に取り組んでいます。

- ●経験の浅い作業者を守るためのプロジェクト活動
- ●ISO45001 取得事業所等の拡大
- ●自動ブレーキなどの運転支援機能付き業務車両の導入

若手社員座談会

若手社員が考える働き方、やりがい

森　麻子	齋藤　慧	松尾　素子	西島　良平	立川　彩子	吉川　幹哉
（司会進行） 人事本部 人事戦略部 組織開発G	パワートランスミッション・コントロール事業部 生産技術部 加工G	住友重機械エンバイロメント（株） 水処理統括部 技術部	精密機器事業部 営業部 冷凍機G	技術本部 技術研究所 技術企画部	プラスチック機械事業部 企画管理部 管理G

住友重機械グループでは「もっとも重要な経営資源は人材である」との認識のもと、持続的成長に資する人材マネジメントを実践しています。そこでグループの各部門で活躍している若手社員5名が集まり、現状の職場環境とやりがい、課題について話し合いました。

（2021年7月19日、本社会議室にて実施）

森　近年、人材の流動性が高まっているなか、若手社員が働き続けたいと思える組織づくりは当社の重要な経営課題の1つです。そこで今回は、当社で将来を担う若手社員の皆さんがどのような気持ちで働いているのか、今の仕事を選んだ理由や仕事のやりがいなどの話を伺った後、会社に対する期待や要望について、皆さんからご意見を伺いたいと思います。

西島　2011年に新卒で入社し、精密機器事業部の冷凍機グループで営業をしています。これまではクライオポンプの営業をしていましたが、最近、冷凍機グループへ異動しました。現在は医療用のMRI（磁気共鳴画像）装置で使用される極低温冷凍機の中国市場を担当しています。

私が当社に入社した理由は、メーカーを希望していて、かつ船舶などの大きなものを作ることに憧れていたところ、入社前の面接を通して営業としてのフィールドが大きいものが本当のやりたいことと感じ、世界で活躍できる精密機器事業部の営業を志望したためです。当社は事業別採用を実施しており、採用時の面接者と同じ職場で働ける良さがあります。面接時に若手の活躍について耳にしていました。実際にその通りだと実感しています。また、少数精鋭で世界で勝負できるダイナミックな点にも今の仕事のやりがいを感じています。

中国市場で後発であったクライオポンプを5～6年かけて市場開拓した時は苦労しましたが、その成果で社長賞を受賞できたことは大変光栄でした。精密機器事業部の文化かもしれませんが、自己裁量に任されている範囲が広く働きがいを感じる一方、決められた業務だけを行いたい方には、ギャップとなるかもしれません。

立川　私は、2018年9月に中途で入社しました。もともとはメーカーのエンジニアで、その後コンサルタント職を経て、当社に入社しました。

当社は多岐にわたる事業を行っているため会社全体としての戦略が見えにくいと感じる一方、各事業部門がそれぞれ裁量を持って事業運営をしている会社という認識です。

私が当社を選んだ理由は、大きな製品を作りたい気持ちが強かったためです。現在は技術研究所の技術企画部で、CO_2削減に向けた技術の企画・立案を行っており、脱炭素に関する取り組みに打ち込めている点にやりがいを感じています。

私は仕事に対しやりがいを重視しますが、やりたい

仕事をしつつも、仕事と家庭を両立できる制度・環境が整っている今の職場環境にはとても満足しています。

技術研究所は、事業部門からの課題解決ニーズに対応することも重要な役割の一つですが、近年はチャレンジ制度やR&Dテーマ創出活動といった長期視点に立ったやりたいことを実現する仕組みも運用され始め、やりがいを感じられる機会も増えてきていると思います。

齋藤 2016年に新卒で入社し、現在はパワートランスミッション・コントロール（PTC）事業部の生産技術部加工グループで機械加工を担当しています。物づくりが好きで、大学でも機械科を専攻し、重工系企業に絞って就職活動を行いました。当社の早くから裁量を持って大きな仕事ができる点に魅力を感じて入社を決めました。面接の時から生産技術部を希望し、入社してすぐに配属されました。

生産技術はコミュニケーションと加工に対する知識が求められます。入社直後にトヨタ生産方式の導入担当を命じられました。現場では、新人ということで、初めはなかなか協力してもらえませんでしたが、諦めずに導入のメリットの説明を丁寧に重ねることで、最終的に皆さんの納得と協力を得ることができたことは、達成感とやりがいにつながっています。現場は厳格なイメージがありますが、頻繁にコミュニケーションを重ねたことも信頼を勝ち得た理由だと思います。当社は若手でも色々なことにチャレンジできますし、大切な業務も任せてもらえる環境だと思います。

松尾 2016年に新卒で入社し、齋藤さんと同期です。現在は住友重機械エンバイロメント（SHI-EV）の水処理統括部技術部に在籍しています。官公庁向け下水処理場の維持管理の技術的サポートが主な業務です。私は就職活動の際、プラント設計業務に憧れつつも、従業員が働きやすい制度や環境が整っていて、東京勤務が可能な企業を探していました。実際、私が属しているSHI-EVはさまざまな福利厚生制度があることはもちろん、それを気兼ねなく利用できる風土や周りの理解がある会社だと感じています。

SHI-EVは年齢に関係なく、1つのプロジェクトを任されます。若くてもやりたいことを任せてもらえる環境ですが、決して放任されるわけではなく上司が適切にフォローしてくれます。だから思い切ったチャレンジができるし、モチベーションアップにもつながります。希望どおりの定時退社や有給休暇の取得も可能で、働きやすい職場だと思います。SHI-EVは男性の職場との印象がありますが、今後は女性の活躍の場が広がりそうです。

吉川 2012年に新卒で入社し、プラスチック機械事業部（プチ機）の企画管理部管理グループに在籍しています。予算策定と月次業績管理や事業戦略の立案などを行っています。入社当時は本社経理部の税務担当でした。2017年に現在の部署に異動しました。私は学生時代に会計学やファイナンスを専攻していました。採用段階で経理部採用が決まっているメーカーは少なく、グローバルに事業展開している点に魅力を感じて当社に入社しました。

需要変動が激しいプラスチック機械事業において、実務ベースの数字の分析などに楽しさを見い出していま す。入社1年目の時に消費税引き上げの影響を当社グループ全体に展開して条件を整理する業務を任されました。大変な業務でしたが、数字を事業として見るようになった点は収穫です。

森　今までの皆さんのお話を伺っていると、入社時から責任ある業務を任されているようですね。では、自分がやりたいことが実現できるか、若手社員が働き続けたいと思える会社か、という観点で会社に期待したいことなどがあればお話しください。

吉川 経理は、ローテーションを前提に配属が組まれていて、比較的横の交流があります。しかし、組織体制や人員構成の点から自分の希望するタイミングでローテーションがかなわず、自身が思い描くキャリアのスピード感とギャップを感じ、転職した先輩もいました。このギャップを埋めることができればいいですね。当社は若いうちに裁量を持たせてもらえるので、自分で考えてスキルを得ることができる一方、自分の希望したことができない場合に辞めてしまう方がいます。若手の声がマネジメントに届くような仕組みがあれば、やりがいにつながるのではと思います。

立川 私は希望の業務に携わることができていますが、もっと事業部のことを知りたいなと思います。私が最初に入社した会社では最低半年間は他部署に研修に出るという仕組みがあり、他の業務を知ることができました。そこで一緒に仕事をした方にいざというときに味方になってもらった経験もあります。

交流を深めた上で、どの事業部が何を求めているか、この技術は他の事業部で応用ができないか、事業部間で横展開できれば良いと思います。

また、一度退職した方を再雇用する出戻り制度を大々的に導入してもいいと思います。当社は自分のスタイルで仕事ができて働きやすい会社だと思うので、他社を経験してあらためて当社の良さを実感する方もいるのではないでしょうか。

西島 私は営業担当なので、比較的同じようなマーケットの方と横の交流はありますが、確かに事業部間の異動が少ない点は課題だと思います。形式的な配置転換ではなく、個人の成長を目指した異動が進むと良いと思います。当社は多くの事業部門を抱えていますが、ずっと同じ事業部に在籍することが多いため、小さな企業の集合体になってしまっているように感じます。ただ、早くから裁量を持って大きな仕事ができるので、自ら考えて、主体的に物事を進めたいと考えている人には当社は最適だと思います。優秀な社員が離職した時に、「なぜ辞めるのか」という本音を聞けるような仕組み作りがあると、より良い組織になっていくように思います。

松尾 私もぜひとも他の事業部と交流したいと考えています。SHI-EVでは業務がプロジェクト単位で動いておりチーム感がありますが、活躍できるフィールドが限られているので、優秀な方がさらに活躍できるように、他事業部へ異動が可能な仕組みや事業部の垣根を越えて交流できるプロジェクトがあっても良いと思います。

齋藤 皆さんに同感です。当社はわりと個人で担当する仕事や課題が多く、チームで成し遂げることが少ない印象です。ただ、最近のPTC事業部は人も増えチーム感が芽生え始めていますし、昨今の業績悪化や品質不具合を機に、変化に対して積極的になっているのをひしひしと感じています。また、若手社員の流動化に関しては、転職市場がこれだけ盛んになっているので、気にする必要はないのかなと思いますが、私の同期には海外のお客様と仕事がしたいという希望を面談で伝え続け、海外営業を認めてもらえて、踏みとどまった人がいます。もっと、若手社員が自らの想いや考えを発言できるような場があれば、活気のある組織になり、活躍の場を見いだせるようになると思います。

今回の座談会では、入社10年前後の社員が当社に対して入社前に抱いていた印象と入社後実感したこと、そして各人が抱く働き方、やりがいに対する考え方が率直に述べられています。働き方、やりがいに対する想いは人の数だけありますが、一つでも多く実現できることが「中期経営計画2023」の基本方針の一つ「働きやすい会社への変革」につながると考えています。

G：コーポレート・ガバナンス

住友重機械グループは、「住友重機械コーポレート・ガバナンス基本方針」を制定し、企業価値の増大を図り、あらゆるステークホルダーからの評価と信頼をより高めていくため、効率的で透明性の高い経営体制を確立することを目的として、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでいます。

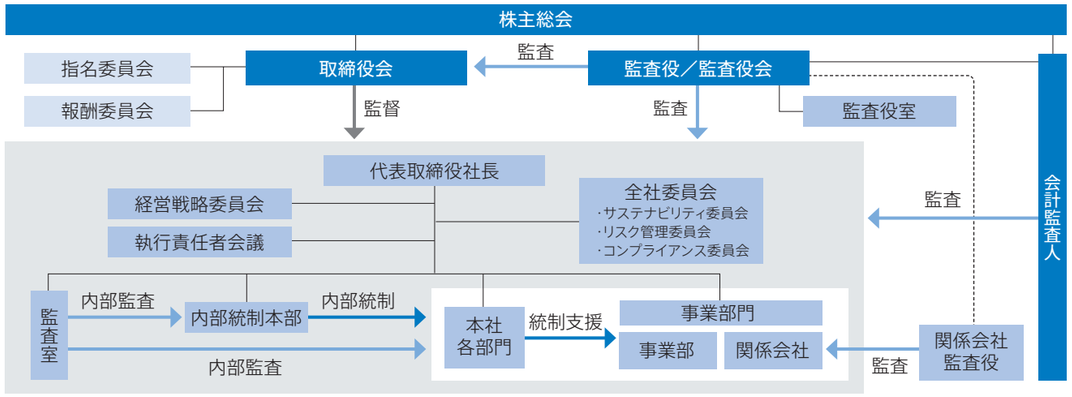
住友重機械コーポレート・ガバナンス基本方針（要旨）

第1章	総則 ▶経営理念　▶コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方
第2章	株主の権利・平等性の確保 ▶株主の平等性の確保　▶株主総会　▶資本政策の基本的な方針　▶政策保有株式　▶関連当事者間の取引
第3章	株主以外のステークホルダーとの適切な協働 ▶倫理規程　▶環境問題への取り組み　▶内部通報　▶女性の活躍促進を含む社内の多様性の確保
第4章	適切な情報開示と透明性の確保 ▶情報開示の基本的な方針
第5章	取締役会等の責務 ▶取締役会の役割・責務　▶取締役会の有効性　▶監査役および監査役会の役割・責務　▶社外役員 ▶指名委員会および報酬委員会　▶取締役・監査役のトレーニング
第6章	株主との対話 ▶株主との建設的な対話に関する方針

コーポレート・ガバナンス体制

当社は、監査役会設置会社であり、この枠組みのなかで執行役員制度を導入し、経営における業務執行機能と監督機能を分離しています。

取締役会による業務執行の決定を通じた経営の監督と監査役による監査の二重のチェック機能を持つ監査役会設置会社を採用しており、その中で、経営の透明性・公正性の向上を図るため、社外取締役の複数選任や任意の委員会の活用など監督機能を強化しています。事業領域が多岐にわたる当社において、実効性の高い監督機能を確保するためには、この体制が最適な機関設計であると考えています。



業務執行

●執行責任者会議

社長が議長を務め、当社の取締役、監査役および執行役員ならびに当社グループの各事業部門の執行責任者等で構成されています。当社グループの業務執行を統括するため、業務執行状況、取締役会の決議事項および重要な全社方針の周知を図ることで、連結業績の管理と経営施策のフォローをしています。執行責任者会議は、原則として毎月1回開催しています。

●経営戦略委員会

社長が議長を務め、社長および社長が指名する取締役等で構成され、社長の諮問機関として、当社グループに関する重要な経営戦略、事業戦略等の取締役会付議事項およびそれに準ずる重要な意思決定事項を審議し、社長に答申しています。経営戦略委員会は、原則として毎月1回開催するほか、必要に応じて随時開催しています。

監督

●取締役会

取締役会は、本報告書提出時点において、議長である会長をはじめ9名（定員12名）の取締役で構成され、うち3名の社外取締役が経営陣から独立した立場で経営を監督し、ステークホルダーの視点を適切に反映させる役割を担っています。また、執行役員制度導入により、迅速・果断な業務執行を可能とする環境を整備する一方で、重要な経営課題およびリスクの高い経営課題については、取締役会において経営陣から適宜報告を行うものとすることにより、経営陣および取締役に対する実効性の高い監督を行っています。また、会社法その他の関係法令に基づき、内部統制システムおよびリスク管理体制を適切に整備するとともに、その年度計画および運用状況について内部統制部門からの報告を受け、必要な指示を行うことにより、その運用を適切に監督しています。取締役会は、原則として毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しています。

なお、当社は取締役会の諮問機関として指名委員会および報酬委員会を設置しており、いずれの委員会も社外取締役を委員長とし、客観性を担保しています。

■指名委員会

取締役・監査役候補の指名、取締役・監査役の解任、代表取締役・役付取締役の選定・解職および最高経営責任者等の後継者計画の進捗について取締役会の諮問を受け審議し、取締役会に答申もしくは助言をしています。指名委員会は、必要に応じて随時開催しています。2020年度は4回開催し、代表取締役・役付取締役の選定、取締役・監査役候補者の指名についての答申や執行役員候補の選任への助言を行ったほか、最高経営責任者等の後継者計画の進捗の確認等を行いました。

■報酬委員会

取締役および執行役員の報酬制度、報酬水準等について、取締役会の諮問を受け審議し、取締役会に答申もしくは助言をしています。報酬委員会は、原則として年に1回開催するほか、必要に応じて随時開催しています。2020年度は2回開催し、2020年度役員報酬の改訂について答申したほか、今後の役員報酬制度のあり方等について議論を行いました。

●監査役会

監査役会は、議長の常勤監査役をはじめ4名（定員5名）の監査役で構成され、うち2名が社外監査役です。

社外監査役は、各分野における高い専門知識や豊富な経験を、常勤監査役は、当社の経営に関する専門知識や豊富な経験をそれぞれ活かし、実効性の高い監査を行うとともに、取締役会および執行責任者会議等において経営陣に対して積極的に意見を述べています。

監査役会は、原則として毎月1回開催するほか、必要に応じて随時開催しています。

社外取締役および社外監査役

当社が定める「社外役員の独立性基準」(「住友重機械コーポレート・ガバナンス基本方針」第5章内)の要件を満たしており、一般株主と利益相反が生じるおそれはないと判断し、(株)東京証券取引所に対して、社外取締役および社外監査役全員を独立役員として届け出ています。

役職	氏名	選任理由
社外取締役	髙橋　進	経済および経営についての高い識見を有するとともに、民間企業および政府機関の双方において幅広い実務経験を有しており、当社の持続的成長と企業価値向上のための有益な助言と当社経営に対する監督を期待しています。
社外取締役	小島　秀雄	公認会計士として長年の実務経験を有する財務および会計の専門家であり、その豊富な経験と優れた識見に基づき、当社の持続的成長と企業価値向上のための有益な助言と当社経営に対する監督を期待しています。
社外取締役	濵地　昭男	経営者としての長年の実務経験を有し、企業経営に精通しており、その豊富な経験と高い識見に基づき、当社の持続的成長と企業価値向上のための有益な助言と当社経営に対する監督を期待しています。
社外監査役	中村　雅一	公認会計士として長年の実務経験を有する財務および会計の専門家であり、また過去に代表取締役として会社の経営にも関与したことがあります。これらの豊富な経験と高い識見に基づき、当社経営に対し実効性のある監査を期待しています。
社外監査役	穂高 弥生子	弁護士として法律に精通しており、特に企業法務に関する豊富な経験と知見を有しており、社外監査役としての客観的かつ独立した立場で、当社経営に対し実効性のある監査ができるものと考えています。

役員報酬などの内容

当社の取締役および執行役員の報酬は、基本報酬、業績連動報酬および株式取得報酬で構成され、その比率はおおむね60%:30%:10%です。

基本報酬は、役位ごとの定額による固定報酬とし、取締役には取締役加算を設けており、その85%は定額による固定報酬としています。

業績連動報酬は、当社の年間配当金に応じて変動する配当基準報酬と、本社取締役および執行役員は当社連結、事業部門を担当する取締役および執行役員は担当する事業部門の業績に応じて変動する部門業績基準報酬により構成され、その比率は50%:50%としています。配当基準報酬は、役位ごとの基準額に当社の年間配当金に応じて係数を乗じ算定します。また、取締役加算の15%は配当基準報酬の係数を乗じて変動させることとしています。

部門業績基準報酬は、ROIC、税金等調整前当期純利益、受注、フリー・キャッシュ・フローの4つの指標を基本に、安全成績やコンプライアンスなどの状況を加味し、社長を最終決定者としてA～Eのランクを決定し、役位ごとの基準額にランクに応じて係数を乗じ算定します。これらの指標の適用により、株主の皆様との価値共有を図るとともに、収益性、成長性、財務規律維持、安全やコンプライアンスなどの観点を役員報酬に反映する仕組みとしています。

株式取得報酬は、自社株取得を目的とした報酬と位置づけ、役位ごとに定める一定額以上を役員持株会を通じた自社株取得に充てるとともに、取得した株式は在任期間中は継続して保有することを義務付けています。

なお、当社は、2005年6月29日開催の第109期定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しています。

監査役の報酬は、監査役の協議によって定めています。

社外役員の報酬は、基本報酬のみで構成しています。

報酬限度額については、取締役は2006年6月開催の株主総会において月額40百万円以内、監査役は2005年6月開催の株主総会において月額7.5百万円以内と決議しています。

役員区分	報酬等の総額(百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員の員数(名)
		基本報酬	業務連動報酬	株式取得報酬	
取締役(社外取締役を除く)	357	219	104	34	8
監査役(社外監査役を除く)	69	69	—	—	2
社外役員	46	46	—	—	5

コンプライアンス

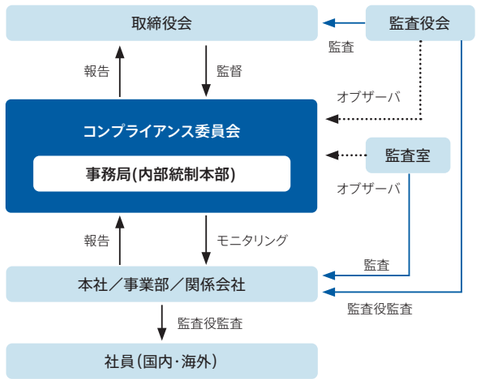
基本的な考え方

当社グループは「コンプライアンス基本方針」をもとに、役員・従業員に法令・企業倫理の遵守を徹底させるとともに、常に高い良識を持って行動するよう求めています。当社グループの役員・従業員が守るべき基本的な行動指針は「住友重機械倫理規程」としてまとめ、実践を促しています。

●推進体制

社長を委員長とするコンプライアンス委員会が、当社グループのコンプライアンス基本方針の策定やコンプライアンス違反の発生状況のモニタリングや違反発生時の対応、また未然防止措置の策定等を行っています。またコンプライアンス委員会は、取締役会の監督のもと、活動状況を取締役会へ定期的に報告しています。

コンプライアンス委員会の事務局を担う内部統制本部は、各事業部、製造所、関係会社に設置している内部統制推進組織と連携しながら当社グループのコンプライアンスを推進しています。



コンプライアンス強化に向けた取り組み

●コンプライアンスツールの制作

住友の事業精神、経営理念、倫理規程、倫理ホットライン通報窓口を記載した「倫理カード」を当社グループの役員・従業員に配布しています。また、当社グループの役員・従業員が守るべき各種ルールなどの具体的な行動指針を取りまとめた「コンプライアンスマニュアル」を作成し、職場単位で定期的に「コンプライアンスマニュアル」の読み合わせを実施することで、コンプライアンスの徹底を図っています。

●コンプライアンス浸透度調査

従業員のコンプライアンス理解度、職場における潜在的なリスクや問題点の有無などを確認するため、当社国内関係会社および中国の主要な関係会社の従業員を対象に、毎年コンプライアンスの浸透度調査を実施し、施策につなげています。

●コンプライアンス誓約書の取得

コンプライアンスを意識した事業活動を行うために、当社グループの管理職および子会社の取締役にコンプライアンス誓約書の提出を求めています。

贈賄防止

役員および従業員が遵守すべき贈賄防止に関するルールを明確にし、贈賄を未然に防止することを目的に「住友重機械グループ贈賄防止基本方針」を制定し、国際的な贈賄防止対策の強化に努めています。本方針は、当社グループ各社および全ての役員・従業員に適用され、本方針の浸透に加え、国や地域の特性やリスクに応じた取り組みを推進しています。

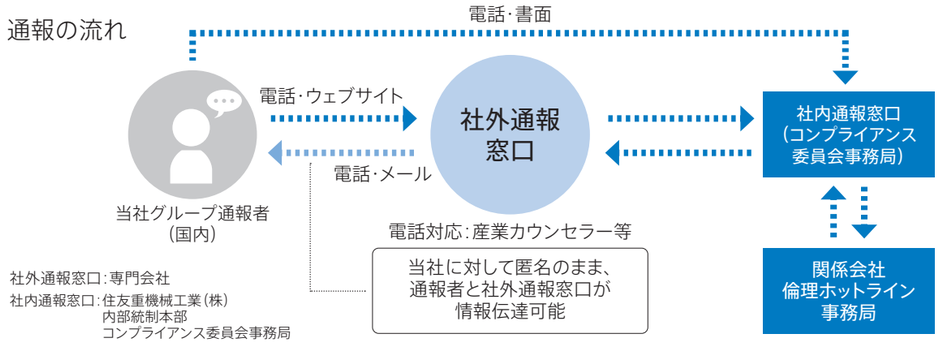
通報・相談窓口の設置

当社グループの従業員が、法令や社内ルール違反行為、またはそのおそれのある事実をコンプライアンス委員会事務局に匿名で通報・相談できる内部通報制度「住友重機械グループ倫理ホットライン」を開設しています。国内では2017年から全てのグループ会社共通の社外窓口を設置し、より通報・相談しやすい仕組みとしました。さらに中国においても2019年に主要な関係会社共通の社外窓口を設置しました。

2020年には、健全な職場環境を保つため、職場のハラスメント問題専用の社外相談窓口を開設しました。ハラスメントの問題で気になっている事、職場の人間関係での悩みなど些細な事から相談できる窓口です。匿名での相談が可能であり、相談者の意向を踏まえて、問題点の整理・解決へのサポートを行っています。

▶ 倫理ホットラインの通報により判明した違反件数は「非財務情報」 →P77 をご覧ください。

住友重機械グループ倫理ホットライン（内部通報制度）



コンプライアンス教育

当社グループのコンプライアンス徹底を図るため、階層別、目的別の教育研修を実施しています。

研修名	対象者	概要	頻度
階層別教育	新入社員・キャリア採用者・新任係長職・課長職・経営幹部・役員	階層ごとに必要なコンプライアンスに関する知識を深める	入社時・昇格時
職場別教育	当社グループの社員	職場内での定期的なコンプライアンスマニュアルの読み合わせ等により、コンプライアンスに関する基本的理解を深める	部会等で実施
		コンプライアンス事例について、グループに分かれて討議・発表するケースメソッド方式での教育研修	1回／年
eラーニング	当社グループの社員	コンプライアンスをはじめ、安全・ハラスメント・サステナビリティに関する、テスト方式での教育研修	1回／年
職種別教育	営業部門の一般職社員	営業担当が遭遇するコンプライアンス・リスクに加え、契約の基礎やサステナビリティについて理解を深める	営業配属時

リスク管理

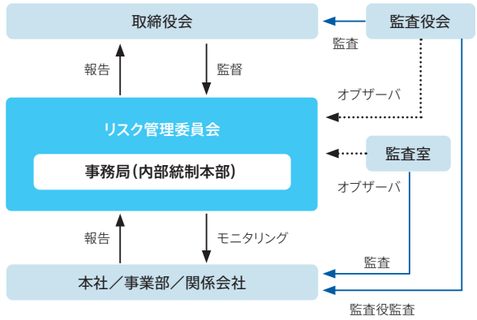
基本的な考え方

当社グループでは、当社グループの持続的な成長を阻害するおそれのあるリスクを早期に発見し、全社的、総合的なリスク管理を推進することによって経営の安定を図っています。

推進体制

取締役会の監督のもと、リスク管理委員会を設置し、当社グループ全体のリスク管理を推進しています。リスクの回避・軽減等に向けて、リスクの抽出、評価、対策、各事業部門におけるリスク管理のモニタリングなどを行っています。長期的には、当社グループの中長期的な企業価値の向上に向けて、適切なリスクテイクを含めた最適な全社的リスク管理体制の構築に取り組んでいます。

▶ 気候変動対応のページ →P44 もご覧ください。



リスク評価プロセス

当社グループでは、リスクを事業遂行に伴い発生するおそれのある「事業リスク」と、各部門において日常業務の遂行に伴い発生するおそれのある「業務リスク」に分類し、リスク管理を行っています。また、リスクの評価については、リスク管理委員会の下に「リスク評価小委員会」を設置しグループ全体のリスク評価を行っています。グループ重要リスクについてはリスク管理委員会においてリスク低減対策の推進とフォローを実施しています。

事業リスク		業務リスク
経営レベルのリスク	事業レベルのリスク	
•グループ・ガバナンス •中長期的経営課題への対応［気候変動対応への遅れ、次世代研究・開発］ •情報開示	•外部環境 •営業・サービス •研究・開発・設計 •生産・調達・物流 •品質 •情報システム •人材 •大物案件管理 •BCP	•職場環境 •競争・取引 •財務・経理 •業務遂行 •施設・財産 •環境管理 •地域・社会との関係 •内部報告

品質管理における不適切行為への対応について

2019年1月に公表した、当社および当社グループ会社において、製品およびサービスに関し不適切な検査等が行われたことについては、当時設置した特別調査委員会の報告書に基づき、品質管理プロセスの強化、品質監査体制の強化、コンプライアンス教育をはじめとしたコンプライアンス推進強化など、継続的な再発防止策の確実な実行に取り組んでいます。

マネジメントメンバー（2021年6月末現在）

取締役

代表取締役会長
別川 俊介

1978年4月　当社入社
2007年4月　常務執行役員、財務経理本部長
2009年4月　企画室長
2009年6月　取締役
2010年4月　専務執行役員
2011年4月　代表取締役、CFO、貿易管理室長
2012年4月　執行役員副社長
2013年4月　代表取締役社長（兼）CEO
2019年4月　代表取締役会長（現任）

代表取締役社長 CEO
下村 真司

1982年4月　当社入社
2012年4月　住友建機（株）取締役
2013年4月　同社常務取締役
2014年4月　同社専務取締役、当社執行役員
2015年4月　当社常務執行役員
　　住友建機販売（株）代表取締役社長
2016年4月　住友建機（株）代表取締役社長
2016年6月　当社取締役
2018年4月　専務執行役員
2019年4月　代表取締役社長（兼）CEO（現任）

取締役
髙橋 進

1976年4月　（株）住友銀行（現・（株）三井住友銀行）入行
2004年2月　（株）日本総合研究所理事
2007年8月　（株）日本総合研究所副理事長
2011年6月　（株）日本総合研究所理事長
2014年6月　当社社外取締役（現任）
2018年4月　（株）日本総合研究所チェアマン・エメリタス（現任）

取締役
小島 秀雄

1980年3月　公認会計士登録
1995年5月　太田昭和監査法人代表社員
2000年5月　監査法人太田昭和センチュリー常任理事
2004年5月　新日本監査法人東京事務所国際部門長
2006年5月　新日本監査法人副理事長
2010年9月　新日本有限責任監査法人シニアアドバイザー
2011年6月　アルパイン（株）社外監査役、当社社外監査役
　　小島秀雄公認会計士事務所開設
2013年6月　（株）三菱UFJフィナンシャル・グループ社外監査役
2015年6月　当社社外取締役（現任）
2016年6月　アルパイン（株）社外取締役（監査等委員）

代表取締役 執行役員副社長
岡村 哲也

1980年4月　当社入社
2008年3月　Demag Ergotech GmbH Managing Director & CEO
2012年4月　当社常務執行役員
2017年4月　産業機器事業部長
2018年4月　専務執行役員
2018年6月　取締役
2020年4月　代表取締役（現任）
　　執行役員副社長（現任）
　　貿易管理室長（現任）
2021年1月　ICT本部長（現任）
2021年4月　CIO（現任）

取締役 専務執行役員
小島 英嗣

1984年4月　当社入社
2013年11月　メカトロニクス事業部長
2016年4月　常務執行役員
2016年7月　エネルギー環境事業部長
2017年6月　取締役（現任）
2021年4月　専務執行役員（現任）
　　企画本部長（現任）

取締役
濵地 昭男

1979年4月　三菱鉱業セメント（株）（現・三菱マテリアル（株））入社
2007年6月　三菱マテリアル（株）執行役員
2010年6月　三菱マテリアル（株）常務執行役員
2012年6月　三菱マテリアル（株）常務取締役
2015年4月　三菱マテリアル（株）代表取締役副社長
2016年4月　三菱アルミニウム（株）代表取締役社長
2019年12月　ジャパンベストレスキューシステム（株）社外取締役（現任）
2020年6月　当社社外取締役（現任）

取締役 専務執行役員 CFO
鈴木 英夫

1982年4月　当社入社
2005年6月　エス・エイチ・アイフィナンシャルサービス（株）（現・住友重機械ビジネスアソシエイツ（株））取締役
2006年3月　エス・エイチ・アイフィナンシャルサービス（株）代表取締役社長
2012年4月　当社財務経理本部長
2014年4月　常務執行役員
2018年4月　専務執行役員（現任）
2018年6月　取締役（現任）
2019年4月　CFO（現任）

取締役 専務執行役員
平岡 和夫

1985年4月　当社入社
2012年4月　プラスチック機械事業部長
2015年4月　執行役員
2016年4月　常務執行役員
2020年4月　専務執行役員（現任）
2020年6月　取締役（現任）
2021年4月　精密機器事業部長（現任）

監査役

監査役（常勤）
髙石 祐次

1977年4月　当社入社
2007年4月　常務執行役員、人事本部長
2007年6月　取締役
2010年4月　専務執行役員、プラスチック機械事業部長
2012年4月　企画室長
2013年4月　代表取締役、貿易管理室長
2014年4月　企画本部長
2015年4月　関西支社長
2016年6月　監査役（現任）

監査役（常勤）
野草 淳

1979年4月　当社入社
2014年4月　内部統制本部長
2018年6月　監査役（現任）

監査役
中村 雅一

1987年3月　公認会計士登録
2008年8月　新日本有限責任監査法人常務理事
2014年7月　新日本有限責任監査法人代表社員副理事長、EYビジネスイニシアティブ（株）代表取締役
2016年9月　中村雅一公認会計士事務所開設
2017年6月　当社社外監査役（現任）
　　SCSK(株) 社外取締役（監査等委員）（現任）
2019年6月　テルモ(株) 社外取締役（監査等委員）（現任）

監査役
穂高 弥生子

1992年4月　弁護士登録
2011年1月　Baker & Mckenzie法律事務所 パートナー弁護士（現任）
2020年9月　世界経済フォーラム第四次産業革命日本センター フェロー（現任）
2021年6月　当社社外監査役（現任）

マネジメントメンバー

氏名	現在の役職	取締役在任年数	指名委員会	報酬委員会	経営戦略委員会	サステナビリティ委員会	リスク管理委員会	コンプライアンス委員会	取締役会・監査役会への出席状況
別川　俊介	代表取締役会長	12	○	○	○	○			取締役会への出席：13回／13回
下村　真司	代表取締役社長	5	○	○	◎	◎	◎	◎	取締役会への出席：13回／13回
岡村　哲也	代表取締役	3			○	○	○	○	取締役会への出席：13回／13回
小島　英嗣	取締役	4			○	○	○	○	取締役会への出席：13回／13回
鈴木　英夫	取締役	3			○	○	○	○	取締役会への出席：13回／13回
平岡　和夫	取締役	1				○			取締役会への出席：10回／10回 ※2020年6月取締役就任
★髙橋　進	社外取締役	7	○	○		○			取締役会への出席：13回／13回
★小島　秀雄	社外取締役	6	◎	◎		○			取締役会への出席：13回／13回
★濵地　昭男	社外取締役	1	○	○		○			取締役会への出席：10回／10回 ※2020年6月取締役就任
髙石　祐次	常勤監査役				△	△	△	○	取締役会への出席：13回／13回 監査役会への出席：11回／11回
野草　淳	常勤監査役				△	△	△	○	取締役会への出席：13回／13回 監査役会への出席：11回／11回
★中村　雅一	社外監査役		△	○		○			取締役会への出席：12回／13回 監査役会への出席：11回／11回
★穂高 弥生子	社外監査役			○		○			— ※2021年6月取締役就任

◎：委員長／議長　○：委員　△：オブザーバー　★：独立委員

執行役員 （■は取締役を兼務していることを表しています）

社長	■	下村　真司	CEO
執行役員副社長	■	岡村　哲也	CIO、貿易管理室長、ICT本部長
専務執行役員		田中　利治	グローバル化の推進に関する社長補佐
専務執行役員	■	小島　英嗣	企画本部長
専務執行役員	■	鈴木　英夫	CFO
専務執行役員	■	平岡　和夫	精密機器事業部長
専務執行役員		遠藤　辰也	住友建機（株）会長、愛媛製造所長
専務執行役員		土屋　泰次	パワートランスミッション・コントロール事業部長
常務執行役員		森田　裕生	関西支社長、住友重機械工業（中国）有限公司董事長、住友重機械ビジネスアソシエイツ（株）社長
常務執行役員		島本　英史	船舶海洋事業部長、住友重機械マリンエンジニアリング（株）社長
常務執行役員		近藤　守弘	プラスチック機械事業部長
常務執行役員		数見　保暢	住友建機（株）社長、住友建機販売（株）社長
常務執行役員		千々岩　敏彦	技術本部長
常務執行役員		Shaun　Dean	パワートランスミッション・コントロール事業部欧州事業統括部長 Lafert S.p.A. Director &CEO、Invertek Drives Ltd. Director &CEO
常務執行役員		荒木　達朗	パワートランスミッション・コントロール事業部生産統括部長、住友重機械ギヤボックス（株）社長
執行役員		木村　定彦	メカトロニクス事業部長
執行役員		田島　茂	化工機事業センター長、住友重機械プロセス機器（株）社長
執行役員		白石　和利	人事本部長
執行役員		渡部　敏朗	財務経理本部長
執行役員		月原　光国	住友重機械イオンテクノロジー（株）社長
執行役員		永井　貴徳	住友重機械エンバイロメント（株）社長

住友重機械グループが持続的成長を遂げて、中長期的に企業価値を高めるにはコーポレート・ガバナンスの強化は欠かせません。社外取締役3名が改訂コーポレート・ガバナンス・コード（CGC）の内容を中心に、投資家にとって重要と思われる点について、議論をしました。（2021年6月29日、本社会議室にて実施）

ガバナンスと経営戦略

Q 改訂CGCでは社外取締役の比率や女性役員の比率、指名委員会や報酬委員会など制度的な変化を求められていますが、制度面のみならず実体面への対応で、企業価値向上に貢献することが必要です。経営戦略や執行部への後押し（エンパワーメント）などと合わせて、どのように考えていますか。

髙橋 “デジタル化やグリーン化は今まで以上に変革スピードを上げる必要性があります”
小島 “レジリエンス（回復力）発揮の施策は着実に遂行していますが、アジリティ（迅速性）への対応力を強めるべきです”
濵地 “変化にビジネスチャンスがあると社員が感じ、提言する社風作りが求められます”

小島 取締役会の構成について、執行役員を兼務する者と非執行の割合や、非執行のうち社外役員の比率がどうあるべきかを、実効性評価の中で議論してきました。当社は複数事業を抱えるコングロマリット業態のため、ある程度の数の執行役が取締役会を構成することが必要であり、モニタリングによって実効性を得られるとの結論になっています。いわゆるハイブリッド型ですが、現在は執行と非執行がバランスを保って取締役会を運営しています。

最近のCGCはモニタリング型を強調した内容に変わっており、当社の考えとどのように整合性を取るか悩んでいます。当社は外形的な基準は満たしていますが、ハイブリッド型を継続するのか、モニタリング型に移行するのかの議論が今後必要でしょう。また、モニタリング機能、ガバナンス機能を強めることを意識する社会的環境もあり、将来にわたって事業を行う上で、各機能の強化が必要です。

多様性に関しては、外国人取締役を登用すべきとの意見も聞かれますが、コロナ禍で海外人材のデータベース作成および人材評価が難しくなっています。海外売上高比率と海外人材比率は上がっており、今後の課題ととらえています。現在、グローバリゼーションのあり方が企業に問われており、この流れは今後も止めることはできないと思います。

指名委員会、報酬委員会のメンバーに現職CEOが含まれていることについては、まず指名委員会の最大の課題は後継者育成および指名であり、社外役員が中心でもCEOが委員会に入る方が良いと考えて

います。社外委員によって、CEOが独善的な方向に向かうことを抑止できる体制にはなっています。報酬委員会は、役員報酬の中の業績連動報酬についてはCEOの評価に依存している部分が大きく、CEOが考え方を説明することが有効です。報酬委員会は7名のうち社外5名でガバナンス上の問題はありません。

これまではエンパワーメントが弱い印象もありましたが、「中期経営計画2023」(中計23)の策定に関して、外部役員が作成途中から内容をモニタリングし意見を具申したので、充実したと思います。リスク管理委員会も2020年から設置し、社外役員が内容を定期的にモニタリングしています。以前と比べて、当社のモニタリング機能は強化されました。

濵地 経営戦略の作成に関して、外部視点でアドバイスしました。中計23の策定にあたっては、2020年11月の取締役会で説明を受けて以降、毎月の取締役会で計画に対してコメントしたため、外部の見方が中期経営計画に反映されています。デジタルトランスフォーメーション(DX)関連は髙橋さんが積極的にコメント、私は無形資産や開発力の必要性を説いてきました。

開発力の必要性について、当社の研究開発費は売上高比率3%弱で他社と比較して高くありません。社内では、半導体関連事業や医療機器事業を中心に先進的な取り組みをし、事業としても伸びてきていますが、競争力のあるダントツの製品とするためには、開発費を積極的に投入すべきです。コングロマリットのメリットとシナジーを発揮しながら開発力を強化し、オンリーワン製品を作り出すことが必要と考えています。

髙橋 中計23でDX強化の必要性を説きました。新型コロナウイルス感染症の感染拡大によって、世界中で物理的な距離をとることへの要請が高まり、社会のデジタル化が加速しています。企業経営でデジタル化がテーマとして浮上し、企業はデジタルを活用して経営効率を上げるだけでなく、新ビジネスを生んで高い付加価値を上げる必要性が出ています。また、事業継続対策のみならず、想定を上回る環境変化に迅速かつ的確に対応するダイナミズムが求められます。

このような中、当社にとって象徴的なことはCIO(Chief Information Officer)を任命したことで、これは経営トップが全社的にDXを進める意思表示です。デジタル化はグリーン化と並んで、全社的に横串を刺して進めるべきです。中計23では将来からのバックキャスト方式で議論を進めましたが、DXやグリーン化を織り込みながら事業構造の変化を展望し、成長分野を取り込むために、事業区分を見直しました。ここは評価して良いと思います。

企業には、CGCを外形的に満たすことと、努めても満たせないときは説明責任を果たすことが求められています。財務情報は企業活動の結果であり、説明責任を果たす上で今後注目されるのは非財務情報です。ここを投資家に説明することが重要です。多様性に関しては、女性取締役の社外採用のみならず、社内でどれだけ登用できるかでしょう。加えて、外国人社員の登用もあり、その上で社外取締役比率の議論になります。まずは、社内の多様性が求められます。

アジリティを高めるためには、当社の体質強化が必要です。M&Aは時間をお金で買うことであり、オープンイノベーションは外部の力を借りることで時間を短縮することです。当社はこの2つは行ってきましたが、これからは中長期的な成長に向けて人と組織をどのように強化するかがアジリティの鍵となります。

濵地 当社グループ内の各事業で得られた経験値を形式知に高めることがDXにつながり、顧客を囲い込むことができます。当社グループはサービス事業を強化する方針で、DXを活用することでサービス内容を向上させられるため、DXへの取り組みを急ぐ必要があります。例えば、海外に出荷した機械はDXを活用したモニタリングにより、保守や点検を強化することができそうです。

また、コロナ禍で見えてきたことですが、調達においては輸送を含めた代替手段の発掘によるサプライチェーンマネジメントの高度化も必要です。

Q 変化対応力へのスピード感について、具体的に取り組めている部分と遅れている部分があれば聞かせてください。また、スピードを高めるためのアイデアはありますか。

髙橋 日本企業は欧米に比べて動きが遅いと言われますが、当社も例外でないと思います。新型コロナウイルス感染症への対応では、社員の安心・安全確保は上手くできました。一方、構造変化が起きているデジタル化やグリーン化に対しては、今まで以上に経営の変革スピードを上げる必要性があります。M&Aに関しても、ここ数年でスピードは上がっていますが、さらにギアを上げる必要性を感じています。

小島 当社の懸案事項として、情報開示と経営の将来に向けた意思表示の仕方に課題がある気がします。ここ数年はサステナビリティ関連への投資が話題になることが多くありますが、これから起こり得る新しいビジネスや業態変化の上で、さらなるスピード感が求められます。CO_2削減など、重要な目標を明確に打ち出さなければ、投資家からは当社の将来が見えづらいと思います。当社はレジリエンス発揮の施策は着実に遂行していますが、アジリティは対応力を強める必要性がありそうです。

濵地 変化の事象をビジネスに結びつける力について、当社は半導体関連事業などの先端分野も手がけており、無いわけではありません。現場が感じたことをビジネスにスムーズにつなげることができれば良いと思います。今後は現場の中核社員が声を発して、経営幹部が応援する形も私は必要かと考えます。変化にビジネスチャンスがあるとの発想を社員が感じて、提言する社風づくりが求められます。

サステナビリティ課題への取り組み

Q 社会課題を事業の機会ととらえ、ビジネスリスクを機会に変えることは重要であり、投資家はそれらが企業の将来の収益につながるかを見ています。サステナビリティに関して当社の課題は何でしょうか。また企業戦略・企業価値向上にこれが連動するのか、情報発信の仕方などもお聞かせください。

髙橋 “長期ビジョンを実現するには人と組織の力が大事です”
小島 “適切なROICマネジメントと積極的な研究開発投資が、サステナビリティの重要課題です”
濵地 “サステナビリティ課題への取り組みについて投資家との対話で説明を果たしていきます”

濵地 中計23はサステナビリティ推進を経営の軸にしています。2030年のSDGs実現、2050年のカーボンニュートラルを経営陣も認識しており、当社は「社会価値を提供できる会社になる」考えを持っています。

2030年からのバックキャストにより、2023年までの最初の3年間で何をするかというプロセスで中計

23を策定して、サステナビリティ推進を経営の軸に据えました。脱炭素だけでなく、労働生産性向上、先端技術の応用など7つの重要課題を明確化し、そのための組織再編も行いました。

当社は多くの事業を有していますが、それぞれが自己完結してしまい、大きな環境変化に対応できていないという危機意識がトップにあったと思います。このため、社会価値を実現する観点から組織を再編し、事業セグメントを変更しました。今後は開発目標において、SDGs関連項目を中心テーマに設定して、環境やエネルギー、自動化やデジタル化などを事業戦略と密接につなげていくことが求められます。

サステナビリティの重要課題は取締役会で進捗をモニタリングする必要があります。こうした進捗管理においても、社会や投資家に対して分かりやすい開示をする努力が必要です。脱炭素を例にとれば、TCFD賛同を早期に正式表明すべきです。

組織面では、従来のCSR推進室に総務部の環境グループ、技術本部のメンバーを加えて、2021年4月にサステナビリティ推進グループとして改組、企画本部に編入しました。経営に近いところに旗振り役ができました。進捗の管理には外部の視点での評価も重要ですが、2020年には国際的なESG評価機関Vigeo Eiris（ビジオアイリス）社からの評価を受けるようになり、世界の視点で進捗のモニタリングが可能になっています。

改訂CGCでサステナビリティへの取り組みを明示・発信することが重要になったため、社長、CFO、社外役員も投資家との対話を通じてこれを果たしたいと考えています。

小島 従来から当社はROIC経営を実施していますが、グループ全体で見るのでなく、事業形態によっては開発投資を優先すべき事業など、適切なROICマネジメントを行う必要があります。成長投資も積極的に行うこととし、中計23で研究開発投資740億円を定めましたが、今後の状況を見ながら上乗せも考慮すべきです。ここはサステナビリティの肝です。

株主還元は配当性向を上げることが目標ですが、達成のために利益額を上げる必要があります。ROIC経営、研究開発投資を実施した上で、どう利益を確保するかが重要です。

TCFD関連の開示は、いずれは財務に準じた情報になる見込みです。そのため当社にも早い対応が望まれます。上場企業に対しては、ESG視点で価値評価スコアリングが使われ始めており、これも意識しなければならないでしょう。

髙橋 CO_2削減目標も議論していますが、当社グループの個別の事業に目を移すと、バイオマス燃料を活用したビジネス展開など、CO_2を出さないだけではなく、埋める技術や新たなエネルギー源の開発などを行っています。この中で技術をどのように伸ばすか、新技術やビジネスの“種”の議論ができています。ここから“種”を育てて、製品化・差別化できれば面白いと思います。

長期的な社会課題解決のシナリオを作り、それを自社のビジネスと紐付けてビジネスの議論ができるようになっています。後はビジョンをどう実現できるかであり、このための研究開発力、言い換えれば人と組織の力が大事です。

今後、新しいエネルギー源の開発を掲げて進捗を開示すると同時に、非財務指標の目標を設定して、どのような進捗かを示すことが必要です。長期的には本業を通じて社会に貢献すれば企業価値も上がるとの発想が重要で、それを実現させるためには人と組織をさらに強化する必要があります。

無形資産活用と企業価値

Q 無形資産の人材、知財、顧客基盤は将来のビジネスチャンスで、これをどのように開示して企業価値につなげるかが重要です。中計23の経営戦略、課題解決との整合性も必要です。最後に、無形資産活用と企業価値に対する意見を聞かせてください。

髙橋 “研究開発状況をできるだけ可視化して、情報発信すれば良いと思います”
小島 “外部から当社が人材豊富で多様性があることが分かる情報開示をするべきです”
濵地 “競合とのポジショニングの説明は投資家が将来CF算定をするために必要です”

小島 当社の持つ無形資産は、現在の当社の企業価値に反映されていないと感じています。原因の一つは、情報開示が不十分なことかもしれません。当社は事業が多岐にわたっており、実態が分かりづらいために無形資産の評価がしにくく、10年先の展開も見えづらい傾向があります。また業績予想や投資家への説明がコンサバティブなため、配当増の期待が上がりにくい可能性も考えられます。

知財について、改訂CGCでは取締役会において実効性を監督すべきとされています。社外役員は開発投資と知財に関して報告を受けていますが、将来への成長投資、知財、人的資源のモニタリングを強化することが望まれます。また、グローバル人材の活用も重要な課題です。これらも無形資産の評価につながっていない理由と推測しています。当社は人材豊富で多様性があるということが、外部から分かる仕組みを作るべきです。

濵地 当社は無形資産への投資を行っていますが、投資家が当社の将来CFの算定ができないとしたら、これを解消する努力が必要です。我々3名の社外取締役は、中計23の議論の中で「新しいセグメントで競合はどこか？」「どのような戦略でどのように収益を出すのか？」等の筋道を示してほしいとお願いしています。競合のポジショニング・競争戦略が見えないと、投資家も当社に投資しようとは思わないので、こうした説明が必要です。

中計23で、採用人数に占める女性の比率を毎年20％以上にする目標があり、内訳を見ると事務職よりも技術職を多くするなど、女性に門戸が開かれています。女性が働きやすいように子育てサポートにも力を入れており、2020年には「プラチナくるみん」の認証を受けています。海外人材の活用に関しては、M&Aをした会社の幹部の処遇はチェックしていますが、欧米以外の地域の人材活用など、ローカル人材を評価する仕組みづくりが必要です。

髙橋 将来の企業価値を説明するにあたって、非財務指標を用いた情報開示は不可欠です。無形資産の価値がいくらあり、どのように強化するかなどの情報発信が必要です。ここで将来に向けた成長シナリオ、ストーリーをどう描くかが企業に問われています。

例えば、当社のある事業部では今後、材料が新素材に置き換わるのか、それとも素材の再利用が中心になるのか、そのためにはどのような技術が必要になるのかなどを視野に入れて研究開発をしています。これらを可能な限り可視化して、情報発信したらどうかと思います。その結果として、オンリーワン製品が生まれて収益事業になれば、企業価値に反映されるはすです。

当社製品の主な販売先である、BtoBの顧客は製品の品質や性能を理解・評価しています。顧客が当社製品を使うことで、他社製よりCO_2排出を減らすことができ、効率を上げることができれば、顧客の価値を高めることにつながります。開示する事も大切なことです。

11年間の主要財務データ

住友重機械工業(株)および連結子会社
3月31日に終了した各会計年度

年度	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
損益状況(会計年度)(単位:百万円)											
売上高	¥ 548,015	¥624,100	¥585,871	¥615,271	¥667,099	¥700,838	¥674,328	¥791,025	¥903,051	¥864,490	¥ 849,065
研究開発費	7,445	9,343	9,835	10,718	11,415	12,299	11,276	14,805	16,836	18,753	19,434
営業利益	45,803	47,135	31,288	34,329	45,998	50,568	48,431	69,921	75,244	56,806	51,342
EBITDA(注記 1)	63,744	64,955	49,570	52,946	62,279	70,289	68,742	92,925	101,219	84,759	81,088
経常利益	44,253	44,619	30,997	33,000	45,113	49,131	48,274	67,466	72,623	52,642	49,544
親会社株主に帰属する当期純利益	27,926	19,492	5,865	17,891	24,348	33,133	33,613	34,660	45,650	32,807	26,764
キャッシュ・フロー(会計年度)(単位:百万円)											
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 36,521	¥ 23,309	¥ 2,660	¥ 63,661	¥ 62,170	¥ 18,315	¥ 38,158	¥ 71,111	¥ 55,173	¥ 36,263	¥ 64,131
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,513	△22,672	△19,660	△27,622	△14,112	△15,350	△25,852	△37,810	△54,973	△57,752	△43,729
フリー・キャッシュ・フロー(注記 2)	13,008	638	△17,000	36,039	48,058	2,965	12,306	33,301	199	△21,489	20,402
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,020	19,879	△11,428	△9,498	△36,889	△23,789	△17,809	△10,146	△13,314	35,964	△7,959
現金及び現金同等物の期末残高	51,700	72,376	46,476	76,418	90,324	68,625	61,017	85,503	69,776	83,630	96,242
財政状態(会計年度末)(単位:百万円)											
総資産	¥ 626,829	¥691,841	¥647,724	¥724,182	¥786,027	¥782,859	¥796,484	¥894,835	¥954,051	¥996,111	¥1,030,684
有利子負債	67,833	96,522	98,547	107,433	83,644	68,232	60,460	64,181	73,311	124,669	124,439
ネット有利子負債(注記 3)	15,347	23,149	50,732	29,607	△8,779	△2,572	△3,360	△24,052	△278	37,602	24,921
純資産	269,380	282,145	292,826	331,059	365,101	382,817	409,171	444,964	465,001	477,648	504,928
1株当たり情報 (単位:円)(注記 4)											
当期純利益(注記 5)	¥ 45.87	¥ 31.75	¥ 9.56	¥ 29.17	¥ 39.71	¥ 54.06	¥ 54.85	¥ 282.83	¥ 372.56	¥ 267.77	¥ 218.46
純資産	435.10	454.43	470.69	532.28	587.37	614.51	650.47	3,517.33	3,701.01	3,790.99	4,005.43
現金配当金	8.00	10.00	8.00	7.00	12.00	16.00	16.00	85.00	112.00	91.00	65.00
財務指標 (単位:%)											
売上高営業利益率	8.4	7.6	5.3	5.6	6.9	7.2	7.2	8.8	8.3	6.6	6.0
EBITDAマージン	11.6	10.4	8.5	8.6	9.3	10.0	10.2	11.7	11.2	9.8	9.6
売上高研究開発費比率	1.4	1.5	1.7	1.7	1.7	1.8	1.7	1.9	1.9	2.2	2.3
総資産当期純利益率(ROA)	4.5	3.0	0.9	2.5	3.1	4.2	4.2	3.9	4.8	3.3	2.6
自己資本当期純利益率(ROE)	10.9	7.1	2.1	5.8	7.1	9.0	8.7	8.4	10.3	7.1	5.6
自己資本比率	42.6	40.3	44.6	45.1	45.8	48.1	50.0	48.2	47.5	46.6	47.6
有利子負債比率	10.8	14.0	15.2	14.8	10.6	8.7	7.6	7.2	7.7	12.5	12.1
D/Eレシオ(倍)	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.1	0.2	0.3	0.3
ROIC(注記 6)	7.8	7.4	4.9	4.8	6.5	7.6	7.3	10.3	10.5	7.3	6.1
設備投資状況 (単位:百万円)											
設備投資額(注記 7)	¥ 14,292	¥ 19,682	¥ 29,888	¥ 20,329	¥ 20,670	¥ 23,721	¥ 27,539	¥ 30,432	¥ 33,713	¥ 39,435	¥ 39,885
減価償却費	17,941	17,820	18,282	18,617	16,281	19,720	20,311	23,003	25,975	27,953	29,746

(注記) 1. EBITDA(利払い前、税引前、償却前利益)=営業利益+減価償却費
2. フリー・キャッシュ・フロー=営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動によるキャッシュ・フロー
3. ネット有利子負債=有利子負債−(現金及び預金+有価証券)
4. 2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行ったため「1株当たり情報」は2017年度期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算出しています。
5. 1株当たり当期純利益は各年度における加重平均発行済株式数により算出しています。
6. ROIC(Return on Invested Capital:投下資本利益率) = (営業利益+受取利息・配当金)×(1−実効税率*) / 期首・期末平均株主資本+期首・期末平均有利子負債
* 実効税率:2013年度まで45%、2014年度は40%、2015年度から35%
7. 設備投資額は、資産への編入ベースで表示しています。

主要非財務データ

対象範囲　住友重機械工業(株)および連結子会社142社(国内39社、海外103社)、持分法適用会社6社(国内1社、海外5社)を対象としています。
なお、対象が異なる場合は、その旨を記載しています。

環境

■気候変動への対応

		単位	2016	2017	2018	2019	2020
GHG排出量(Scope1)	合計	t-CO2	34,239.10	36,115.00	38,558.90	40,904.60	37,664.20
	データカバー率	%	86.0	81.2	80.1	85.9	85.9
GHG排出量(Scope2)	合計(注1)	t-CO2	128,883.10	135,705.46	149,158.73	151,535.28	147,797.45
	データカバー率	%	86.0	81.2	80.1	85.9	85.9
GHG排出量(Scope1、2合計)	合計(注1)	t-CO2	163,122.24	171,820.47	187,717.62	192,439.89	185,461.64
	データカバー率	%	86.0	81.2	80.1	85.9	85.9
GHG排出量(Scope3)	Cat-01 原材料	t-CO2	258,127	313,671	312,242	313,670	356,805
	Cat-02 資本財	t-CO2	—	—	143,234	165,751	128,805
	Cat-03 エネルギー使用	t-CO2	—	—	9,949	20,162	20,280
	Cat-04 物流(上流)	t-CO2	9,113	9,841	10,192	10,179	9,970
	Cat-05 廃棄物処理	t-CO2	9,576	8,405	8,679	6,958	5,767
	Cat-06 出張	t-CO2	—	—	1,962	2,120	2,171
	Cat-07 通勤	t-CO2	—	—	5,723	6,006	6,179
	Cat-08 リース資産(上流)	t-CO2	0	0	0	0	0
	Cat-09 物流(下流)	t-CO2	0	0	0	0	0
	Cat-10 販売製品の加工	t-CO2	0	0	0	0	0
	Cat-11 販売製品の使用	t-CO2	—	—	59,453,115	58,937,343	135,254,436
	Cat-12 販売製品の廃棄	t-CO2	0	0	0	0	0
	Cat-13 リース資産(下流)	t-CO2	0	0	0	0	0
	合計	t-CO2	276,816	331,917	59,945,096	59,462,189	135,784,414
	データカバー率	%	64.6	68.9	68.0	73.6	76.2
CO2排出原単位	実績	百万円／t-CO2	4.48	5.00	5.20	4.80	4.90
	データカバー率	%	86.0	81.2	80.1	85.9	85.9
エネルギー消費量	燃料消費量	MWh	173,424.00	184,876.20	197,824.00	211,209.80	195,359.20
	電力消費量	MWh	253,102.80	263,450.20	290,486.20	295,637.40	289,252.90
	冷温水	MWh	1,065.00	1,195.00	11,192.70	6,581.90	9,306.90
	合計	MWh	427,591.90	449,521.40	499,502.90	513,429.00	493,919.00
	データカバー率	%	86.0	81.2	80.1	85.9	85.9
再生可能エネルギー使用量	合計	MWh	347.10	323.40	335.60	323.40	1,223.30
	データカバー率	%	86.0	81.2	80.1	85.9	85.9

(注1)Scope2に含まれる日本国内の排出量データはマーケットベースで算出

■環境マネジメント

		単位	2016	2017	2018	2019	2020
ISO14001認証取得状況	取得件数	件	55	55	55	56	58
	取得比率	%	84.2	77.9	80.0	80.1	80.6
重大な環境法令違反の発生件数*	件数*	件	0	0	0	0	0
	データカバー率	%	84.2	77.9	80.0	80.1	80.6

*10,00USD以上の罰金、科料を支払った案件

■水資源保全

		単位	2016	2017	2018	2019	2020
水使用量	合計	千m3	1,385.90	1,378.30	1,527.30	1,557.60	1,514.20
	データカバー率	%	79.6	76.4	79.9	80.6	77.1

■廃棄物管理

			単位	2016	2017	2018	2019	2020
廃棄物排出量	発生量		t	45,213.00	47,434.40	54,956.50	64,165.10	60,866.40
	最終処分量		t	436.34	704.50	760.30	8,234.10	1,234.70
	データカバー率		%	85.7	81.0	83.6	85.6	85.5
有害廃棄物排出量	合計		t	325.59	287.27	4079.37	303.21	817.65
	対象範囲			国内 SHIグループ	国内 SHIグループ	国内 SHIグループ	国内 SHIグループ	国内 SHIグループ
揮発性有機化合物(VOC)排出量	合計		t	650.53	643.38	735.63	684.35	691.20
	データカバー率		%	85.7	81.0	83.6	83.9	83.9
	国内における排出量内訳	トルエン	t	129.12	125.33	167.08	150.14	153.35
		キシレン	t	286.48	321.59	351.20	304.88	267.09
		エチルベンゼン	t	125.63	111.69	128.93	121.36	100.03

社会

■従業員関連データ

		単位	2016	2017	2018	2019	2020
従業員数(連結)	合計	名	19,321	21,017	22,543	23,635	24,050
従業員数(単体)	男性数	名	2,526	2,568	2,675	2,719	2,960
	比率	%	91.1	89.8	89.1	88.6	88.2
	女性数	名	246	289	327	349	396
	比率	%	8.9	10.1	10.9	11.4	11.8
	合計	名	2,772	2,857	3,002	3,068	3,356
執行役員	男性数	名	20	20	20	19	20
	比率	%	100	100	100	100	100
	女性数	名	0	0	0	0	0
	比率	%	0	0	0	0	0
	合計	名	20	20	20	19	20
管理職	男性数	名	755	802	817	835	904
	比率	%	98.6	98.5	98.4	98.4	98.2
	女性数	名	11	12	13	14	17
	比率	%	1.4	1.5	1.6	1.6	1.8
	合計	名	766	814	830	849	921
	対象範囲		単体	単体	単体	単体	単体
年齢別従業員数	30歳未満	名	450	488	527	523	551
	30-39歳	名	614	697	738	777	889
	40-49歳	名	788	740	757	778	831
	50-59歳	名	668	706	770	777	852
	60歳以上	名	252	226	210	213	233
	対象範囲		単体	単体	単体	単体	単体

■従業員関連データ

		単位	2016	2017	2018	2019	2020
平均勤続年数	男性	年	16.7	16.9	17	16.8	16.6
	女性	年	12.4	12	12	11.9	11.9
	全体	年	16.3	16.4	16.4	16.2	16.1
	対象範囲		単体	単体	単体	単体	単体
障害者雇用率	合計	%	1.97	2.44	2.32	2.39	2.32
	対象範囲		単体	単体	単体	単体	単体
労働協約の対象となっている社員の割合	合計	%	59.4	60.7	60.3	63.4	64.2
	対象範囲		単体	単体	単体	単体	単体
新卒採用者数	男性数	名	113	107	124	129	139
	比率	%	92.6	77.5	81.6	81.1	86.3
	女性数	名	9	31	28	30	22
	比率	%	7.4	22.5	18.4	18.9	13.7
	合計	名	122	138	152	159	161
	対象範囲		単体	単体	単体	単体	単体
キャリア採用者数	合計	名	69	92	101	108	66
	正規雇用労働者の中途採用比率	%	36.1	40.0	39.9	40.4	29.1
	対象範囲		単体	単体	単体	単体	単体
総離職率	合計	%	2.0	2.4	2.7	2.5	2.4
	対象範囲		単体	単体	単体	単体	単体
自己都合退職率	合計	%	0.9	1.5	1.7	2.2	1.6
	対象範囲		単体	単体	単体	単体	単体
社員意識調査結果	エンゲージメントの高い社員の割合	%	48	—	48	—	49
	対象範囲		SHIおよび連結子会社30社	—	SHIおよび連結子会社30社	—	SHIおよび連結子会社30社
有給休暇取得率	合計	%	71.4	72.3	74.1	75.9	73.6
	対象範囲		単体	単体	単体	単体	単体
育児休業復職率	合計	%	100	100	100	100	100
	対象範囲		単体	単体	単体	単体	単体
研修費用	合計	百万円	—	217	233	326	225
	対象範囲		単体	単体	単体	単体	単体

■労働安全衛生

		単位	2016	2017	2018	2019	2020
業務上死亡者数	合計	名	0	0	0	0	0
	対象範囲		単体	単体	単体	単体	単体
労働災害度数率（従業員及び請負社員）	度数率	%	—	0.1	0.3	0.2	0.2
	対象範囲		—	単体	単体	単体	単体
総労働時間	合計	時間	2,054	2,039	2,029	1,989	1,975
	対象範囲		単体	単体	単体	単体	単体
ISO45001認証取得比率		%	0	0	0	0	33.3
	対象範囲		—	—	—	—	国内主要事業所

■社会貢献活動

		単位	2016	2017	2018	2019	2020
社会貢献支出額	合計	百万円	86	69	82	35	301
	対象範囲		単体	単体	単体	単体	単体

■サプライチェーンマネジメント

		単位	2018	2019	2020
地域別サプライヤー状況（調達額比率）	日本	%	69.2	69.7	72.7
	中国		10.7	10.7	10.9
	韓国		2.6	2.8	2.5
	台湾		0.3	0.2	0.2
	アジア他		5.3	5.1	4.7
	北中南米		5.8	6.0	3.5
	欧州		5.9	5.5	5.5
	その他		0.2	0.0	0.0
重要サプライヤー	Tier1サプライヤー数	社	7,755	7,559	7,537
	重要Tier1サプライヤー数	社	288	288	288
サプライヤー調査	調査数	社	288	288	288
	実施率	%	3.7	3.8	3.8

ガバナンス

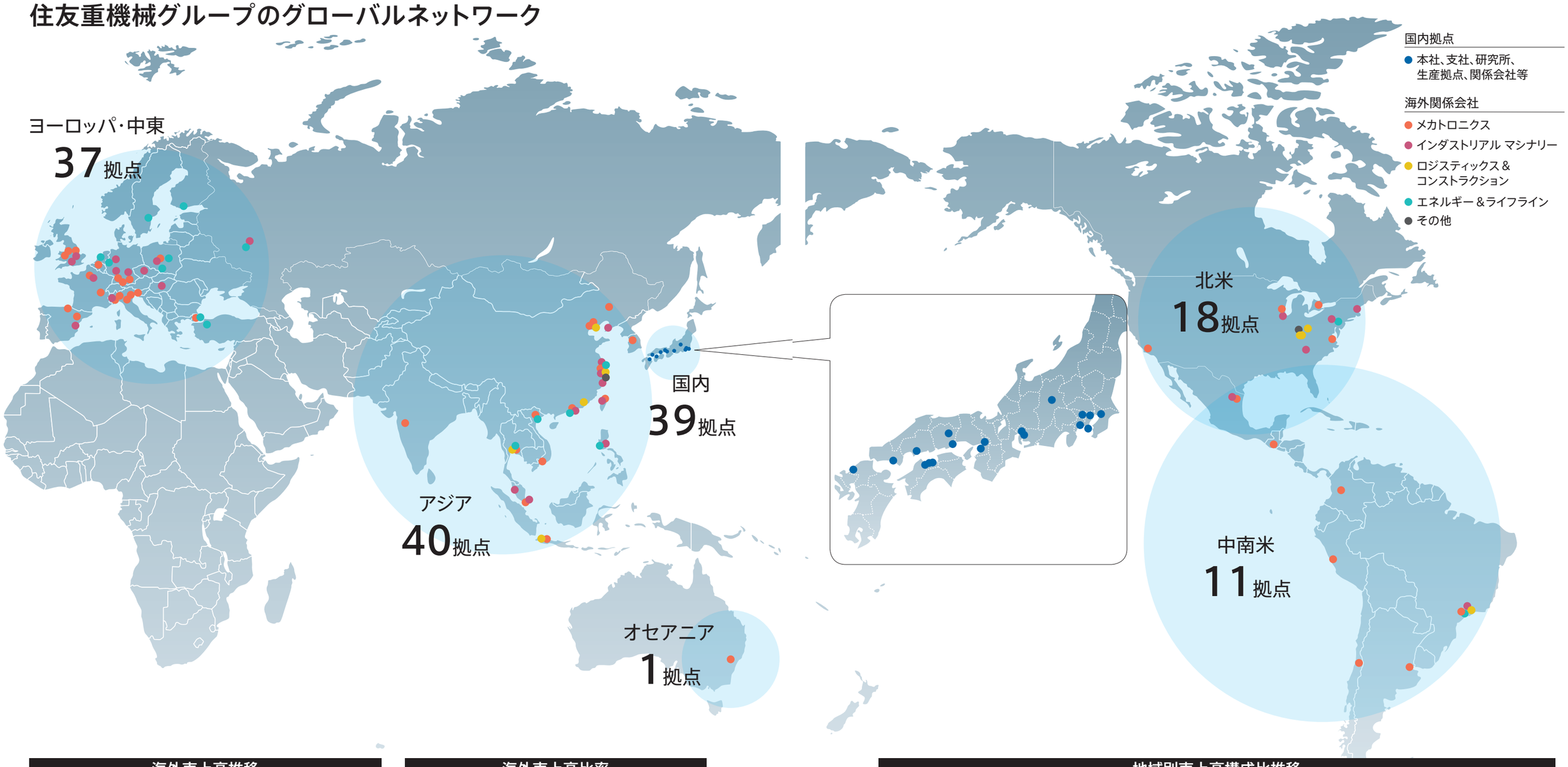
■コーポレート・ガバナンス

		単位	2016	2017	2018	2019	2020
取締役の構成	総数	名	10	10	10	9	10
	業務執行の取締役	名	8	8	8	7	7
	業務非執行の取締役	名	2	2	2	2	3
	社外取締役	名	2	2	2	2	3
	女性取締役	名	0	0	0	0	0
	外国人取締役	名	0	0	0	0	0
取締役会出席率	平均	%	99.3	99.3	99.3	100	99.2
	最低出席率	%	93.3	93.3	92.9	100	92.3
取締役の平均在職期間		年	5.9	4.3	4.3	4.0	4.7

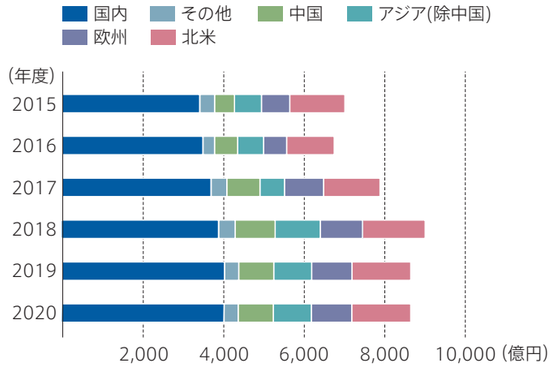
■ビジネス倫理

		単位	2016	2017	2018	2019	2020
eラーニングによるコンプライアンス教育	修了者数	名	10,668	10,874	12,231	12,838	14,599
	実施率（全従業員に占める修了者の割合）	%	55.2	51.7	54.3	54.3	60.7
コンプライアンス誓約書提出者数	合計	名	2,490	2,436	2,748	2,745	2,852
	取得率（全従業員に占める提出者の割合）	%	12.9	11.6	12.2	11.6	11.9
倫理ホットライン通報件数	合計	件	67	70	83	125	143
	うち、コンプライアンス違反件数	件	—	—	—	—	6
政治寄附額	合計	百万円	—	—	—	—	1.5
	対象範囲		—	—	—	—	単体

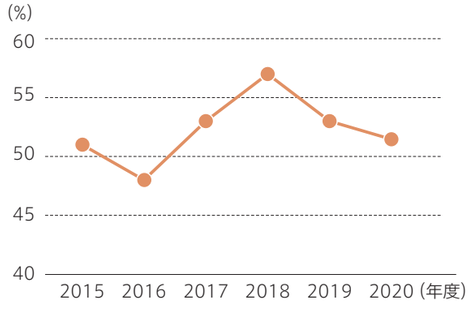
住友重機械グループのグローバルネットワーク



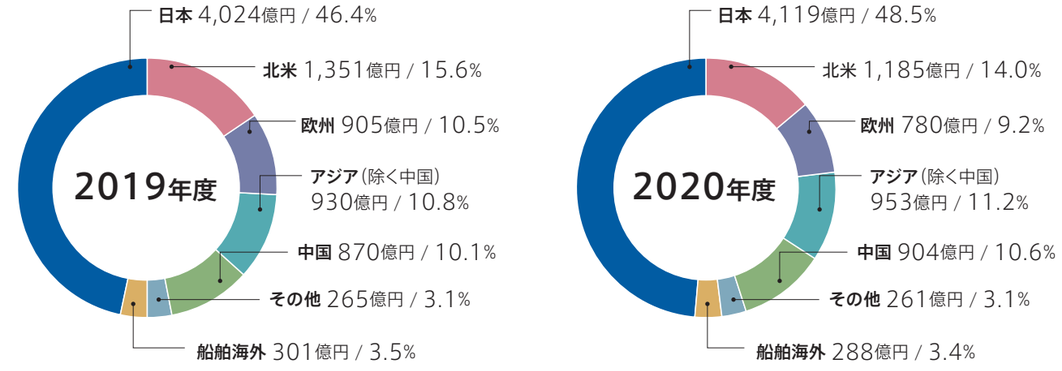
海外売上高推移



海外売上高比率



地域別売上高構成比推移



会社概要（2021年3月31日現在）

会社概要

本社　住友重機械工業株式会社
〒141-6025
東京都品川区大崎2丁目1番1号

Tel　03-6737-2331

URL　https://www.shi.co.jp

創業　1888（明治21）年

設立　1934（昭和9）年11月1日

資本金　30,871,651,300円

従業員数　24,050名（連結）　3,356名（単体）

■ 国内支社・工場

中部支社	〒461-0005 愛知県名古屋市東区東桜1丁目10番24号	Tel:052-971-3063
関西支社	〒530-0005 大阪府大阪市北区中之島2丁目3番33号	Tel:06-7635-3610
九州支社	〒812-0025 福岡県福岡市博多区店屋町8番30号	Tel:092-283-1670
田無製造所	〒188-8585 東京都西東京市谷戸町2丁目1番1号	Tel:042-468-4104
千葉製造所	〒263-0001 千葉県千葉市稲毛区長沼原町731番1号	Tel:043-420-1351
横須賀製造所	〒237-8555 神奈川県横須賀市夏島町19番地	Tel:046-869-1842
名古屋製造所	〒474-8501 愛知県大府市朝日町6丁目1番地	Tel:0562-48-5111
岡山製造所	〒713-8501 岡山県倉敷市玉島乙島8230番地	Tel:086-525-6101
愛媛製造所 新居浜工場	〒792-8588 愛媛県新居浜市惣開町5番2号	Tel:0897-32-6211
愛媛製造所 西条工場	〒799-1393 愛媛県西条市今在家1501番地	Tel:0898-64-4811
技術研究所	〒237-8555 神奈川県横須賀市夏島町19番地	Tel:046-869-2300

株式関連情報（2021年3月31日現在）

株式の状況

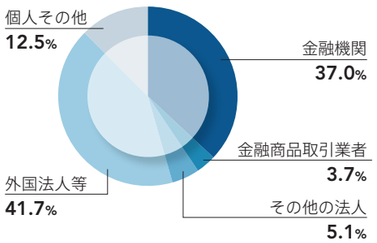
株主名簿管理人　三井住友信託銀行株式会社

上場　東京

発行済株式の総数　122,905,481株

株主数　32,957名

株主構成

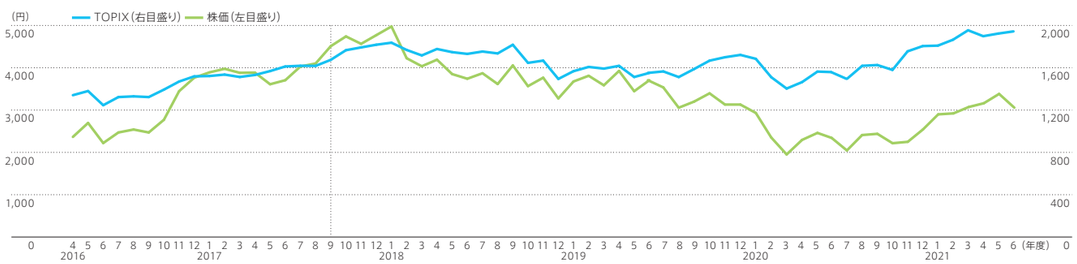


大株主

株主名	持株数（千株）	持株比率（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	13,005	10.6
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	7,806	6.4
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST	6,658	5.4
住友生命保険相互会社	4,333	3.5
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS	3,997	3.3
住友重機械工業共栄会	2,917	2.4
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	2,584	2.1
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C NON TREATY	2,358	1.9
株式会社三井住友銀行	2,000	1.6
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE IEDU UCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT	1,790	1.5

（注）持株比率は自己株式（397,625株）を控除して計算しております。なお、自己株式には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的には当社が所有していない株式200株が含まれております。

株価チャート



※当社は2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。2016年度は株式併合が各会計年度の期首に行われたと仮定して算出した値です。

英文統合報告書の財務セクションにおける情報開示について

住友重機械グループでは、英文の統合報告書において、財務セクションとして当社グループの連結財務諸表を提供しています。

この英文統合報告書に含まれる連結財務諸表は、有価証券報告書の連結財務諸表および注記を英訳したものであり、日本国内における有価証券報告書内の「経理の状況」と同等のものとして扱われることから、英文統合報告書の財務セクションについては、あずさ監査法人（KPMG AZSA LLC）の監査を受けています。

一方、和文統合報告書（本報告書）においては、財務セクションの記載を省略しており、詳細な財務諸表に関しては有価証券報告書を参照していただくこととしています。

有価証券報告書は当社ウェブサイトにも掲載しておりますのでご利用ください。
https://www.shi.co.jp/ir/library/securities/index.html

住友重機械

ミックス
責任ある木質資源を使用した紙
FSC® C133146
www.fsc.org

森の町内会
間伐に寄与する紙
www.mori-cho.org

VEGETABLE OIL INK

Waterless Printing. Naturally.

Printed in Japan 2021.10 Ⓙ 191